ボリビア多民族国
教師教育教材改訂プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成 25 年 7 月
（2013年）

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

人 間
J R
13-074

ボリビア多民族国
教師教育教材改訂プロジェクト
詳細計画策定調査報告書

平成 25 年 7 月
（2013年）

独立行政法人国際協力機構
人間開発部

目　　次

地　図
写　真
略語表
調査結果要約表

第１章　評価調査の概要 ……1
　１－１　調査団派遣の経緯と目的 ……1
　１－２　調査団構成 ……1
　１－３　調査日程 ……1
　１－４　面談者 ……2

第２章　教育セクターの現状と課題 ……4
　２－１　一般概況 ……4
　　２－１－１　一般事情 ……4
　　２－１－２　政治・外交 ……5
　　２－１－３　経済・社会 ……5
　２－２　教育セクター概観 ……8
　　２－２－１　教育セクター政策・改革動向 ……8
　　２－２－２　基礎教育セクターの現状 ……11
　　２－２－３　教育行財政 ……27
　　２－２－４　ドナー支援動向 ……30
　２－３　基礎教育セクターの課題 ……32
　　２－３－１　新カリキュラムの導入 ……32
　　２－３－２　新カリキュラム実現のための教員研修教材の作成と研修の実施 ……33
　　２－３－３　新カリキュラム実現のための教員養成教材の作成と授業の実施 ……33
　　２－３－４　教員への技術支援の実施 ……33
　２－４　これまでのJICA協力の成果と課題（PROMECA・PROMECAフォローアップ協力） ‥34
　　２－４－１　協力の背景 ……34
　　２－４－２　協力の内容 ……34
　　２－４－３　協力の成果と課題 ……36
　　２－４－４　今後期待される活動 ……39

第３章　技術協力プロジェクトの基本計画 ……41
　３－１　協力の範囲及び内容 ……41
　３－２　事業運営体制 ……42

第４章　プロジェクト実施の妥当性 ……44
　４－１　妥当性 ……44

４－２　有効性……46
４－３　効率性……46
４－４　インパクト……47
４－５　持続性……49
４－６　実施上の留意点……49

第５章　討議議事録（R/D）の署名……50

付属資料
１．詳細計画策定調査議事録（Acta）（西文）……53
２．詳細計画策定調査協議議事録（ミニッツ）（西文）……70
３．討議議事録（R/D）（英文、西文）……88
４．教育省向けプレゼンテーション資料……145
５．調査日程……162

地　　図

Base 800454 1-86

写　　真

教育省関係者との協議

高等教員養成校でのインタビュー

教育省関係者へのプレゼンテーション

議事録（Acta）署名

略　語　表

略　語	正式名称	日本語
AECID	Agencia Española de Cooperación Internacional para el Desarrollo	スペイン国際開発協力庁
ASDI	Agencia Sueca de Cooperación Internacional para el Desarrollo	スウェーデン国際開発協力庁
BID	Banco Interamericano de Desarrollo	米州開発銀行
CCC	Comité de Coordinación Conjunta	合同調整委員会
CEPAL	Comisión Económica para América Latina y el Caribe	国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会
CIE	Comité Interinstitucional de Educación	教育関係機関委員会
COSUDE	Agencia Suiza para el Desarrollo y la Cooperación	スイス開発援助庁
DDE	Dirección Departamental de Educación	県教育事務所（新）
EDI	Equipo Departamental de Implementación	県レベル実施チーム
EIIS	Equipo de Indicadores e Investigación Social	（教育省）社会指標・調査チーム
EPI	Estudio Pedagógico Interno	校内研究
ESFM	Escuela Superior de Formación de Maestros	教員養成校
ETAD	Equipo Técnico de Apoyo al Distrito	市レベル技術支援チーム
FPS	Fondo Nacional de Inversión Productiva y Social	国家生産社会基金
GRUS	Grupo de Socios para el Desarrollo de Bolivia	ボリビア開発のための協力国グループ
HDI	Human Development Index	人間開発指数
HIPC	Heavily Indebted Poor Countries	重債務貧困国
INE	Instituto Nacional de Estadística	国家統計局
INFOPER	Instituto de Formación Permanente	現職教員研修センター
ISER	Instituto Superior de Educación Rural	農村教育高等機関
JICA	Agencia de Cooperación Internacional del Japón	独立行政法人 国際協力機構
KOICA	Korea International Cooperation Agency	韓国国際協力事業団
MAS	Movimiento al Socialismo	社会主義運動党
MICE	Mecanismo Interinstitucional de Coordinación en Educación	教育分野多機関間調整メカニズム
ODA	Official Development Assistance	政府開発援助
OEA	Organización de los Estados Americanos	米州機構
OPCE	Observatorio Plurinacional de la Calidad Educativa	教育の質研究所

略　語	正式名称	日本語
PDM	Project Design Matrix	プロジェクト・デザイン・マトリックス
PEAMS	Programa de Especialización y Actualización de Maestros de Secundaria	中等教育教員専門化・アップデートプログラム
PEI	Plan Estratégico Institucional	機関戦略計画
PISA	Programme for International Student Assessment	生徒の学習到達度調査
PMA	Programa Mundial de Alimentos	国連世界食糧計画
PNIEO	Plan Nacional de Igualdad y Equiparación de Oportunidades	障がい者の平等・機会均等に関する国家計画
PPMI	Programa de Profesionalización de Maestros Interinos	無資格教員資格付与プログラム
PROFOCOM	Programa de Formación Complementaria para Maestras y Maestros	教員補完研修プログラム
PROMECA	Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar	学校教育の質向上プロジェクト
REC	Reunión de Evaluación Conjunta	合同評価会議
SEDUCA	Servicio Departamental de Educación	県教育事務所（旧）
SIE	Sistema de Información Educativa	教育情報システム
TERCE	Tercer Estudio Regional Comparativo Explicativo	（中南米地域諸国対象）第3回学力比較地域調査
UA	Unidad Académica	（教員養成校）分校
UDAPE	Unidad de Análisis de Políticas Sociales y Económicas	（開発企画省）社会経済政策分析局
UNEFCO	Unidad Especializada de Formación Continua	継続教育専門ユニット
UNESCO	Organización de las Naciones Unidas para la Educación, la Ciencia y la Cultura	国連教育科学文化機関
UNFPA	Fondo de las Naciones Unidas para Actividad en Materia de Población	国連人口基金
UNICEF	The United Nations Children’s Fund	国連児童基金
VIPFE	Viceministro de Inversión Publica y Financimiento Externo	開発企画省公共投資・海外金融次官室

調査結果要約表

１．案件名

国　名：ボリビア多民族国

案件名：教師教育教材改訂プロジェクト

Project for the Adaptation of Support Materials for Teachers' Education

Proyecto de la Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente

２．事業の背景と必要性

（1）当該国における教育セクターの現状と課題

ボリビア多民族国（以下、「ボリビア」と記す）では、2005年12月、貧富の格差の是正や先住民の権利拡大を掲げるモラレス政権が誕生した。2009年2月、先住民の権利拡大、地方分権促進、農地改革・土地所有制限、天然資源の国家による所有等を定めた新憲法発布を受け、2010年12月7日、新教育法が承認・施行された。

新教育法は、中等教育までの義務教育、高等教育までの公教育無償制を定めるとともに（第1条）、教育の目的の1つを、社会正義と生産力を有し、主権をもつ多民族国家と「よく生きる（Vivir Bien）」社会を保障するための脱植民地主義的教育の強化に貢献することとしている（第4条）。新教育法で定められたボリビアの教育制度は、共同体的家族就学前教育（就学前教育課程）、コミュニティ生産初等教育（基礎教育課程：6年間）、コミュニティ生産中等教育（中等教育課程：6年間）、高等教育で構成される。

2011年9月、教育省は、学習者が学習者や学校が属するコミュニティの問題やニーズを把握、解決するために必要な知識・技術を「生産的コミュニティ教育プロジェクト」を通じて獲得することをめざした新カリキュラムを発表した。ここでは、教育省がカリキュラム（日本の学習指導要領総則に相当）とプログラム（学習指導要領教科に相当）、生産的コミュニティ教育プロジェクト実施に必要な各種執務参考資料の提供、教育実践に必要な教員研修を実施し、教員はこれらを基に実践にあたることになっている。

しかし、事前評価調査時点で、2012年に初等・中等教育第1学年カリキュラムの試行が終了しただけであり、教師教育に必要な教材も一部を除き作成されていない。また、新規教員養成については、教育課程が従来の3年間（短大卒レベル）から5年間（学士レベル）に延長されたが、新教育課程への移行準備や余剰有資格者の就労問題等から一部の教員養成課程で新規入学者の受入れ中断措置が実施されている。

なお、2010年の生徒数は就学前教育22万5,399名、初等教育184万8,982名、中等教育63万8,359名、教員数は就学前教育5,961名、初等教育8万531名、中等教育2万5,508名であった〔教育省暫定データ：データ区分は就学前教育、（旧）初等教育（1～8年）、（旧）中等教育（1～4年）〕。基礎教育分野の純就学率（2010年暫定）は就学前教育40.3%、初等教育86.4%、中等教育56.8%である。

（2）当該国における教育セクターの開発政策と本事業の位置づけ

ボリビアにおける教育セクター開発政策は、教育省の「機関戦略計画（Plan Estratégico

Institucional : PEI）2010-2014」である。同計画は、教育戦略、プログラムを定めたものであり、すべての教育へのアクセスの保障、脱植民地主義的で生産的な教育への変革のための実行計画である。2011年、同計画において「教育の変換プログラム」が最も多くの予算を占めたことからも分かるように、現在のボリビア教育セクターにおいて、新たな教育理念に基づくカリキュラム開発とその実現のための教材作成、教師教育の実施が最重要課題である。

本事業は、2003年7月～2010年7月、同国において「子どもが主役の学習」の実現を目的に実施された技術協力プロジェクト「学校教育の質向上プロジェクト（Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar：PROMECA）」で作成された教師教育用教材を改訂し、印刷・配布することにより、全国の教育実習・教育調査に関する教師教育（教員養成課程、教員研修講座）の強化に寄与することを目的としている。具体的には、事前評価調査時点で作成のめどが立っていない教員養成課程3、4、5年生の「教育調査と知識創造」講座教材の作成支援が予定されている。なお、教育省は同教材を教員研修にも活用したい意向を有している。

（3）教育セクターに対するわが国及びJICAの援助方針と実績

わが国の対ボリビア国別援助方針の基本方針（大目標）は、貧困削減を通じた持続的経済成長の実現に向けた支援であり、安定的な経済運営に留意しつつ、特に人材育成、生産力の向上及び地域の貧困対策を重点とした支援を行うとしている。また、重点分野（中目標）として教育の質の向上などを中心とした社会開発支援が掲げられている。国別援助方針別紙事業展開計画では、開発課題の1つに教育が挙げられ、教育の質向上プログラムではこれまでの事業の経験を踏まえて新規教員養成課程の改善を図るとしている。

教育セクターに対するわが国の援助実績としては、1998～2002年度無償資金協力「小学校建設」、1999年度個別派遣専門家「教育改革推進支援」、2001～2005年度ペルー・ボリビア地域特別研修「教育行政」、2003～2010年度PROMECAが実施された。さらに、2010年6月～2013年5月の予定で技術協力プロジェクト「特別支援教育教員養成プロジェクト」を実施中である。

（4）他の援助機関の対応

教育セクターへの他の援助機関の支援は、バスケットファンドへの資金供与が中心で、教育省PEI 2010-2014の実現を支援している。同ファンドへの参加国・機関は、スペイン国際開発協力庁、オランダ、スウェーデン国際開発協力庁、デンマーク、国連人口基金であり、約束額は7,904万米ドル、2011年までの執行額は2,178万米ドルであった。しかし、2015年以降については、ボリビアの社会経済指標の向上を理由にオランダが支援停止を表明、デンマークはボリビアへの直接支援を停止し、ラテンアメリカ向け共通基金から支援するなど、バスケットファンドによる財政支援の継続は不透明である。このほか、アンデス開発公社、UNICEF、UNESCO、スイス開発援助庁が教育省の活動を支援している。新たな動きとしては、カナダと米州開発基金が中等教育レベルの技術教育への支援を行うことになっている。

３．事業概要

（1）事業目的（協力プログラムにおける位置づけを含む）

本事業は、ボリビア教育省を対象に、PROMECAで作成された教育実習・教育調査関連の教

師教育用教材を改訂し、印刷・配布することにより、全国の教育実習・教育調査に関する教師教育（教員養成課程、教員研修講座）の強化に寄与するものである。

（2）プロジェクトサイト/対象地域名
教育省/全国

（3）本事業の受益者（ターゲットグループ）
直接裨益者：教師教育用教材改訂チーム・メンバー　6名
間接裨益者：教員養成校教員　1,432名（うち116名は教育大学教員）
継続教員研修講師（見込み）
教員養成校・教育大学学生　826名（現在初等教育課程在籍中の学生数）
継続教員研修参加教員（見込み）

（4）事業スケジュール（協力期間）
2013年5月～2014年4月を予定（計12カ月）

（5）総事業費（日本側）
約2,000万円

（6）相手国側実施機関
教育省

（7）投入（インプット）
1）日本側
・短期専門家1～2名
・現地コンサルタント1～2名
・教師教育用教材改訂版の印刷・配布経費（最大各1,000部）
・JICA規定による専門家、プロジェクト雇用者及びボリビア側参加者（教育省事業計画外活動実施時）の出張経費（交通費、宿泊費、食費等）
・終了時セミナー開催費
・その他ローカルコスト
2）ボリビア側
・教師教育用教材改訂チーム・メンバー（カウンターパート）：教育省最低2名、教材改訂チーム・メンバー6名
・教育省規定による教師教育用教材改訂チーム・メンバー（業務出張時）の出張旅費（交通費、宿泊費、食費等）
・プロジェクトチームに必要な執務スペースと設備・備品
・その他ローカルコスト

(8) 環境社会配慮・貧困削減・社会開発

1) 環境社会配慮

①カテゴリ分類　C

②カテゴリ分類の根拠：本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限であると判断されるため。

2) ジェンダー・平等推進/平和構築・貧困削減

・ボリビアの初等教育教員全体の約6割が女性教員であり、ジェンダーに配慮した援助が見込まれる。

(9) 関連する援助活動

1) わが国の援助活動

・教育の質向上プログラムとして、①教育に関連した青年海外協力隊派遣、②教育に関連した課題別研修、③教育施設に関連した草の根・人間の安全保障無償を実施中であり、当案件と相互補完的な協力効果が見込まれる。

・開発課題「教育」において、技術協力プロジェクト「特別支援教育教員養成プロジェクト」を含む障がい者支援プログラムを実施中であり、人材育成を中心とした社会開発に向けて、相乗効果が期待できる。

2) 他ドナー等の援助活動

・バスケットファンドの財政支援を活用した教育省事業は存在するが、事前評価調査実施時点で教師教育分野において他ドナーによる支援は実施されていない。

４．協力の枠組み

(1) 協力概要

1) 上位目標：

教育実習・教育調査に関する教師教育（教員養成課程、教員研修講座）が強化される。

指標：

・教師教育（教員養成課程、教員研修講座）において改訂された教育実習・教育調査に関する教師教育用教材の効果的な使用。

2) プロジェクト目標：

PROMECAで作成された教育実習・教育調査関連の教師教育用教材が改訂される。

指標：

・教育実習・教育調査に関する教師教育用教材改訂版の公式発行。

3) 成果及び活動

成果1：教育実習・教育調査に関する教師教育カリキュラムに基づき、PROMECAで作成した教師教育用教材のなかから要改訂教材が選定される。

指標：

・教師教育のための要改訂教材リスト。

活動：
1-1 教師教育用教材改訂チームを形成する。
1-2 教育実習・教育調査に関する現行の教師教育カリキュラムを分析する。
1-3 PROMECAで作成した教師教育用教材を分析する。
1-4 改訂が必要な教師教育用教材を特定する。

成果2：選定された教師教育用教材が修正される。
指標：
・教師教育のための改訂教材のドラフト。
活動：
2.1 改訂の基本方針、編集上の詳細事項、作業工程を含む改訂マニュアルを作成する。
2.2 教師教育用教材改訂チーム内で改訂作業分担を決定する。
2.3 各メンバーが担当の選定教材を修正する。
2.4 編集担当者が修正教材を確認する。

成果3：教師教育用教材改訂版が主要関係者間で共有される。
指標：
・教師教育のための改訂教材に関する関係者の評価結果。
活動：
3.1 教師教育用教材改訂版の公式承認を得る。
3.2 必要に応じて著作権保護の手続きを行う。
3.3 教師教育用改訂版を印刷する。
3.4 セミナーにて教師教育用教材改訂版を主要関係者に紹介する。
3.5 教師教育用教材改訂版が教師教育関係機関に配布される。

4）プロジェクト実施上の留意点
・本事業は協力期間が1年と極めて短いため、教育省との円滑なコミュニケーションを維持し、計画的に実施する必要がある。特に、ボリビア教育省が「脱植民地化」のための教育（自国民による自国民のための教育）を模索するなかで実施する事業であり、協力期間中の日本人専門家の介入が極めて限られることから、教育省関係者と協働でき、プロセス管理に秀で、かつ教材作成能力の高い現地コンサルタントの傭上がプロジェクトの成否を握る。同時に、教育省の承認を得て改訂教材を出版することがプロジェクト目標であることから、編集・校閲能力が極めて高く、教育省との業務実施経験もある現地コンサルタントの傭上も必要である。教育省の協力を得つつ、可能な限り早いタイミングで適当な現地人材を確保することが不可欠である。
・本事業は、教育実習・教育調査に関する教師教育（教員養成課程、教員研修講座）の強化のための教師教育用の改訂教材の作成を目的としている。事前評価調査時点の教育省の具体的なニーズは、PROMECA作成教材を活用した、教員養成課程「教育調査と知識創造講座」3、4、5年生用教材の作成である。同講座は教育実習と連携しながら展開されることが期待され、そのための枠組み（案）も策定されているが、同（案）においても実

施の多くを現場の判断に委ねることになっており、教育実習の位置づけはいまだに不透明である。現地コンサルタントには、教授・学習過程におけるPROMECA制作教材の有用性を理解しつつ、改訂の基本方針検討段階から教室現場経験の体系化に資する教材作成への貢献が期待される。また、日本人専門家には教師教育カリキュラムと教材内容の整合性の確認、公式教材として出版可能な条件を満たすために必要な修正、出版後の活用に関する詳細計画の策定等が求められる。なお、協力開始時の状況の変化により、教育省のニーズが変わる可能性は否定できないところである。その際は柔軟に対応し、可能な限り新たなニーズに応えることが期待される。

・2012年8月から、教育省は、2009年までに教員養成校に入学した学士号をもたない教員を対象とした教員補完研修プログラム（Programa de Formación Complementaria para Maestras y Maestros : PROFOCOM）を実施中である。本プロジェクトは教員養成課程のための教材作成を主目的としているが、教育省内でPROFOCOMチームが並行して現職教員向け自主学習中心の教材を作成していることから、PROFOCOM作成教材との整合性に留意する必要がある。また、多民族教育研究所と言語・文化調査多民族機関が、教育省が作成・発行する教材の質の管理を担うことになっている。同研究所・機関との調整もプロジェクト開始当初から行うことが望ましい。

・上位目標と成果3の評価指標の目標値は事前評価調査時点では特定していない。必要に応じて、教育省と相談しつつ評価指標の目標値を設定し、モニタリング・評価することが期待される。

・本事業は一義的に教員養成教材の作成支援を目的としているが、特定の教育テーマに焦点を当てた継続教員研修の教材作成のための資料として活用する意向が教育省から示された。教育省現職教員研修課及び継続教育専門ユニット（Unidad Especializada de Formación Continua : UNEFCO）との連絡・調整を密にし、継続教員研修分野のニーズの把握にも努める必要がある。

（2）その他インパクト

・教育省は、本協力と並行してPROFOCOM教材を作成中である。作成過程において情報交換を重ねることによって、PROFOCOM教材へのインパクトも期待できる。PROFOCOM教材に影響を与えることができれば、全国10万人の現職教員とPROMECAの経験に基づく教師教育用教材改訂版の内容を共有することとなり、同国の教育実践に大きな影響を与えることも可能である。

・作成教材を中南米地域の教育関係者と共有することで、同地域におけるJICA教育協力（実施済案件を含む）との相乗効果や広報効果が期待される。

５．前提条件・外部条件（リスク・コントロール）

（1）事業実施のための前提

・教師教育用教材改訂チーム・メンバーが任命される。

・教育省が教師教育用教材改訂版の使用計画を有する。

(2) 成果達成のための外部条件

・教師教育用教材改訂チーム・メンバーが継続して改訂活動に参加する。

(3) プロジェクト目標達成のための外部条件

・教師教育用教材改訂チーム・メンバーが継続して改訂活動に参加する。

(4) 上位目標達成のための外部条件

・現行の教師教育講座の継続。

(5) プロジェクトによる効果が持続していくための条件

・現行の教師教育制度の継続。

６．評価結果

本事業は、ボリビアの開発政策、開発ニーズ、日本の援助政策と十分に合致しており、また、計画の適切性が認められることから、実施の意義は高い。

７．過去の類似案件の教訓と本事業への活用

ボリビア「学校教育の質向上プロジェクト」(2003年7月～2010年7月）の終了時評価では、「教育省本省の巻き込みの重要性」が教訓として抽出されたことから、本事業では計画段階からカウンターパートの中心となる教師教育局長を巻き込み、協力期間中の日本人専門家の介入を必要最小限にとどめ、必然的に教育省がオーナーシップをもって事業実施に取り組む実施体制を構築する。

また、中米カリブ広域算数教育協力（2006年4月～2011年3月）で、プロジェクト開始段階における著作権についての合意が必要であることが教訓として抽出されている。本事業は教材改訂を目的としていることから、開始後早期に著作権について合意の予定。

８．今後の評価計画

(1) 今後の評価に用いる主な指標

4.（1）のとおり。

(2) 今後の評価計画

事業実施時：運営指導調査（計画・進捗確認、技術的助言、短期専門家業務内容協議等）

事業終了時：終了時評価

第１章　評価調査の概要

１－１　調査団派遣の経緯と目的

ボリビア多民族国（以下、「ボリビア」と記す）では1994年以降教育改革が行われ、その成果として初等教育における就学率の改善等が実現したが、教育理念である相互文化主義を反映したカリキュラムづくりなど多くの課題が山積したままであった。これを受けて、教育の普及という量的な拡大から、社会経済ニーズにあった教育の提供や質の向上という質的側面に改革を広げていく姿勢を強く打ち出した。

このような背景を踏まえ、わが国は2003年より「学校教育の質向上プロジェクト」（Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar：PROMECA）を実施した。同プロジェクトの活動は、2006年度に発足し、新教育法の策定を進めるエボ・モラレス政権下においても、継続して推進された。また、ボリビア政府からの強い要請により2008年度にはその活動を全国規模に広めることとなり、授業研究・校内研究といった日々の授業における研究とその成果の共有を通じた学校レベルでの授業改善の仕組みを全国9県500校に定着させ、2010年7月に同プロジェクトは終了した。

これらの成果を受けてボリビア政府は、継続教育専門ユニット（Unidad Especializada de Formación Continua：UNEFCO）が実施する全国教員研修プログラムに同プロジェクトが導入した技術を盛り込むことを決定し、個別派遣専門家（教育の質改善アドバイザー）の支援の下、プロジェクトの経験を組織的に拡大・普及する努力を続けてきた。係る状況の下、同プロジェクトで得られた知見を教員養成課程に取り入れることで、新規教員養成と現職教育を一体的な制度として強化することをめざす支援の要請に至った（2010年度）。

この要請を踏まえ、教育の質向上アドバイザー（2010年6月～2012年6月）の活動を通じ、また、調査団派遣の機会ごとに案件具体化に向けた協議を行ってきた。2012年10～11月の調査で、案件形成を本格化させることを教育省と合意し、これを踏まえて今般詳細計画策定調査を派遣することとなった。

併せて、「学校教育の質向上プロジェクト」の成果品をより有効に活用するため、堀康廣・元プロジェクト長期専門家よりボリビア教育省に対し、教師教育カリキュラムや教育実習における、教材の有効活用のための提言がなされ、これを共有した（付属資料4）。

１－２　調査団構成

担　当	氏　名	所　属
団長	村田　敏雄	JICA国際協力専門員（人間開発部課題アドバイザー）
教育技術指導	堀　康廣	外部有識者
評価分析	太田　美穂	株式会社コーエイ総合研究所
協力企画	池田　亜美	JICA人間開発部基礎教育第一課職員

１－３　調査日程

2013年2月15日～3月4日（詳細は付属資料5）

１－４　面談者

調査団は、ボリビア教育省、シモン・ボリバル高等教員養成校、ムルラタ特別支援教育センター、日本側関係者等との協議、インタビュー及び授業観察を行った。面談者は表１－１のとおり。

表１－１　面談者リスト

No.	氏　名	役　職
教育省		
1	Benecio Quispe	高等教育次官
2	Noel Aguirre	代替・特殊教育次官
3	Fernando Carrión	教師教育局長
4	Susana Postigo	大臣官房国際協力チーム専門官
5	Delia Apaza	特殊教育局長
6	Jaime Chambilla	教員継続研修専門官
7	Luisa Cáceres Velasco	教員養成専門官
8	Beatriz Maria Medinaceli Robles	教員継続研修担当官
9	Gonzalo Vacaflores	特殊教育技官
10	José Luis Pumacawa	特殊教育技官
開発企画省公共投資・海外金融次官室		
1	Stephanie Bellot	海外金融分析官
サンタクルス県教育事務所		
1	Hermenegildo Cruz Condori	県教育事務所長
シモン・ボリバル高等教員養成校		
1	José Antonio Villalba Choque	校長
2	Rómulo Huayta	総務経理局長
3	Melva Laime Bramas	学術局長
4	Edith Chacón	教員（コアグループメンバー）
5	María Luisa Cusicanqui	教員（コアグループメンバー）
6	María Consuelo Dáuila	教員（コアグループメンバー）
7	Juan Gutiérrez	教員（コアグループメンバー）
8	María Elena Martínez	教員（コアグループメンバー）
エンリケ・フィノット教員養成校		
1	Fernando Heredia Prdo	校長
2	Irmgard Sanzetena Hube	学術局長

FM-EIDプロジェクト		
1	上條　高子	長期専門家
在ボリビア日本大使館		
1	江崎　浩司	参事官
2	紙屋　貴典	二等書記官（経済協力担当）
JICAボリビア事務所		
1	丸岡　秀行	所長
2	河内 正浩	次長
3	大里　圭一	所員
4	Mónica Okabe	ナショナルスタッフ
5	Rocío Peredo	在外専門調整員

第２章　教育セクターの現状と課題

本章では、ボリビアの一般概況に続き、教師教育分野を中心とした基礎教育セクターの現状と課題を概観するとともに、同セクター普通教育分野におけるこれまでのJICA協力の成果と課題を整理する。

２－１　一般概況

２－１－１　一般事情

ボリビアは、周囲をペルー、ブラジル、パラグアイ、アルゼンチン、チリに囲まれた内陸国であり、地勢はアンデス山脈を中心とした標高3,000m以上の高原地帯、アンデス東麓渓谷地帯、東部平原地帯に分けられる。気候は熱帯に属し、乾期（4～10月）と雨期（11～3月）に分けられる。高原地帯は年間平均気温7～10度で年間降雨量は600mm程度、東部平原地帯の年平均気温は23～28度で年間降雨量は1,300～1,800mm程度と、高度差により気候は大きく異なっている[1]。

民族構成は先住民55%、混血32%、欧州系13%で、言語はスペイン語と先住民系言語の計36言語が公用語として認められており、宗教は国民の大多数（95%以上）がカトリック教を信仰している[2]。

憲法上の首都はチュキサカ県スクレ市であるが、行政・立法府はラパス市に置かれ、ラパス市が事実上の首都として機能している。地方行政は、9つの県レベルの地方自治体と市レベルの339の地方自治体が担っている。全国9県の概要は表２－１のとおりである。

表２－１　ボリビア9県の概要

県	面積（km^2）	人口（2010年）（人）			地域
		都市部	農村部	計	
チュキサカ県	51,524	321,784	328,786	650,570	渓谷地帯
ラパス県	133,985	1,949,829	890,117	2,839,946	高原地帯
コチャバンバ県	55,631	1,197,071	664,853	1,861,924	渓谷地帯
オルロ県	53,558	280,833	169,981	450,814	高原地帯
ポトシ県	118,218	281,066	507,340	788,406	高原地帯
タリハ県	37,623	362,720	159,619	522,339	渓谷地帯
サンタクルス県	370,621	2,171,744	614,018	2,785,762	平原地帯
ベニ県	213,564	315,112	130,122	445,234	平原地帯
パンド県	63,827	41,948	39,212	81,160	平原地帯
全国計	1,098,581	6,922,107	3,504,048	10,426,155	－

出所：JICA（2013）“Informe de Análisis del Sector Educativo de Bolivia.” 表2（P.5）、表3（P.6）から調査団作成。元データの出所は、Instituto Nacional de Estadística（INE）、Unidad de Análisis de Políticas Sociales y Económicas（UDAPE）del Ministerio de Planificación del Desarrollo.

1　在ボリビア日本国大使館（2012）「ボリビア概況」（http://www.bo.emb-japan.go.jp/hp/01politics/01gaikyo/00gaikan/ja.htm）（2013年2月11日閲覧）。

2　外務省（2012）「ボリビア多民族国」（2012年7月現在）（http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/bolivia/data.html）（2013年2月4日閲覧）。

２－１－２　政治・外交

ボリビアは、1982年に民政移管後、民主化・市場経済化に向けた改革を推進してきたが、市場経済化に伴う貧困や貧富の格差の拡大を背景として、先住民を中心とする反政府運動が頻発した。2003年10月、政府による対米天然ガス輸出計画推進に反発する先住民団体を中心とする暴動発生以降、2年にわたり政治的に極めて不安定であったが、2005年12月、左派先住民指導者のモラレス社会主義運動党（Movimiento al Socialismo：MAS）候補が得票率53.7%で当選した。

モラレス大統領は、貧富の格差の是正や先住民の権利拡大を掲げて新憲法制定の実現をめざしたが、野党及び比較的豊かな東部4県は新憲法制定に反対し、地方自治の強化を要求した。対立は一時激化したが、2009年1月、新憲法制定の是非を問うための国民投票の結果、先住民の権利拡大、地方分権推進、農地改革・土地所有制限、天然資源の国家による所有等を定めた新憲法が61.4%の支持を得て、2月に発布された。また、新憲法に基づき大統領選挙・総選挙が2009年12月に実施され、モラレス大統領が再選された（得票率64.2%）。しかし、2011年9月、先住民デモ行進への警察の暴力介入等、内政問題の悪化が影響し、2012年7月時点でモラレス大統領に対する支持率は30～35%で推移している[3]。

ボリビアの外交政策は、従来、米国との関係を軸としつつ近隣諸国との友好親善関係の維持・強化が基本的な姿勢であった。しかし、モラレス政権下においては、ベネズエラやキューバへの接近とともに、イラン、中国、ロシア等の新たなパートナーとの関係構築を模索している。対米関係は緊張関係が続いていたが、2011年11月7日、国交正常化に向けて枠組み協定に署名、現在、両国への大使再着任に向けた準備が進められている。チリとの間には、「海の出口問題」[4]をめぐり、領事関係はあるものの外交関係はない[5]。

２－１－３　経済・社会

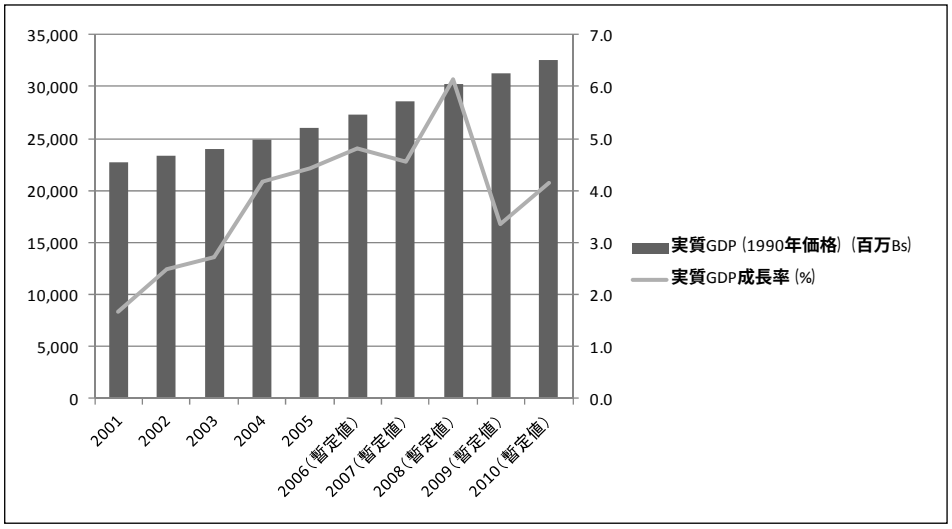
ボリビアは1985年以降、新経済政策を導入して構造調整を推進した結果、比較的安定した経済成長を保っていたが、1999年以降、深刻な経済難に直面した。2001年、「拡大HIPC（重債務貧困国）イニシアティブ」の適用を受け、2004年にはIMFとの合意により、新税導入及び緊縮財政による財政赤字の削減を実現した。財政難打開のため、政府は天然ガスの対米輸出を推進しようとしたが、先住民団体を中心に反発を招き、2003年10月には暴動に発展した。これを受け、2005年5月、議会で天然ガス関係外資系企業に対し、より高率の税を課す新法（新炭化水素法）を採択したことで歳入は増大し、財政赤字も減少した。図２－１、表２－２が示すとおり、モラレス政権下、資源国際価格の上昇を背景にし、国際金融危機後の成長率の落ち込みはあるものの、安定した経済成長を達成している[6]。

3　同上。政治については、「一般事情5．内政」の項を参考にした。

4　かつてチリのアタカマ地方はボリビアの領土であったが、1879年の戦争でボリビアは12km^{2}の領土と400kmの海岸線・太平洋への出口を失った。チリ側は二国間に領土問題は存在しないとの立場だが、ボリビアは南米統合プロセスのコンテクストで交渉を有利に進めようとの姿勢を示している〔在ボリビア日本国大使館（2012）「ボリビア概況」〕。

5　同上。外交については、「外交」の項を参考にした。

6　外務省（2012）「ボリビア多民族国」（2012年7月現在）。



出所：INEホームページ掲載データ（http://www.ine.gob.bo/）（2013年3月11日閲覧）に基づき調査団作成。

図２－１　ボリビアの実質GDPの推移（2001～2010年）

表２－２　ボリビアの主要経済指標

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
実質GDP（1990年価格）（百万Bs）	22,733	23,298	23,929	24,928	26,030	27,279*	28,524*	30,278*	31,294*	32,585*
実質GDP成長率（%）	1.68	2.49	2.71	4.17	4.42	4.80*	4.56*	6.15*	3.36*	4.14*
1人当たりGDP（名目値）（ドル）	942	895	894	950	1,010	1,182	1,328	1,651	1,683	1,849
消費者物価指数上昇率（%）	0.92	2.45	3.94	4.62	4.91	4.95	11.73	11.85	0.26	7.18
財政収支対GDP比（%）	-6.8	-8.8	-7.9	-5.5	-2.2	4.5	1.7	3.2	0.1	0.2
貿易収支（百万ドル）	-355	-457	-16	345	508	1,306	1,302	1,958	909	1,645*
債務残高対GDP比（%）	55.2	55.6	63.5	57.8	52.8	28.2	16.7*	14.6*	14.9*	14.6*

注：*は出所データに「暫定値」と明記あり。

出所：Ministerio de Economía y Finanzas Públicas（Luis Alberto Arce Catacora）.（n.d.）. “The Bolivian Economic Performance and Investment Program 2010-2015” INEホームページ掲載データ（http://www.ine.gob.bo/）等に基づき調査団作成。

他方、ボリビア経済は、農業（大豆・砂糖等）、鉱業産品（亜鉛、錫、天然ガス等）を中心とする一次産品への依存率が総輸出の約8割に達しており、国際価格の動向に左右されやすい脆弱な構造である。2011年の主要輸出品目は天然ガス、亜鉛、鉛、銀、大豆、錫で、主要輸出相手国はブラジル、米国、アルゼンチン、日本である。鉱業産品のうちリチウムは全世界の埋蔵量の約半分を占めるといわれており、その開発動向が注目されている。モラレス政権は、資源収入をボリビア国民へより多く還元することを強く主張し、「炭化水素資源国有化」[7]に係る大統領令を発出（2006年5月）するなど資源ナショナリズム色の強い政策を展開するほか、電力部門の完全国有化、鉱業部門や外国人の土地所有制限等についても新政策を導入しつつある[8]。

社会開発状況は、人間開発指数（Human Development Index：HDI）は、人間開発中位国に位置し、対象187国中第108位で南米諸国の最下位であるが[9]、1990年に比較してミレニアム開発指標

[7] 実際には、株式の過半数取得を通じ、生産・輸送・精製・販売・価格決定に関する国家管理を強化する内容（同上）。
[8] 経済の項は、外務省（2012）「ボリビア多民族国」（2012年7月現在）を参考にした。
[9] 国連開発計画（2011）『人間開発報告書2011』。

は大きく改善している（表２－３参照）。

表２－３　主要開発指標

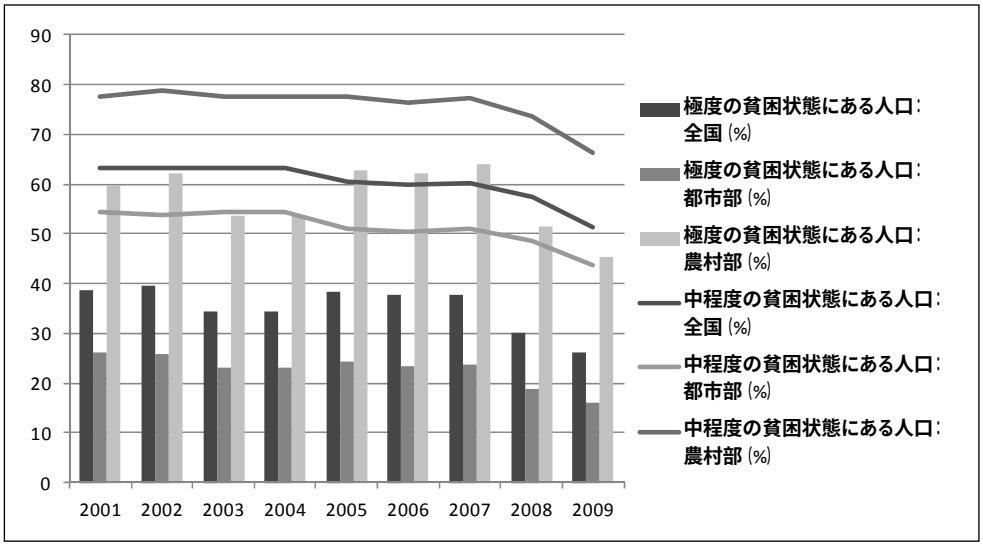
開発指標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合（%）	23.2（1990-2005年）	-
	下位20%の人口の所得または消費割合（%）	-	-
	5歳未満児栄養失調割合（%）	-	9.7
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率（%）	92.23（2011年）*	-
	初等教育純就学率（%）	86.4（2010年暫定値）*	-
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	98.5（2009年推定値）*	93.0
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳）（%）	99.5（2011年）*	-
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	41.7（2010年）	83.5
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	51（2009年）	122
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	180（2008年）	510
HIV／エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率（%）	0.2（2009年）	0.1
	結核患者数（10万人あたり）	140（2009年）	251
	マラリア患者数（10万人あたり）	378（2000年）	-
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口（%）	86（2008年）	79
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口（%）	25（2008年）	19
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財･サービスの輸出と海外純所得に占める%）	14.4（2009年）	38.7

出所：外務省（n.d.）「国別データブック2011年度版」（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/kuni/11_databook/pdfs/06-30.pdf）（2013年2月7日閲覧）、ボリビア政府各種資料（*データ）に基づき調査団作成。

また、ボリビアでは、国民の半数以上が政府が設定した貧困ライン[10]以下での生活を余儀なくされ、従来の農村部における貧困に加え、人口流入に伴う都市部新貧困層の拡大が問題となっている。民族やジェンダー、地域間における機会不平等などに起因する所得格差も存在しており、ラテンアメリカ諸国のなかで最も格差が大きい国である[11]。しかし、近年貧困ライン以下で生活する人口の割合が減少傾向にある（図２－２参照）。

[10] ボリビア政府の貧困ラインの設定方法については、UDAPE.（2004）. “Informe Técnico Cálculo de las Líneas de Pobreza.”（http://www.eclac.cl/deype/mecovi/docs/TALLER13/6.pdf）参照。

[11] 外務省・三菱総合研究所（2011）「ボリビア国別評価（第三者評価）報告書」。



出所：INEホームページ掲載データに基づき調査団作成。

図２－２　ボリビアの貧困状況の推移（2001～2009年）

２－２　教育セクター概観

２－２－１　教育セクター政策・改革動向

（1）国家開発計画

国家開発計画としては、モラレス政権発足後の2006年6月に発表された「国家開発計画2006-2010」以降、新たな計画は発表されていない。「国家開発計画2006-2010」はモラレス政権の開発計画全体の骨組みとなるものであり、「尊厳あるボリビア（Bolivia Digna）」「民主的なボリビア（Bolivia Democrática）」「生産力あるボリビア（Bolivia Productiva）」「主権あるボリビア（Bolivia Soberana」の4つの柱を掲げ、その実現を通してすべての国民が「よく生きる（Vivir Bien）」ことをめざすとしている。

このうち「尊厳あるボリビア」の重点課題の1つに教育が挙げられており、教育制度の変革と教育機会の平等を優先した質の高い教育の提供の2つを政策として掲げている[12]。なお、「2010-2015政府プログラム」によると、MAS政府による30の提案のうち第15番目は「デジタル時代の生産力のある教育（Educación Productiva en la Era Digital）」であり、インクルーシブで民主的、多文化的で生産力がある共同体の教育を強化するとしている[13]。

（2）教育法

2010年2月の新憲法制定を受け、2010年12月7日、1994年に制定された教育改革法（Ley de Reforma Educativa）に替わる新教育法（Ley de la Educación “Avelino Siñani – Elizardo Pérez”）が施行された。新教育法「第1条　教育の憲法上の責務」では、新憲法「II　基本的権利と保障　第6章　教育、多文化性、文化的権利　セクション1　教育」（第77、78、81条）において規定された内容が繰り返されている。すなわち、中等教育まで義務教育であり、高等教育までのすべての教育段階で公教育は無償である（表２－４参照）。また、新教育法第4

[12] Ministerio de Planificación del Desarrollo. (2006) . “Plan Nacional de Desarrollo.”
[13] MAS-IPSP. (n.d.) . “2010-2015 Programa de Gobierno.”

条「教育の目的」の冒頭では、社会正義と生産力を有し、主権をもつ多民族国家と「よく生きる」社会を保障するための脱植民地主義的教育（自国民による自国民のための教育）の強化に貢献するとしている。

表２－４　教育法第1条「教育の憲法上の責務」

1. すべての人民は、普遍的、生産的、無償、統合的、多文化的な方法で、差別なく、すべてのレベルの教育を受ける権利を有する。
2. 教育は国家の至高の機能であり、維持・保障・運営に不可避の義務をもつ国家が予算措置の責任を有するものである。
3. 国家と社会は、普通教育、代替・特殊教育、高等教育からなる教育制度を完全に所有するものである。各教育制度は、調和・調整しつつ、それぞれのプロセスを展開する。
4. 教育制度は、公的教育機関、私的教育機関、半公的教育機関で構成される。
5. 教育は、唯一、公的、普遍的、民主的、参加型、脱植民地的で質が高い。
6. 教育は、すべての教育制度において、個別文化的（intracultural）、多文化的（intercultural）、多言語的である。
7. 教育制度は、開かれて、人間中心主義的、科学的、技術的、生産的、領域的、理論的かつ実践的、解放者かつ革命家、批判的かつ連帯的である。
8. 教育は、中等教育まで義務教育である。
9. 公教育は、高等教育まですべての教育段階で無償である。

出所：Asamblea Legislativa Plurinacional.（2010）. “Ley de la Educación “Avelino Siñani – Elizardo Pérez.”

（3）教育制度

新教育法によると、ボリビアの多民族教育制度は、普通教育、代替・特殊教育、高等教育で構成される。普通教育は非就学共同体的家族就学前教育、コミュニティ生産初等教育、コミュニティ生産中等教育からなる。表２－５のとおり、就学前教育は2年間の就学、初等教育と中等教育はそれぞれ6年間の就学が定められている。

表２－５　現行の教育制度（普通教育）

教育段階	共同体的家族就学前教育				コミュニティ生産初等教育						コミュニティ生産中等教育					
	非就学				就学											
年齢	0	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17
学年					1年	2年	1年	2年	3年	4年	5年	6年	1年	2年	3年	4年	5年	6年

出所：Ministerio de Educación.（2011）. “Currículo del Subsistema de Educación Regular.”

（4）教育政策

教育省の「機関戦略計画（Plan Estratégico Institucional：PEI）（2010-2014）」は、新憲法、行政機関改革大統領令、国家開発計画と新教育法の枠組みにおいて策定され、市民社会の参加を得て、教育戦略、プログラムが定められたものである[14]。機関戦略計画にまとめられた教育政策の概要は表２－６のとおりであり、すべての教育へのアクセスの保障、脱植民地主義的で生産的な教育への変革をめざしている。

[14] Ministerio de Educación.（n.d.）. “Plan Estratégico Institucional 2010-2014.”（パワーポイント原稿）。

表２－６　教育省PEI（2010-2014）の概要

PEI総合目標	すべての人に「よく生きる」ための質が高く生産的な教育を提供する。
戦略目標	1. 教育サービスへのアクセス及び持続的に就学できる体制を保証し、社会的・文化的・言語的・経済的立場によって差別されない教育制度を構築する。 2. 脱植民地主義的、共同体的、包括的、個別文化的・多文化的、生産的、創造的、科学的、技術的かつ公正な教育制度を確立し、ボリビア国民の「よく生きる（Vivir Bien）」を達成する。 3. 改革的、生産的、共同体的、脱植民地的な新しい教育の視点に基づき、変革プロセスを展開し、促進する。 4. 市民及び多文化的な参加を得つつ、新しい教育経営の視点を発展させる。 5. 教育関連政策策定における市民社会との意見交換体制を構築する。
戦略軸	1. 公平性と機会：すべての教育サブセクターにおいて、教育サービスを民主化する。 2. 質の高い教育：カリキュラム改編、適切な教育並びに社会変革に必要な条件に貢献する。 3. 生産的な教育：物質の生産に係る知恵・知識とコミュニティ・社会への愛情の涵養に直接的に関与する。 4. 教育経営の強化：社会のさまざまなアクターの積極的な参加を可能にする組織能力を開発する。

出所：Ministerio de Educación.（n.d.）. “Plan Estratégico Institucional 2010-2014.”（パワーポイント原稿）。

また、PEI（2010-2014）は、同期間の教育省の活動計画も定めている。表２－７のとおり、2011年はポスト識字教育国家プログラムとカリキュラム改編のための活動に多くの予算が割かれていたが、2012年は後述する教員補完研修プログラム（P.25 3）－c）－②参照）の開始に伴い、教師教育に係る活動が大幅に増加した[15]。また、1994年の教育改革法下ではあまり重点が置かれていなかった技術教育分野も、「生産的な教育」戦略軸において刷新が図られている。このように、ボリビアの教育セクターは変革期にあるといえる。

表２－７　教育省PEI（2010-2014）活動計画

（Bs＝ボリビアーノ）

戦略軸	プログラム	プロジェクト	参考（2011年予算：Bs）	参考（2011年執行額：Bs）
公平性と機会	アクセスと継続	寄宿舎、スクールバス	99,277	94,974
	ポスト識字教育国家プログラム	ポスト識字教育国家プログラム「Yo Sí Puedo Seguir」	20,285,033	16,598,470
質の高い教育	教育の変換	カリキュラム改編・多民族教育制度ための機関管理の展開	50,896,605	20,572,098
		高等教育変革のための調査	4,770,224	1,917,317
	教師教育	無資格教員資格付与プログラム（PPMI）実施	7,878,284	6,452,426
		すべての多民族教育制度の教員研修計画策定支援	8,434,250	5,414,368
		高等技術教育教員への研修	250,550	202,461

[15] 教育省全体の約38%の予算を教師教育局が執行（教育省教師教育局長聞き取り）。

	教育インフラ・機材	インフラ・機材改善	7,600,720	3,615,118
		市役所の教育経営への支援	281,385	91,518
	技術革新	コミュニティ・遠隔教育センター設置	4,716,518	3,898,048
生産的な教育	調査・変革・科学・技術	技術、コミュニティ、生産的な技術学校の変革と調査	2,391,190	1,206,583
		技術変革と普及制度	8,001	4,810
		生産のための技術サービス改善	411,818	220,132
	コミュニティ生産教育	科学技術情報制度の実施	696,327	426,483
		多民族能力制度強化	4,332,498	3,194,205
		高等技術専門学校機材	3,638,398	813,312
教育経営の強化	教育経営の強化	教育省の法令策定・経営能力改善	44,758,114	26,532,182

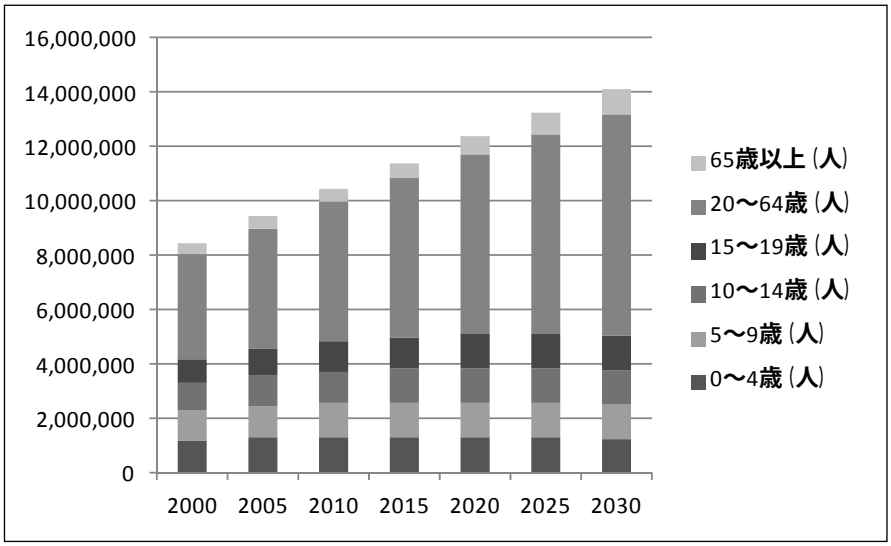
出所：Ministerio de Educación.（n.d.）. “Resultado de Indicadores Educativos e Informe Físico Financiero Gestión 2011.”

２－２－２　基礎教育セクターの現状

（1）アクセス

1）学齢人口統計

図２－３は、国家統計局人口予測に基づく、2013年までの人口の推移である。ボリビアの若年人口は2025年までは増加するものの、2025年以降は減少傾向を示すと予測されている。



出所：INEホームページ掲載データに基づき調査団作成。同図から、ボリビアは、今後、生産年齢人口（15〜64歳）の割合が高い（それ以外の人口の2倍以上ある）「人口ボーナス期」を迎えることが分かる。

図２－３　ボリビアの人口予測

2）就学動向

2010年の基礎教育セクターの学校数、就学者数、教員数（暫定値）は、表２－８のと

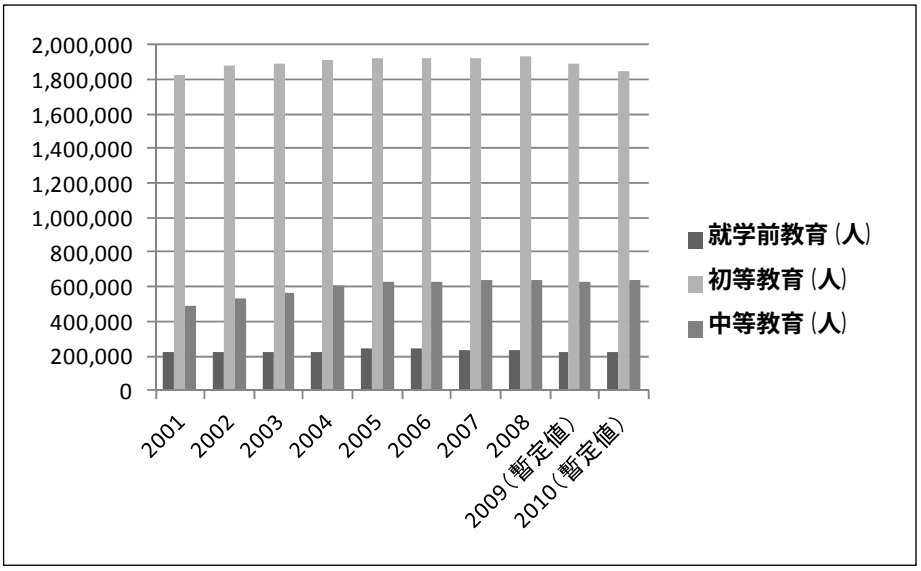
おりである。なお、この初等・中等教育のデータ区分は、旧教育制度のままであり、初等教育は1～8年（8年間）、中等教育は1～4年（4年間）を指す。

表２－８　基礎教育セクター学校数、就学者数、教員数（2010年暫定値）

	就学前教育	初等教育（1～8年）	中等教育（1～4年）	計
学校数（建物数）	-	-	-	16,719（14,997）
就学者数	225,399	1,848,982	638,359	2,712,740
教員数	5,941	81,909	26,983	114,853

出所：UDAPE.（n.d.）. “Dossier de Sociales y Económicas.” http://www.udape.gob.bo/index.php?option=com_wrapper&view=wrapper&Itemid=38（2013年2月13日閲覧）。データの出所はSistema de Información Educativa（SIE）, Ministerio de Educación.

近年、就学前教育と初等教育の就学人数は減少傾向、中等教育の就学人数は横ばい状態にあるが、教育省によると、これはデータ収集方法の変更によるものである。従来、地区教育事務所が集計した情報を県教育事務所に送付し、県ごとの集計値を各県教育事務所が教育省に報告するシステムであり、常に実際よりも多い数値を報告する傾向がみられた。しかし、2006年以降生徒や保護者からも情報を得つつ、学校から直接教育省へ報告する方法に順次移行することで、より正確な情報の収集が可能になった[16]。



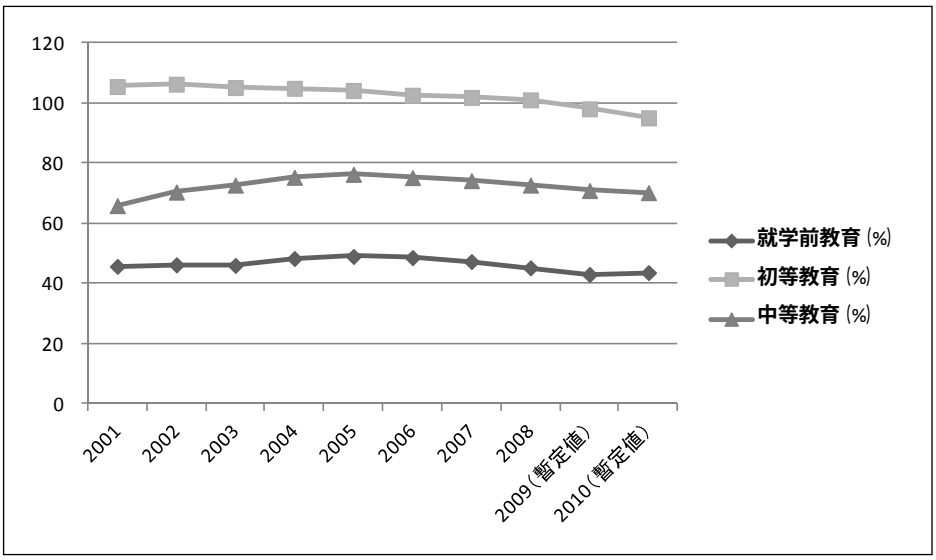
出所：UDAPE.（n.d.）. “Dossier de Sociales y Económicas.”

図２－４　就学者数の推移（2001～2010年）

上記理由により、総就学率、純就学率も、下降もしくは横ばい状況にあった。しかし、2009年、暫定値ながら就学前教育、中等教育の純就学率が上昇に転じた。図２－５は総

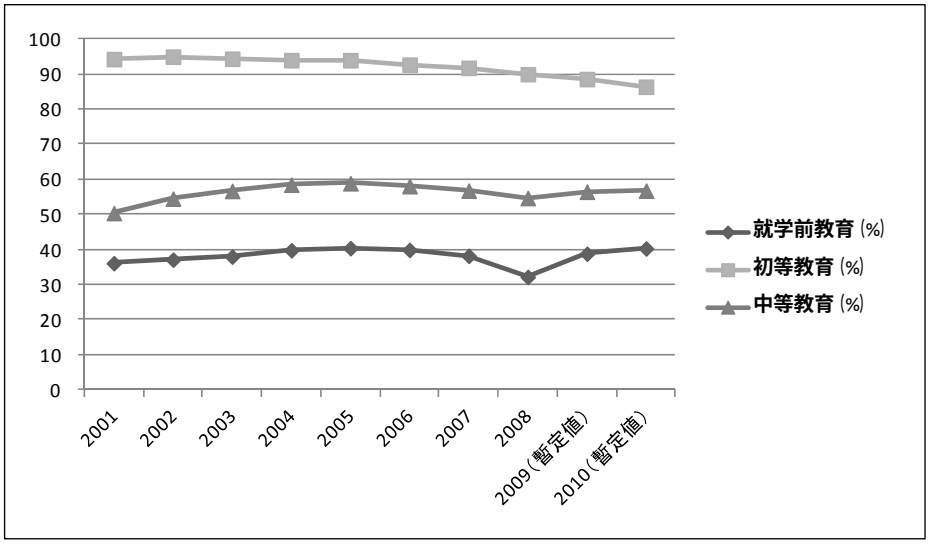
[16] JICA.（2013）. “Informe de Análisis del Sector Educativo de Bolivia.”純就学率下降の理由の説明は、Ministerio de Educación.（2011）. “Informe de Gestión 2011.”による。

就学率の推移（2001～2010年）、図２－６は純就学率の推移（同）である。



出所：UDAPE.（n.d.）. “Dossier de Sociales y Económicas.”数値は表２－８参照。

図２－５　総就学率の推移（2001～2010年）



出所：UDAPE.（n.d.）. “Dossier de Sociales y Económicas.”数値は表２－９参照。

図２－６　純就学率の推移（2001～2010年）

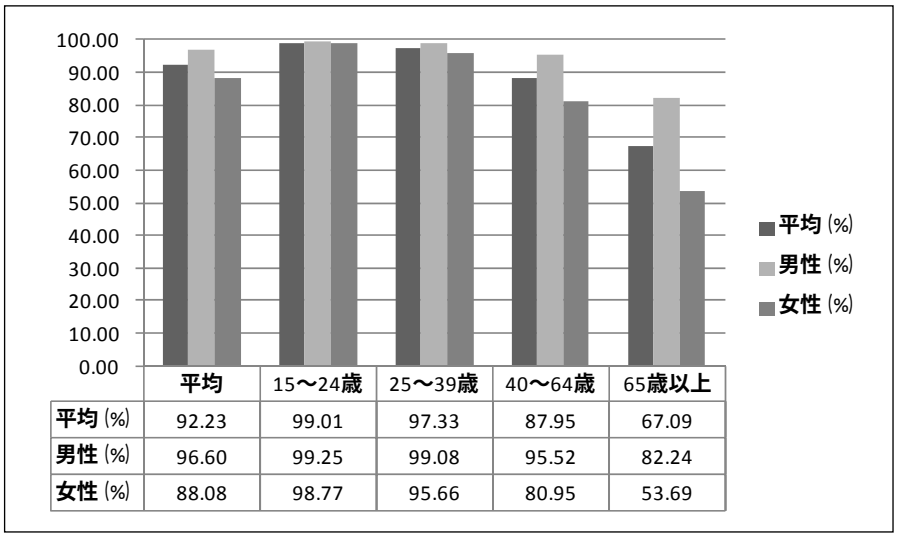
3）識字教育

ボリビア政府は、2006年から2008年にかけて全国識字プログラム「Sí, Yo puedo.（Yes, I can.）」を通して82万4,000名以上に対する識字教育を行い、2008年に非識字者ゼロを宣言した[17]。2009年以降、ポスト識字プログラムを実施しており、2009年の参加者は14万3,622名（拠点数は8,976）、2010年は16万9,408名（同11,883）であった[18]。2011年に統計局が実

[17] MAS-IPSP.（n.d.）. “2010-2015 Programa de Gobierno.”

[18] JICA.（2013）. “Informe de Análisis del Sector Educativo de Bolivia.”

施した世帯調査によると、全国の15歳以上のうち7.77%が非識字者で、年齢が上がるほど非識字者の女性の割合が増加していた（図２－７参照）。また、農村部の女性に限ると非識字率は25.74%であった[19]。



	平均	15〜24歳	25〜39歳	40〜64歳	65歳以上
平均 (%)	92.23	99.01	97.33	87.95	67.09
男性 (%)	96.60	99.25	99.08	95.52	82.24
女性 (%)	88.08	98.77	95.66	80.95	53.69

出所：INE, Banco Interamericano de Desarrollo（BID）. (n.d.) . “Encuesta de Hogares 2011.”図4.1.

図２－７　成人識字率（2011年）

（2）内部効率性（量的内部効率）

1）初等学校の内部効率性

初等学校において、効率性を示す指標は2006年を境に大きく下降し、その後、徐々に以前の水準に戻りつつある（表２－９参照）。これは、旧教育改革法（1994年施行）によるカリキュラムでは[20]、学校教育サイクル（1〜3年・4〜6年・7〜8年）内で自動進級が行われていたことに関係すると思われる。なお、教育省データ（2008年）によると、7、8年生の中退率が最も高いが、それに続き1年生の中退率が高かった[21]。

表２－９　初等学校の内部効率性（1998〜2010年）

（単位：%）

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
総就学率 (%)	105.5	106.3	105.2	104.9	104.2	102.6	101.9	101.1	98.1	95.1
純就学率 (%)	94.3	95.0	94.4	94.0	94.0	92.7	91.8	90.0	88.6	86.4
進級率 (%)	90.7	91.6	92.8	93.1	92.9	88.3	89.3	89.8	91.5	90.6
留年率 (%)	3.6	2.9	2.4	1.8	2.1	6.0	6.5	5.7	5.7	6.5
中退率 (%)	5.7	5.5	4.8	5.1	5.0	5.7	4.2	4.6	2.8	2.9
8学年コホート残存率 (%)	74.0	77.5	77.8	79.5	77.8	65.6	74.7	77.3	79.1	77.1

注：2009年、2010年は暫定値。

出所：UDAPE. (n.d.) . “Dossier de Sociales y Económicas.”

[19] INE, BID. (n.d.) . “Encuesta de Hogares 2011.”図4.2.

[20] 旧カリキュラムは、法律上は新教育法制定（2010年）まで有効であったが、教育現場では、実質的に現政権成立後は利用されていなかった模様。

[21] JICA. (2013) . “Informe de Análisis del Sector Educativo de Bolivia.” p.38 図15. データの出所はSIE, Ministerio de Educación.

2）中等学校の内部効率性

他方、中等学校では、旧教育改革の影響をほとんど受けなかったことから、内部効率性は新教育法制定の影響を受けていない。しかし、表２－10から分かるように、4学年残存率が55.7%（2010年暫定値）にしか達していないなど、初等教育に比べてもなお内部効率性が低い。

表２－10　中等学校の内部効率性（1998～2010年）

（単位：%）

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010
総就学率 (%)	65.9	70.4	72.7	75.3	76.3	75.2	74.2	72.7	70.9	70.2
純就学率 (%)	50.4	54.5	56.7	58.5	58.9	58.1	56.8	54.7	56.5	56.8
進級率 (%)	83.3	83.4	84.2	83.3	83.0	83.4	84.7	86.1	88.7	87.9
留年率 (%)	7.9	8.0	7.7	7.9	8.6	8.1	7.7	6.6	6.0	6.8
中退率 (%)	8.8	8.6	8.1	8.8	8.3	8.5	7.6	7.2	5.3	5.3
4学年コホート残存率 (%)	46.4	49.3	51.9	55.1	56.8	57.5	57.0	56.3	55.9	55.7

注：2009年、2010年は暫定値。

出所：UDAPE. (n.d.) . “Dossier de Sociales y Económicas.”

（3）公平性

1）集団ごとのアクセス比較分析

2006年の初等学校総就学率は女子102.1%、男子103.1%、2009年は女子98.1%、男子99.6%で、2006年の純就学率は女子92.8%、男子92.5%、2009年は女子・男子ともに87.1%となっており、若干男子優位の傾向はあるものの極端な男女格差はみられない。他方、中等教育総就学率は女子73.6%（2006年）、男子76.7%（同）だったのが、2009年には女子71.4%、男子71.0%に、純就学率も女子57.8%（2006年）、男子58.4%（同）が、2009年は女子54.8%、男子51.9%と男女の就学率に逆転現象が生じている。中退率、留年率は初等・中等教育ともに男子の方が女子よりも高い値を示しており、結果的に、2009年の初等学校8学年残存率は女子が81.7%、男子78.0%、中等学校4学年残存率は女子58.0%、男子53.9%と男女間格差は女子優位であった[22]。

表２－11は、性別データと収入五分位のクロス集計の結果である。収入が最も低い家計にあたる第1五分位と最も高い第5五分位では中等レベル以降の女子の就学率が同じグループの男子に比べ低いが、中間層に当たる第3五分位では13～19歳男子の就学率が極端に低い。収入別では、第5五分位の高等教育レベル（20～24歳）の就学率が他のグループと比較し、10ポイント以上高いが、中等教育までは大きな差はない[23]。

[22] データの出所はいずれも、JICA. (2013) . “Informe de Análisis del Sector Educativo de Bolivia.”元データは、SIE, Equipo de Indicadores e Investigación Social（EIIS）del Ministerio de Educación. UDAPEデータ（元データはSIE del Ministerio de Educación）との誤差の理由は不明。

[23] このほか、教育省ホームページフロントページ（http://www.minedu.gob.bo/）において、2010年進級率データとして、初等教育都市部94.7%、農村部92.6%、中等教育都市部91.3%、農村部91.8%が紹介されている。

表２－11　収入五分位による就学率の差（2010年もしくは入手最新年）

（単位：%）

	第1五分位			第3五分位			第5五分位		
	7～12歳	13～19歳	20～24歳	7～12歳	13～19歳	20～24歳	7～12歳	13～19歳	20～24歳
男子(%)	99.2	87.5	45.3	100.0	79.6	43.7	100.0	88.0	55.9
女子(%)	98.9	83.6	41.2	98.8	86.2	40.8	100.0	80.7	52.4
計(%)	99.0	85.6	43.3	99.5	83.2	42.2	100.0	83.9	54.3

出所：Comisión Económica para América Latina y el Caribe（CEPAL）.（2011）. “Anuario Estadístico de América Latina y el Caribe.”データの出所は、UNESCOもしくはCEPAL統計・経済予測局。

2）特別支援教育・インクルーシブ教育の動向[24]

現在のボリビアの特別支援教育の法的枠組みは、2006年4月に制定された大統領令28671号が「障がい者の平等・機会均等に関する国家計画」（Plan Nacional de Igualdad y Equiparación de Oportunidades：PNIEO）を国家政策として認めたことに始まる。PNIEOにおける教育分野の目的は、特別支援教育の必要な児童・生徒の能力に応じた国家教育制度におけるインクルージョンの促進であった。

2009年の新憲法においては、第70条で「障がい者の権利」、第71条で「障がい者差別の禁止と社会参加の促進」、第72条で「障がいの予防とリハビリテーションの保障」が定められるなど、11の障がい者関連の条文が含まれている。2010年の新教育法では特殊教育の位置づけが明確になり、特殊教育は個々の能力や潜在的可能性を尊重しつつ、知的・学習・運動・聴覚・視覚障がい、肢体不自由、重複障がいをもつ児童・生徒と優秀児童・生徒を対象に、包括的な国家教育制度のなかで特別支援教育がなされることになった。

近年の特別支援教育の動きとしては、政府による特別支援学校3校の建設、教員養成課程カリキュラムへの特別支援教育関連講義の導入・必修化などがある。こうした特別支援教育の動きには、JICAが実施中の「特別支援教育教員養成プロジェクト（FM-EID）」が大きな影響を与えてきた。

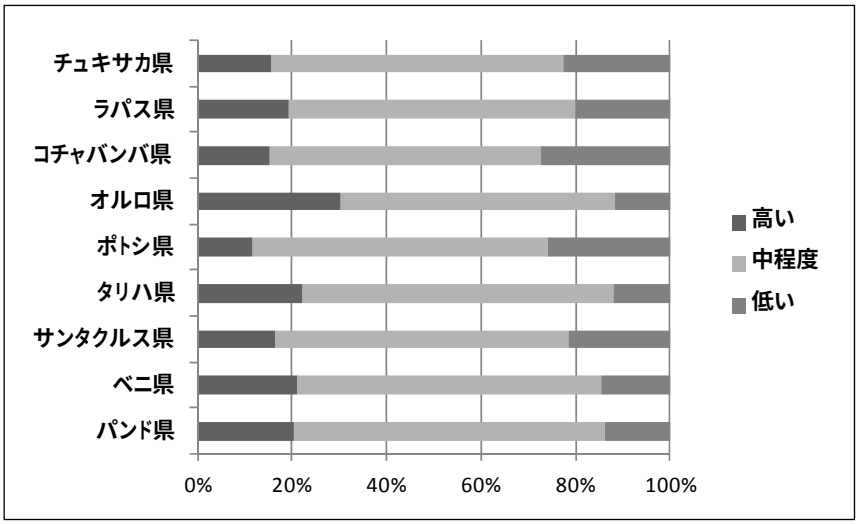
（4）学習の質

1）学力調査の結果

2010年、教育分野の独立機関である教育の質研究所（Observatorio Plurinacional de la Calidad Educativa：OPCE）により、基礎教育現状調査が実施された。調査方法は、層化抽出法により抽出された全国公立・私立372校の初等学校5、8年生（現在の中等学校2年生）、中等学校4年生（現在の中等学校6年生）を対象にした多肢選択（四肢択一）試験を適用するもので、OPCEの評価基準により、結果は「高い」「中程度」「低い」の3グループに分類された[25]。初等教育レベルでは、県による差とともに、読解力（国語）よりも算数能力に問題を抱える児童が多いことが確認された（図２－８、図２－９参照）。

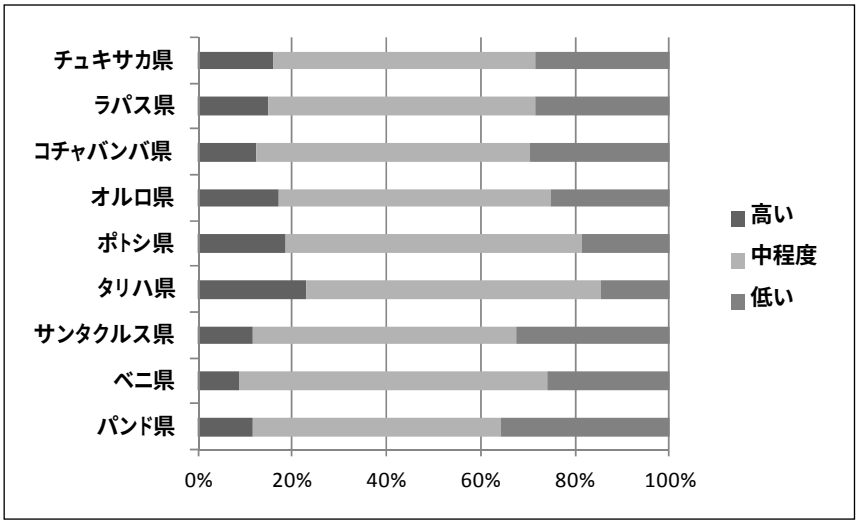
[24] 国際協力機構（2012）『ボリビア多民族国特別支援教育教員養成プロジェクト（FM-EID）運営指導調査団報告書』P. 7「1-2. 特別支援教育への取り組み」を参考にした。

[25] JICA.〔2013〕. “Informe de Análisis del Sector Educativo de Bolivia.”



出所：JICA.（2013）. “Informe de Análisis del Sector Educativo de Bolivia.”P. 54、表27。データの出所はOPCE.（2010）. “Estudio del Subsistema de Educación Regular.”

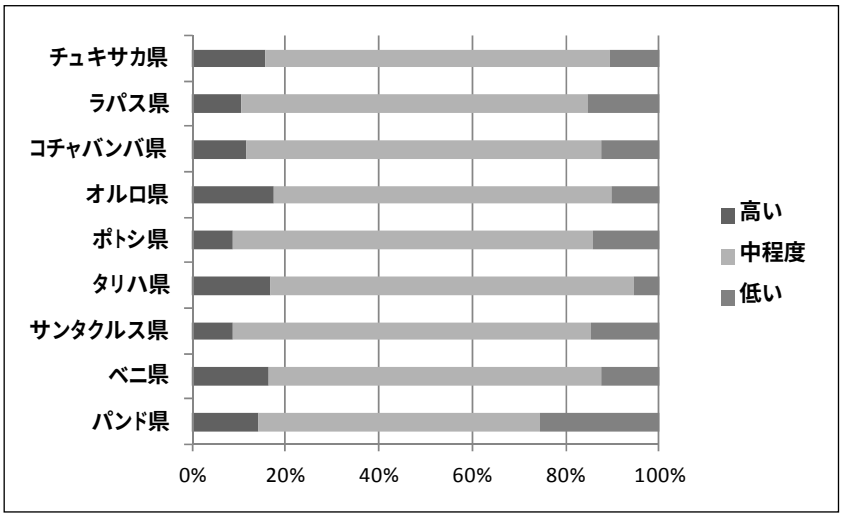
図２－８　初等教育5年生読解力（国語）試験結果（2010年・県別）



出所：JICA.（2013）. “Informe de Análisis del Sector Educativo de Bolivia.”P. 55、表28。データの出所はOPCE.（2010）.

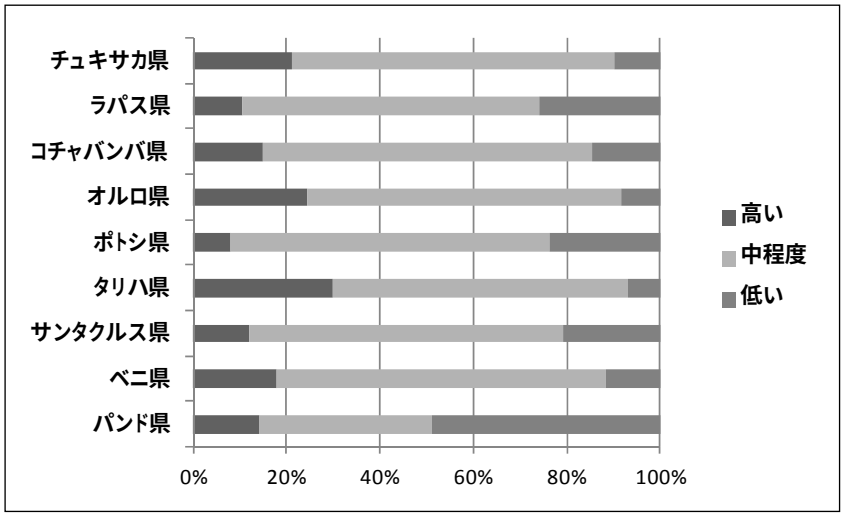
図２－９　初等教育5年生論理的思考能力（算数）試験結果（2010年・県別）

図２－10、図２－11は、中等教育卒業年次（現4年生）の試験結果である。初等教育同様、県ごとのばらつきが大きく、また数学能力の低さが問題であった。特に、開発が比較的遅れているとされるパンド県で「低い」と判断された生徒の割合が際立っていた。



出所：JICA.（2013）. “Informe de Análisis del Sector Educativo de Bolivia.”P. 60、表32。データの出所はOPCE.〔2010〕.

図２－10　中等教育（現）4年生読解力（国語）試験結果（2010年・県別）



出所：JICA.（2013）. “Informe de Análisis del Sector Educativo de Bolivia.”P. 62、表33。データの出所はOPCE.〔2010〕.

図２－11　中等教育（現）4年生数学的思考能力試験結果（2010年・県別）

なお、ボリビアは、国際的学力テストであるOECD生徒の学習到達度調査（Programme for International Student Assessment：PISA）や2013年実施予定の中南米地域諸国を対象とした第3回学力比較地域調査（Tercer Estudio Regional Comparativo Explicativo：TERCE）に参加していない。これは、教育の成果は1つの基準で測れないとの考えからである[26]。

2）カリキュラム

2011年9月、普通教育、高等技術教育、教員養成、代替教育のカリキュラムが公式発表

[26] 2013年3月20日に実施した教育省国際協力担当官への聞き取りに基づく。

された（表２－12参照）。新カリキュラムは、学習者が、生産的コミュニティ教育プロジェクト（Proyecto Educativo Comunitario Productivo）を通じて学習者や学校が属するコミュニティの問題やニーズを把握し、解決するために必要な知識・技術を獲得することをめざして、全教育課程が教科書を用いた教科別指導によらない総合学習で構成されることになった。教育省は、「基礎カリキュラム」（日本の学習指導要領総則に相当）、「計画とプログラム」（学習指導要領教科に相当）の策定と、生産的コミュニティ教育プロジェクト実施に必要な各種執務参考資料の提供、教育実践に必要な教員研修の実施を担当し、教員はこれらを基に実践にあたることになっている。しかし、現在のところ、2012年に初等・中等教育第1学年カリキュラムの試行が終了したにすぎない[27]。

表２－12　現行カリキュラム（就学前教育・初等教育・中等教育）

次元		領域	知識分野（AREAS DE SABERES Y CONOCIMIENTO）			
			就学前教育		初等教育	中等教育
			学校外	学校		
存在（SER）「人間として生きることを学ぶ」	×	宇宙と思想	家族の文化的アイデンティティ	社会的文化的情緒的精神的発達	価値・精神性・宗教	宇宙観・哲学・心理学
						精神性・宗教
知識（SABER）「知ることを学ぶ」		共同体と社会	家族における幼児の総合的発達	コミュニケーション・言語・芸術的発達	コミュニケーション・言語・コンピューター	コミュニケーション・言語
					母語（先住民言語）	母語（先住民言語）
					外国語	外国語
					造形視覚芸術	造形視覚芸術
行動（HACER）「為すことを学ぶ」					体育スポーツ教育	体育スポーツ教育
					音楽教育	音楽教育
					社会科	社会科
決定（DECIDIR）「決めることを学ぶ」		生命・大地・領土	栄養と健康	生物的精神運動発達	自然科学	生物地理
						物理化学
		科学・技術・生産	家族における遊びと生産活動	知識生産の発達	算数	数学
					科学技術生産教育	一般技術教育
						専門技術教育

出所：村田敏雄（2012）パワーポイント発表原稿〔木屋信明（2012）「ボリビア新カリキュラム概要」に一部加筆〕。オリジナルは、Ministerio de Educación.（2011）. “Currículo del Subsistema de Educación Regular.”に示された、「よく生きる（Vivir Bien）」ために発達させることが必要な4つの次元（図中左）と、「学習計画」（図中右）。

3）教授言語

新教育法第7条は、教育は母語で開始されるべきとし、教育制度で使用する言語を次のように定めている。①単一言語地域で先住民言語が支配的な地域では、先住民言語が第1教授言語、スペイン語が第2教授言語、②単一言語地域でスペイン語が支配的な地域では、スペイン語が第1教授言語、先住民言語が第2教授言語、③多言語地域では、コミュニティ協議会（Consejo Comunitario）が決定した先住民言語が第1教授言語、スペイン語が第2教授言語、④消滅の危機にある言語の場合、これらの言語話者の直接の参加の下、言語の回復と発展のための言語政策を実施、⑤外国語教授は、就学後早い学年から漸進的にかつ義務としてすべての教育レベルで継続的に実施、⑥手話の教授は、教育制度において必要とするすべての児童・生徒の権利であり、手話の教授は教員の多言語育成の一環

[27] 以上、国際協力機構（2012）「ボリビア多民族国特別支援教育教員養成プロジェクト（FM-EID）運営指導調査団報告書」P.5「1-1-2. カリキュラム改編」の項を参考にした。

である[28]。すなわち、学習者はスペイン語、先住民言語、外国語の3言語の習得を求められている。

（5）教員

1）全国教員数と資格別教員数

表２－13は、全国の初等教育・中等教育の教員数（男女別）である。中等教育分野では男性教員数が女性教員数を若干上回るのに対し、初等教育分野では全体の約6割が女性教員で占められている。

表２－13　男女別全国教員数（2009年）

県	初等教育			中等教育		
	男性	女性	計（%）	男性	女性	計（%）
チュキサカ県	1,891	3,722	5,613（7.0）	557	950	1,507（5.9）
ラパス県	10,414	11,780	22,194（27.6）	4,821	3,153	7,974（31.3）
コチャバンバ県	4,663	8,525	13,188（16.4）	1,870	2,451	4,321（16.9）
ポトシ県	3,652	5,255	8,907（11.1）	1,324	1,030	2,354（9.2）
オルロ県	1,256	2,868	4,124（5.1）	877	903	1,780（7.0）
タリハ県	1,400	2,565	3,965（4.9）	595	646	1,241（4.9）
サンタクルス県	4,877	12,353	17,230（21.4）	2,336	2,674	5,010（19.6）
ベニ県	1,708	2,763	4,471（5.6）	653	486	1,139（4.5）
パンド県	342	497	839（1.0）	118	64	182（0.7）
全国計	30,203	50,328	80,531（100.0）	13,151	12,357	25,508（100.0）

出所：JICA.〔2013〕. “Informe de Análisis del Sector Educativo de Bolivia.”初等教育教員数は表24（P. 50）、中等教育教員数は表31（P. 59）。ただし、初等教育は1～8年、中等教育は1～4年の教員数で、いずれもデータの出所は、SIE del Ministerio de Educación.

2009年の初等教育の資格別教員数は、正規教員が5万7,094名（70.9%）、教員養成校を卒業したものの、手続き未了のため教員資格を有しない教員が1万2,616名（15.7%）、教員養成課程を終えていない無資格教員が7,800名（9.7%）、無資格だが10年以上の経験を有する認定教員が3,021名（3.7%）であった。無資格教員の正規教員化のため、2006年から無資格教員付与プログラム（P.25 3）－c）－①参照）が継続的に実施されており、2006年に15%に達していた無資格教員比率が2010年には8.4%に減少した[29]。

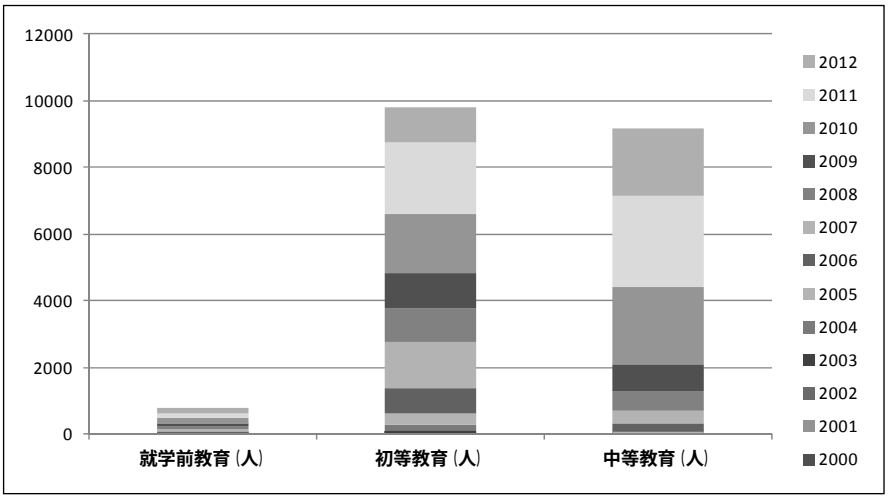
2）教員の供給過剰

新教育法では、教員養成校を卒業した学生は教職への就業が保障されている。しかし、現状では卒業生に比して教員枠が不足しており、公教育制度で仕事を得られない養成校卒業生が累積している。2000年以降の正規に教職に就けない卒業生の累計は、就学前教

[28] Asamblea Legislativa Plurinacional.〔2010〕. “Ley de la Educación ‘Avelino Siñani – Elizardo Pérez’.”

[29] JICA.〔2013〕. “Informe de Análisis del Sector Educativo de Bolivia.”データの出所は、教育省の教育情報システム。

育で767名、初等教育で9,792名、中等教育で9,187名であった（図２－12参照）[30]。2012年は全国的に新入生受入れが停止されたが、これは新カリキュラムへの移行措置（準備）であったとともに、教員の需給バランスの調整の必要性から採られた措置でもあった。



出所：教育省教師教育局データ。

図２－12　公教育制度で正規に就業できない養成校卒業生数（2000年以降累計）

3）教師教育制度

新教育法により、新規教員養成は5年制の教員養成大学、継続教員研修は継続教育専門ユニット（Unidad Especializada de Formación Continua：UNEFCO）[31]、修士課程・博士課程の教育はマリスカル・スクレ教員養成大学により教師教育が行われることになった。

a）教員養成

全国に教員養成校はマリスカル・スクレ教員養成大学1校を含む27校あり、そのうち13校が分校（Unidad Académica：UA）を有している（表２－14参照）。新教育法の規定により、教育省がすべての教員養成校を管轄し、教員養成校だけが正規教員を養成することができる。就学期間は、従来は3年半で教職に就く資格（Técnico Superior en Educación）を取得できたが、新教育法により5年間で学士号を取得することになった。なお、旧カリキュラムによる教員養成はおおむね2009年入学までで[32]、2010～2011年は新カリキュラムで開講した。

[30] 公立学校に就職の意思のない卒業生の数は考慮されていないため、現実を正確に表していないとの指摘もある。

[31] UNEFCOはタリハ県に本部を構え、1963年農村教育高等機関（Instituto Superior de Educación Rural：ISER）として創立され、2000年に現職教員研修センター（Instituto de Formación Permanente：INFOPER）となり、すべての教員を対象として研修を行うようになった。2010年、UNEFCOと改称。
（UNEFCOホームページ（http://www.unefco.edu.bo/index.htm）（2013年2月24日閲覧）。

[32] JICA.（2013）. “Informe de Análisis del Sector Educativo de Bolivia.”

表２－14　全国教員養成校リスト

	県	所在地	教員養成校	分校
1	ベニ県	Trinidad	Clara Parada de Pinto	－
2		Riberalta	Riberalta	－
3	チュキサカ県	Sucre	Universidad Pedagógica Mariscal Sucre	－
4		Cororo	Simón Bolívar	－
5		Villa Serrano	Franz Tamayo	－
6	コチャバンバ県	Cochabamba	Simón Rodríguez	Villa Tunari
				Tarata
				Sacaba
				Cochabamba-Cercado
7		Paracaya	Manuel Ascencio Villarroel	Adventista
				Sedes Sapientiae
8		Vacas	Ismael Montes	－
9	ラパス県	La Paz	Simón Bolívar	Caranavi
10		Lahuachaca	Villa Aroma	－
11		Santiago de Huata	Bautista Saavedra	－
12		Warisata	Warisata	－
13		El Alto	Instituto Técnico Humanístico El Alto	－
14		La Paz	Antonio José de Sucre	－
15		La Paz	Mcal. Andres de Sta. Cruz y Calahumana	Aconcagua
				Corpa
16	オルロ県	Oruro	Ángel Mendoza Justiniano	Corque
17		Caracollo	René Barrientos Ortuño	Machacamarca
				Pampa Aullagas
18	パンド県	Puerto Rico	Puerto Rico	Cobija
				Filadelfia
19	ポトシ県	Potosí	Eduardo Avaroa	Atocha
20		Chayanta	Mcal. Andrés de Santa Cruz	San Luis de Sacaca
21		Caiza D	José David Berrios	－
22		Llica	Franz Tamayo	－
23	サンタクルス県	Santa Cruz	Enrique Finot	Vallegrande
24		Camiri	ESFMPOC	Charagua
25		Portachuelo	Rafael Chávez Ortiz	San Julián
26		Concepción	Multiétnica Indígena de Concepción	－
27	タリハ県	Canasmoro	Juan Misael Saracho	Tarija
				Gran Chaco

出所：JICA（2013）. “Informe de Análisis del Sector Educativo de Bolivia.” 表34（P.64）。

表２－15は、新規教員養成カリキュラムである。新カリキュラムでは、おおむね1、2年次に一般課程を履修し、3年次から専門課程を中心に学ぶことになっている。同カリキュラムは試行カリキュラムで実施状況に応じて修正の予定である[33]。教材は、教員養成校1年生向け10種は作成済みで、2年生向けの8種を作成中である。第3学年以降の教材については、専攻ごとのプログラムにのっとり、各養成校での作成を予定しているが、並行して教育省として補助教材を作成することも検討中である。

教育省による教員養成校1・2年生向教材作成プロセスは、①養成校教員によるドラフト執筆、②教育省コンサルタントによる修正、③UNEFCOによる校正を経たものを、④教員組合に送付・確認のうえ、⑤印刷・出版であったが、作成を担当した教育省教師教育局では、特に①の段階に困難があると認識されている。なお、これまで教員組合から指摘事項がない場合は問題がないものと理解して作業が進められていたが[34]、今後、教員組合や市民社会からの意見聴取プロセスを導入する計画がある[35]。

表２－15　カリキュラム表（共通部分抜粋）

領域	一般課程				専門課程					
	第1学年		第2学年		第3学年		第4学年		第5学年	
	単元	時数	単元	時数	単元	時数	単元	時数	単元	時数
宇宙と思考	宇宙観と哲学	120	専門Ⅰ	240	専門Ⅱ	720	専門Ⅲ	800	専門Ⅳ	800
	心理学、人間の発達と教育の変化	80	特別支援教育（特殊教育）Ⅰ	80	特別支援教育（特殊教育）Ⅱ	80	特別支援教育（特殊教育）Ⅲ	80	特別支援教育（特殊教育）Ⅳ	80
	教育心理学	80	教育学とカリキュラム	80						
コミュニティと社会	教育計画･運営	80								
	国家と教育	160	社会政治学と脱植民地主義	160						
	スペイン語ワークショップ　Ⅰ	80	スペイン語ワークショップⅡ	80						
	先住民言語ワークショップⅠ	80	先住民言ワークショップⅡ	80	先住民言語ワークショップⅢ	80	先住民言語ワークショップⅣ	80	先住民言語ワークショップⅤ	80
生活土地領土	社会的共同体の形成と価値	80	家庭とコミュニティの健康	80						
科学工学生産	ICTと教育Ⅰ	80	ICTと教育Ⅱ	80						160
	教育調査と知識創造Ⅰ	120	教育調査と知識創造Ⅱ	160	教育調査と知識創造Ⅲ	160	教育調査と知識創造Ⅳ	160	教育調査と知識創造Ⅴ	160
時数　計		960		1040		1040		1120		1120

出所：Ministerio de Educación, Viceminieterio de Educación Superior de Formación Profesional, Dirección General de Formación de Maestros.（2011）. “Curriculo de Formación de Maestras y Maestros del Sistema Educativo Plurinacional（Documento Preliminar）.”

[33] 2013年2月21日に実施した教育省教師教育局教員養成課長への聞き取りによると、現在、1年生からの専門科目の導入の可能性が検討されているとのことである、

[34] ここまで、2013年2月21日に実施した教育省教師教育局教員養成課長への聞き取りに基づく。

[35] 2013年2月22日に実施した教育省教師教育局長への聞き取りに基づく。

このほか、新教員養成校カリキュラムでは、1年生60時間（2週間）、2年生80時間（4週間）、3年生100時間（6週間）、4年生120時間（2カ月）、5年生240時間（3カ月）の教育実習の履修が定められている。教育実習は、教員養成校・教員養成大学学術局、教育調査・知識創造チーム、専門分野の教員が担当し、教育調査・知識創造講座責任者、各専門分野責任者、事務担当が教育実習チームを構成する。また、実施の段階では、コミュニティ、コミュニティ社会参加機関、教員養成校・教員養成大学学生、受入れ校児童・生徒・担当教員・校長、教員養成校/教員養成大学教員、教育実習チーム、その他関連機関が参加する[36]。このように、教育実習は教育調査・知識創造講座と密接に連携しつつ実施されることになっている（表２－16参照）。

表２－16　教育調査・知識創造講座概要

学年	目的	提出物	教育調査・知識創造講座内容	教育実習と教育調査・知識創造がめざすもの
1	調査と知識創造のパラダイムに批判的な態度を身につける	社会状況調査報告書	1. 装置論の構造と世界の植民地化 2. 知識の植民地性と教師教育の調査 3. 近代的調査と知識創造のパラダイム 4. 新しいパラダイム、新しい時代のための認識論 5.「よく生きる」という存在論における調査 6. 調査倫理 7. 定量調査	多様な集団の教育実習における個別文化、多文化性の強化
2	社会教育コミュニティの状況を振り返り、行動することにより知識を創造する	社会教育コミュニティ問題についての科学的エッセイ	1. 定性調査 2. 定性調査におけるデータ収集方法 3. 教育調査適用される統計とカテゴリー 4. アクションリサーチのプロセスと段階	コンテクストにおける実際の教育プロセスを振り返り、理解する
3	「よく生きる」（Vivir Bien）と社会批判のパラダイムに支えられた社会批判的な調査報告書を作成する	社会コミュニティ生産プロジェクト調査報告書	1. 調査プロセスの要素 2. 社会コミュニティ生産プロジェクト 3. 経験の体系化 4. 概要書作成	プロジェクトなどにより、社会コミュニティに根差した教育問題に応える
4	コミュニティ教育実習を生産力発展における社会教育的現実を理解するため批判的・目的志向的に適用する	概要書	1. 概要書作成	社会コミュニティ生産モデルの枠組みで現実を変革するためコミュニティと協働して統合的参加型教育プロセスを計画する

[36] Ministerio de Educación.（n.d.）. “Reglamento de Práctica Educativa Comunitaria de las Escuelas Superiores de Formación de Maestras y Maestros.”（ドラフト）

5	講座、コミュニティ教育実習、調査を通じて理解したコンテクストの現実に基づき教育調査を発展・持続することで、教育実践を革新し、新教育モダリティを創造する	社会生産プロジェクト 卒業論文 市役所教育プログラム強化プロジェクト 社会教育コミュニティ発展の経験のシステム化	・社会生産プロジェクト ・卒業論文 ・市役所教育プログラム強化プロジェクト ・社会教育コミュニティ発展の経験のシステム化	社会コミュニティ生産モデルの枠組みで現実を変革するため批判的に教育プロセスに助言する

出所：Ministerio de Educación, Viceminieterio de Educación Superior de Formación Profesional, Dirección General de Formación de Maestros.（2012）. “Lineamientos de la Investigación Educativa y Producción de Conosimientos y de la Práctica Educativa Comunitaria.”（Documento Preliminar）.

b）現職教員継続教育

新憲法第96条によると、教員は継続教育アップデート・研修に参加する義務があるとされ、新教育法は、継続教育はすべての教員の権利であり義務としている。また、新教育法第40条により教育省の実施機関であるUNEFCOが全国の継続教育を実施する唯一の責任機関と定められたことから、2011年にUNEFCO改編作業が開始され、現在、組織強化が図られたところである[37]。なお、2012年から2015年までは次に述べる教員補完研修プログラム（ 3）－c）－②参照）が現職教員10万人を対象として大規模に繰り広げられるため、同プログラムが対象としない、①コンピュータ（入門・中級・上級）、②言語（先住民言語・外国語）、③時事テーマ（納税、平和文化、海の出口問題等）研修を中心に、規模を絞って実施の予定である。

c）移行措置

① 無資格教員資格付与プログラム（Programa de Profesionalización de Maestros Interinos：PPMI）

PPMIは、教育改革法時代の1999年に開始され、政権が変わった現在も継続されている無資格教員の教員資格取得を目的としたプログラムである。当初は全国の公立・私立大学が教育省から受託、2005年以降は教員養成校が実施していたが、2009年に開始された現行プログラムはUNEFCOが実施を担当し、これまでのところ6,200名が研修を終了し正規資格をもつ教員となった。また、これからの4年間で5,000名の無資格教員を正規教員化する予定である[38]。

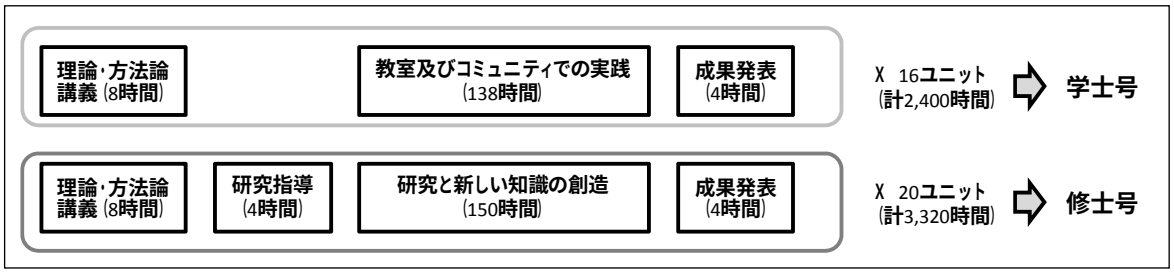
② 教員補完研修プログラム（Programa de Formación Complementaria para Maestras y Maestros：PROFOCOM）

PROFOCOMは、2009年までに教員養成校に入学した、学士号をもたない教員を対

[37] 2011年以降のUNEFCOの活動は、PPMI（ 3）－c）－①参照）、PROFOCOM（ 3）－c）－②参照）、PEAMS（ 3）－c）－②参照）の実施支援であった。このほか、2014年までに教員養成校教官を対象とした指導者育成プログラム（Programa de Formación de Formadores：PFF）の開始を予定している。

[38] 2013年2月27日に実施した教育省教師教育局現職教員研修課PPMI担当職員への聞き取りによる。

象とした学士号取得のための教員補完研修プログラムである。履修期間は2年間（4セメスター）、モダリティは自主学習が中心で、2012年8月に約4万3,000名の教員を対象として開始された。2013年2月募集の第2期生（約4万名）、2013年7月募集の第3期生（約2万名）をもって、全国の教員の学士号取得が終了の予定である。従来の中等教育教員専門化・アップデートプログラム（Programa de Especialización y Actualización de Maestros de Secundaria：PEAMS）もPROFOCOMの枠組みで実施されることになっている[39]。また、2014年には修士課程を開始する予定である（図２－13参照）。



出所：Ministerio de Educación.（n.d.）. “Guía Metodolóica para Facilitadoras y Facilitadores del Programa de Formación Complementaria para Maestras y Maestros en Ejercicio（PROFOCOM）.” P. 14に基づき調査団作成。

図２－13　PROFOCOM概要

表２－17は、PROFOCOMのカリキュラム表（普通教育学士号取得コース）で、修士号取得のためのカリキュラムは現在策定中である。教材は教育省教師教育局PROFOCOMチームが作成中で、2013年2月の時点で、第1セメスターの4つのユニットの教材作成が完了し、第5ユニットの制作が開始されたところである。教育省の独立機関である多民族教育研究所（Instituto de Investigaciones Educativas Plurinacional）も作成を側面支援している。

表２－17　PROFOCOMカリキュラム表（普通教育学士号）

第1セメスター	第2セメスター	第3セメスター	第4セメスター
1. 社会コミュニティ生産教育モデル 2. カリキュラム構造と多様な要素 3. カリキュラム展開戦略 4. 計画とカリキュラム統合	5. 普通教育におけるインクルーシブ教育 6. 教育プロセスにおける参加型評価 7. 教材作成戦略 8. 教育プロセスにおける調査	9. カリキュラムの要素と領域と分野の統合 10. 教育実習一般入門 11. カリキュラム展開のための教授法 12. 社会生産プロジェクト	13. 分野の焦点 14. 領域における調査 15. 先住民の知恵と知識の調査 16. 経験のシステム化

出所：Ministerio de Educación.（n.d.）. “Guía Metodológica para Facilitadoras y Facilitadores del Programa de Formación Complementaria para Maestras y Maestros en Ejercicio（PROFOCOM）.” P. 11.

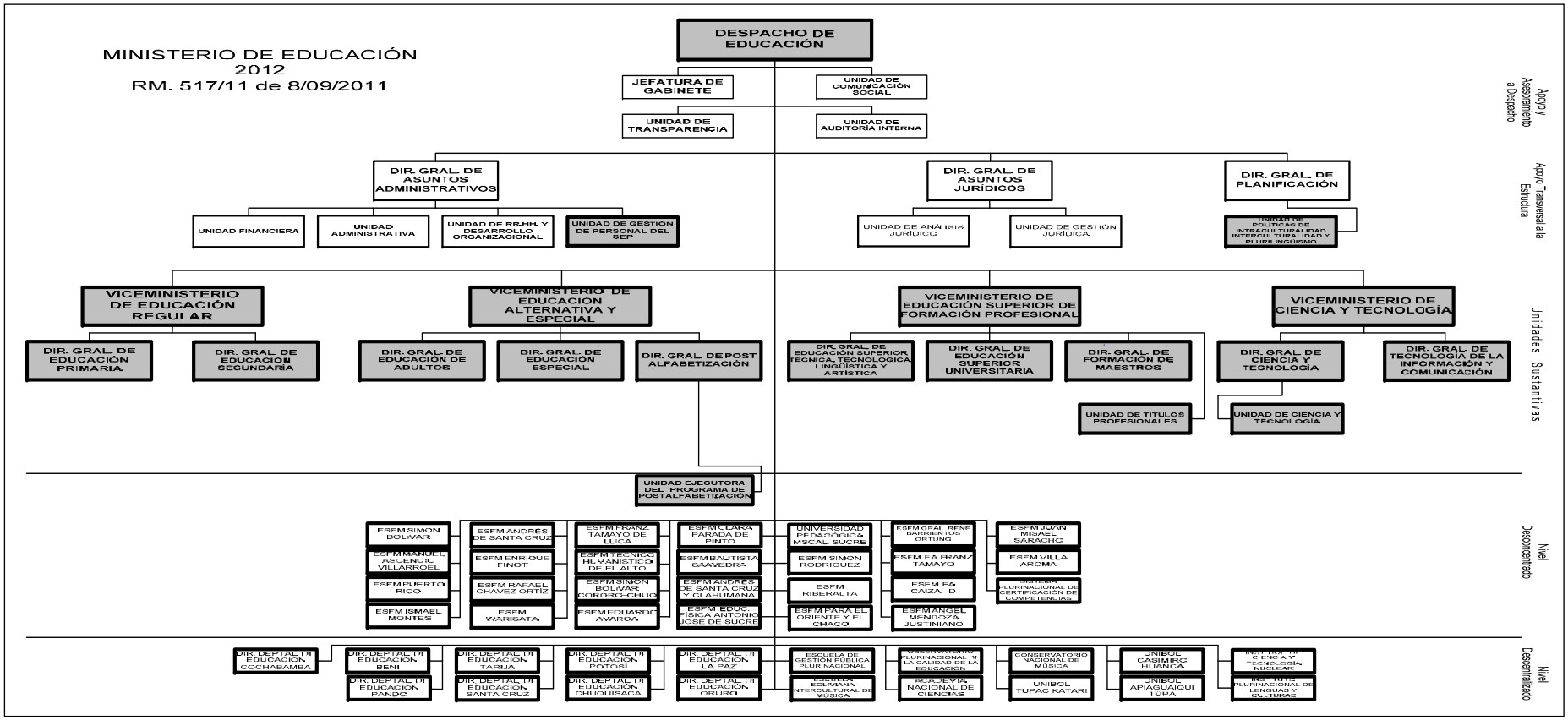
[39] PROFOCOMの枠組みで実施されることで、これまでは研修受講証明書が発行されるだけだったのが、同時に学士号を受領できることになった（2013年2月19日に実施した教育省現職教員研修課長への聞き取り）。

２－２－３　教育行財政

（1）教育行政

1）監督官庁

新教育法第72条により、多民族教育制度は教育省を通じて運営管理されることになっている。また、公立自治大学は、憲法の規定のとおり保護されるとされている。教育省組織図（2012年）は、図２－14のとおりである。



出所：JICA.（2013）. “Informe de Análisis del Sector Educativo de Bolivia.”P.24.
（http://www.minedu.gob.bo/documentacion/2012/RRHH/ORGANIGRAMA_2012.pdfでも閲覧可能。）

図２－14　教育省組織図（2012年）

2）教育行政システム

教育行政は、中央レベル・県レベル・自治レベルの3層で構成される（新教育法第76条）。中央レベルは、教育大臣官房と、普通教育次官、代替・特別教育次官、高等教育次官、科学技術次官の4つの次官室、及び教育省直属の分散化された権限を有する組織（Entidades Desconcentradas）からなる（新教育法第77条）。県レベルには、教育省がその長を任命し、普通教育局、高等教育局、代替・特殊教育局で構成される県教育事務所（Dirección Departamental de Educación：DDE）が設置されている。その傘下に、地区（ディストリクト）単位に設置される地区教育事務所（Dirección Distrital de Educación）があり、その長は県教育事務所長により任命される。地区教育事務所は中核事務所（Dirección de Núcleo）を管理し、中核事務所が地域の学校運営とカリキュラム管理に責任をもつ。中核事務所長と学校長の任命権は、地区教育事務所長がもつ。すなわち、地方教育行政は教育省直轄であり、極めて中央集権的である。なお、それぞれの任命は公募制がとられ、教員人事規則の枠組みと教育省の規則により競争選抜が行われる（新教育法第78条）。

他方、県庁に帰属する権限は、圏内の職業訓練校（Institutos Técnicos y Tecnológicos）に基礎サービス、インフラ、備品、学習教材・機材を提供する責任と、有効な規則に従い教育プログラムを支援することである。市役所の権限は、市内の普通教育、代替・特殊教育の学校と地区事務所、中核事務所に基礎サービス、インフラ、備品、学習教材・機材を提供する責任と、有効な規則に従い教育プログラムを支援することに限られている。このほか、先住民自治組織（Autonomías Indígena Originaria Campesinas）に帰属する権限も定められている（新教育法第80条）。このように、教育における地方自治体の役割は極めて限定的である。

3）独立機関

新教育法第83条は、OPCE設置を規定している。同機関は分権化された公的機関であり、評価プロセスとその結果についての業務を担当する独立機関である。OPCEは、普通教育と代替・特殊教育の質のモニタリング、測定、評価、証明を担当している。

また、新教育法第87条は、多民族教育制度の変革政策を支援する戦略の策定と実施のため、多民族教育研究所の設置を定めている。現在、PROFOCOM研修の教材作成を支援するなど、同研究所は新しい教育モデルの導入・実施をイデオロギーの観点から監督している[40]。

このほか、新教育法は、言語・文化調査多民族機関（Instituto Plurinacional de Estudio de Lenguas y Culturas）の設置も規定している（新教育法第88条）。多民族教育研究所と言語・文化調査多民族機関は、今後教育省が作成・発行する教材の質の管理にあたることになるとみられている[41]。

（2）教育財政

1）教育セクター予算

GDPに占める、大学への支出を含む教育予算の割合は大きく増加している。1992年ま

[40] 2013年2月21日に実施したJICAボリビア事務所在外専門調整員へのインタビューに基づく。
[41] 2013年2月22日に実施した教育省教師教育局長へのインタビューに基づく。

では4%に満たなかった教育予算が、1993年の4.8%から徐々に上昇し、2006年には6.0%に達した[42]。現政権下においては更に教育予算の増加がみられ、2008年はGDPの7.3%、2009年8.3%、2010年（暫定）7.8%、2011年（暫定）には8.1%を占めるに至っている[43]。

2）教育省予算

表２－18は、2004～2011年の教育省予算・執行額、執行率である。公共投資に係る予算の執行率が低いことが、特に財政支援ドナーにとっては問題となっている。なお、2011年の支出については、経常経費として計上された支出は、学校建設費[44]、教員へのコンピュータ供与、多民族スポーツ大会開催費、奨学金（Bono Juansito Pinto：7億4,163万9,293ボリビアーノ）で[45]、教員給与は国庫から直接に支払われることから教育省予算には含まれていない。他方、2011年の公共投資に含まれた支出は、教育省が2011年に実施中であった4分野の16プロジェクトに係る経費であった（表２－16参照）。

表２－18　教育省予算と執行率の推移（2004～2011年）

（Bs＝ボリビアーノ）

年	経常経費			公共投資		
	予算額（Bs）	執行額（Bs）	執行率（%）	予算額（Bs）	執行額（Bs）	執行率（%）
2004	116,807,353	100,087,157	85.69	364,622,548	185,656,011	50.92
2005	265,373,016	208,823,260	78.69	240,226,728	126,689,687	52.74
2006	178,127,187	136,169,352	76.45	335,747,114	204,753,787	60.98
2007	724,438,768	671,966,863	92.76	214,153,170	111,352,458	52.00
2008	956,047.300	876,942,189	91.73	449,680,696	188,144,019	41.84
2009	853,303,084	844,624,152	98.98	221,509,670	180,070,865	81.29
2010	899,739,619	858,100,906	95.37	180,498,660	121,553,993	67.34
2011	963,934,332	873,431,517	90.60	161,449,191	91,254,503	56.50

出所：JICA.（2013）. “Informe de Análisis del Sector Educativo de Bolivia.” P. 93, Table 63.　同表のデータの出所は、Ministerio de Educación, Dirección General de Asuntos Administrativos, 2010 y en base a SIGMA, 2012.

２－２－４　ドナー支援動向

（1）ドナー協調の仕組み

2006年、ボリビア開発のための協力国グループ（Grupo de Socios para el Desarrollo de Bolivia：GRUS）が、パリ宣言の枠組みにおいてボリビア政府を支援し、国家開発計画の実現とミレニアムゴールの達成をめざして結成された[46]。メンバー国は、日本をはじめとする

[42] JICA.（2013）. “Informe de Análisis del Sector Educativo de Bolivia.”P.87, Gráfico 35.　データの出所はUDAPE.

[43] 同上P. 87, Gráfico 36.　データの出所は教育省。

[44] 国家生産社会基金（FPS:Fondo Nacional de Inversión Productiva y Social）から移転された経費（Ministerio de Educación.（n.d.）. “Resultado de Indicadores Educativos e Informe Físico Financiero Gestión 2011.”）。

[45] （厳密には教育省事業ではないが、）教育省に移転され支出するため教育省予算に含まれている（同上）。

[46] 以上、Ministerio de Planificación del Desarrollo.（2012）. “Informe 2011 sobre Cooperación Internacional y Financiamiento para el Desarrollo en Bolivia.”

16カ国[47]と7つの国際機関[48]であった。2009年10月16日、GRUSは内部及び政府との連絡調整、情報交換の改善を目的として制度的枠組み強化のため活動を一時停止したが、2013年、スペイン（議長）、スイス（代行）、BID（代行）が議長グループを構成し、活動を再開した[49]。

教育分野におけるドナー調整は、2011年以前は、教育省、ドナー、各種市民社会など教育分野の機関・組織が、教育関係機関委員会（Comité Interinstitucional de Educación：CIE）と合同評価会議（Reunión de Evaluación Conjunta：REC）の2つのメカニズムを通して連携を図っていた。しかし、これら委員会・会議は教育省からの予算執行状況の報告と次期予算の説明に終始することが多く、双方向のコミュニケーションを図る必要が認識されていた。

2011年、新たなメカニズムとしてドナー側は教育分野多機関間調整メカニズム（Mecanismo Interinstitucional de Coordinación en Educación：MICE）を提案した。同メカニズムの2011年ドナー側代表は国連人口基金（Fondo de las Naciones Unidas para Actividad en Materia de Población：UNFPA）で、代表代行はJICAであったが、CIE、RECとの違いが明確ではないとして、教育省側はMICE設置に消極的であった。

2012年、JICAが代表〔代表代理は国連世界食糧計画（Programa Mundial de Alimentos：PMA）〕となり、9月、ドナー側と教育大臣とで初めて会議が開催された。その場で、教育省から新教育法に規定されている教育省諮問委員会（Consejo Consultivo del Ministerio de Educación）を設置することが提案され、現在、教育省とドナー側で同委員会設置に向けての調整が進められている[50]。

（2）各ドナーの支援動向

2012年6月30日付政府データによると、借款等を含むボリビア向け政府開発援助は2006～2011年には62億8,900万米ドルに及び、2000～2005年の43億6,200万米ドルを大きく上回った[51]。しかし、在ボリビア日本国大使館によると、「各国が援助を行う際の制度整備が不十分であること、先方実施機関の約束事項が順守されないことなどにより、持続的・効果的な援助が実施できず、ボリビア援助より手を引く欧州諸国も少なくない」[52]とのことである。

教育セクターに対する他ドナーの支援としては、バスケットファンドによる教育省PEI（2010-2014）への支援が挙げられる。同ファンドへの参加国・機関は、スペイン国際開発協力庁（Agencia Española de Cooperación Internacional para el Desarrollo：AECID）、オランダ、

---

[47] 日本以外のメンバー国は、ドイツ、ベルギー、カナダ、デンマーク、スペイン、米国、フランス、オランダ、イタリア、ノルウェー、英国、スウェーデン、スイス、韓国、ブラジル。

[48] 国際連合、米州機構（Organzación de los Estados Americanos：OEA）、米州開発銀行（Banco Interamericano de Desarrollo：BID）、世界銀行、CAF、IMF、欧州連合代表。

[49] GRUSホームページ“El GruS fortaleció su mandato”（http://www.grus.org.bo/index.php?option=com_content&view=article&id=80:-el-grus-fortalecio-su-mandato&catid=38：noticias）（2012年2月11日閲覧）。

[50] 2013年2月21日に実施したJICA事務所教育担当在外専門調整員への聞き取りによる。

[51] Ministerio de Planificación del Desarrollo.〔2012〕. “Informe 2011 sobre Cooperación Internacional y Financiamiento para el Desarrollo en Bolivia.”

[52] 紙屋貴典（2012）「他文化が融合するボリビア」ODAメールマガジン2012年12月12日発行第242号（http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/mail/bn_242.html）（2012年2月11日閲覧）。

スウェーデン国際開発協力庁（Agencia Sueca de Cooperación Internacional para el Desarrollo：ASDI）、デンマーク、UNFPAであり、約束した供与額は7,904万米ドル、2011年までの執行額は2,178万米ドルであった[53]。しかし、2015年以降については、ボリビアの経済・社会指標の向上を理由にオランダが支援停止を表明、デンマークはボリビアへの直接支援を停止し、ラテンアメリカ向け共通基金から支援するなど、バスケットファンドによる財政支援の継続は不透明である[54]。

このほか、教育省の予算執行状況報告（2012年7月17日付）によると、2012年上半期において、バスケットファンドに加え、アンデス開発公社（Cooperación Andina de Fomento）、国連児童基金（The United Nations Children's Fund：UNICEF）、国連教育科学文化機関（Organización de las Naciones Unidas para la Educación, la Ciencia y la Cultura：UNESCO）、スイス開発援助庁（Agencia Suiza para el Desarrollo y la Cooperación：COSUDE）、ASDI、日本による支援が記載されている[55]。また、韓国国際協力事業団（Korea International Cooperation Agency：KOICA）によるボランティア派遣がある[56]。新しい動きとしては、カナダとBIDが中等教育レベルの技術教育への支援を行うことになっている。BIDについては借款での支援である[57]。

２－３　基礎教育セクターの課題

ボリビアの教育セクターは変革の途上にあり、教育の変革を進めるため、基礎教育セクターでは新たな教育理念に基づくカリキュラム開発とその実現のための教材作成、教師教育の実施が最重要課題である。

２－３－１　新カリキュラムの導入

新カリキュラムは、教育省本省による国レベルの「基礎カリキュラム（Currículo Base）」の策定が終了し、現在、「計画とプログラム」と基礎カリキュラムを地域の特性やニーズに適応させた民族ごとの「地域カリキュラム（Currículo Regionalizado）」の策定が進行中である。初等教育1年・中等教育1年の「計画とプログラム」とアイマラ、ケチュアなど主要7民族による「地域カリキュラム」は策定済みである。これまでのところ、基礎カリキュラムと地域カリキュラムは両立可能であるとみられており、今後いかに両者を「計画とプログラム」に反映させていくか、併せて、初等教育・中等教育2年生以降の「計画とプログラム」を策定することが、新カリキュ

---

[53] Ministerio de Planificación del Desarrollo.（2012）. "Informe 2011 sobre Cooperación Internacional y Financiamiento para el Desarrollo en Bolivia."なお、各国・機関別の供与約束額（2011年までの執行額）は、AECID 909万米ドル（-）、オランダ3,510万米ドル（574万米ドル）、ASDI 1,804万米ドル（574万米ドル）、デンマーク1,680万米ドル（1,030万米ドル）、UNFPHA 6万米ドル（6万米ドル）。

[54] 2013年2月21日に実施したJICA事務所教育担当在外専門調整員への聞き取りに基づく。2015年以降のバスケットファンドの継続が不透明であることについては、2013年2月20日に実施した教育省国際協力担当官への聞き取りでも確認された。

[55] Ministerio de Educación.（2012）. "Estado de la Ejecución Presupuestaria（Entidad Fuente Organismo）"（http://www.minedu.gob.bo/documentacion/2012/Ejec_Presupuestaria.pdf）（2013年2月12日閲覧）。2012年7月17日時点の各ドナーの予算額は、アンデス開発公社（42万8,489 Bs：コンサルタント派遣）、UNICEF（619万3,869 Bs：多文化教育、先住民支援、就学前教育、初等教育等）、UNESCO（29万1,784 Bs：EFA指標モニタリングのための支援）、COSUDE（70万1.944 Bs：職業訓練分野の資格付与のための支援）、ASDI（37万304 Bs）、日本（金額は未計上）であった。一部ドナーの協力の内容は、2013年2月20日に実施した教育省国際協力担当官への聞き取りに基づく。

[56] 2013年2月20日に実施した教育省国際協力担当官への聞き取りに基づく。

[57] 2013年2月21日に実施したJICA事務所教育担当在外専門調整員への聞き取りに基づく。

ラム導入・実現のための最重要課題である。なお、地域カリキュラムを学校や児童生徒に合わせて改編した「多様化カリキュラム（Currículo Diversificado）」も、追って策定されることになっている。

２－３－２　新カリキュラム実現のための教員研修教材の作成と研修の実施

教育省は現職教員を対象として学士号取得のためのPROFOCOMを実施中であるが、これは同時に、新しい教育理念や基本方針、カリキュラムを現職教員に周知させ、併せて教育計画作成研修により新カリキュラムの実現方法を教員に理解させる目的も有している。2015年までに全教員がPROFOCOMを受講する予定であり、現職教員を対象とした新カリキュラム実現に向けての取り組みはおおむね順調に進行しているといえる。他方、教育省内外で新しい教育理念の理解は進んでいるものの、今年度実施以降の教員研修の内容は教育省内でいまだ議論が進行中であるなど、いわば自転車操業で研修準備が行われている。そのため、PROFOCOM研修講師の一部は十分に研修内容を理解しないまま研修を実施することになり、結果的に受講教員の理解も完全ではない[58]。なお、新しい教育モデルに反対の教員も存在するが、都市部・農村部教員組合は賛成、積極的に推進する立場である。

２－３－３　新カリキュラム実現のための教員養成教材の作成と授業の実施

2010年に新カリキュラムの導入が始まった教員養成課程は、2010・2011年度は一部混乱もみられたようだが[59]、現時点で普通教育課程については1年生向け必修10コマ分の教材10種を作成済み、2年生向け教材8種を作成中と一定の前進がある。他方、学生から、黒板しか使用しない授業、一方的な講義、単なるグループ活動など、養成校教員の教授法に対して批判の声が強く[60]、教員の教授能力向上の必要が実感されている。また、新カリキュラムで共通科目である教育実習は教育調査・知識創造講座と密接に連携しながら実施されることになっており、学年ごとに期待される成果が規定されているが、実習生受入れ校によっては、以前の教育実習のように授業の代講を実習生に期待するところもあり、現場の混乱は否定できない[61]。また、同講座の第3学年以降の教材作成のめどが立っていないことも教育省教員養成局で課題として認識されている[62]。

このように、現在、児童・生徒向けの地域カリキュラム・多様化カリキュラムの策定と「計画とプログラム」並びに教材作成、現職教員研修のための教材作成、教員養成校向け教材作成が同時進行しており、これらの教材の整合性確保のため、それぞれの教材作成担当機関の調整も必要となっている。

２－３－４　教員への技術支援の実施

教育省は「計画とプログラム」とそれに基づく教師教育教材の作成、研修の実施に追われているのが現状ではあるが、教員に対する技術支援、すなわち現場における技術指導も今後の課題である。現在、教員はPROFOCOM研修などを通じて新たな教育理念を理解し、新しい教育計

[58] 例えば、2013年2月20日に実施したシモン・ボリバル教員養成校校長への聞き取りなど。
[59] 同上。
[60] 同上。
[61] 同上。
[62] 2013年2月19日に実施した教育省教員養成局長への聞き取りに基づく。

画の立案方法を学んでいるが、教育改革による旧カリキュラム導入時同様、現場の混乱は否めない。教員が研修で学んだ内容を教室で実践するよう、県教育事務所やUNEFCO、PROFOCOM技官を活用し、教員に対する技術支援を直接実施できる制度・体制づくりが期待される。

２－４　これまでのJICA協力の成果と課題（PROMECA・PROMECAフォローアップ協力）[63]

２－４－１　協力の背景

1994年、ボリビアで教育改革法が制定され、教育内容の改善と教育機会の拡大を目的として教育制度改革、カリキュラム改訂、地方分権化、学校組織強化、教育施設整備等が実施された。ボリビア政府は教育改革を加速すべく日本を含むドナーに対して一層の支援を要請し、日本政府は、1998～2002年度無償資金協力「小学校建設」、1999年度個別派遣専門家「教育改革推進支援」、2001～2005年度ペルー・ボリビア地域特別研修「教育行政」の教育協力を実施した。2002年の教育改革中間評価で「教育の質の向上に遅れがみられる」ことが指摘されたことから、ボリビア政府は日本政府に対して教員の能力向上に資する協力を打診、JICAは2度にわたりプロジェクト形成調査団を派遣し、教育の量的・質的側面において協力の必要があることを理解した。特に、ボリビアでは、授業計画が適切に策定されておらず、教員の一方的な教授で進められ、児童の自発性に基づく学習が軽視されており、その基盤となる学級経営や学校運営についても強化・改善すべき点があった。その後、ボリビア教育省からの正式な協力要請を経て、2003年7月16日、「子どもが主役の学習」の実現を目的に、技術協力プロジェクト「学校教育の質向上プロジェクト[64]（PROMECA）」が開始された。

以下、これまでのJICA協力の成果と課題として、PROMECAとそのフォローアップ協力を概観する。

２－４－２　協力の内容

プロジェクトは、2003年7月16日から試行期（2年間）、その後5年間の本格実施期が実施された。協力の内容（PDMの記載）は、表２－19のとおりである〔プロジェクト開始当初のPDM（PDM1）と2回の大きな修正後のPDM（PDM4、PDM5）を掲載〕。

表２－19　PROMECA基本計画の変遷

	PDM1（2003年7月） 試行期	PDM4（2005年7月） 本格実施期	PDM5（2007年10月） 中間評価後
案件名	学校教育改善プロジェクト	学校教育改善（子どもが主役の学習づくり）プロジェクト	学校教育の質向上プロジェクト（2005年7月名称変更申請）
上位目標	ラパス県とコチャバンバ県の小学校で勤務する教員に、プロジェクトで導入された「学校・学級経営手法」と「教授方法」が定着する。	ボリビア全土で「子どもが主役の学習」というコンセプトに基づく教育の質の改善が教室レベルで促進される。	ボリビアで「子どもが主役の学習」というコンセプトに基づく教育の質向上が教室レベルで促進される。

[63] 本項は、村田敏雄（2013）『ボリビア多民族国「学校教育の質向上プロジェクト（PROMECA）」及び同フォローアップ協力（2003年7月～2012年6月）実施概要報告書』を参考にした。

[64] 当初の案件名は「ボリビア国学校教育改善プロジェクト」であったが、2005年7月に和文名のみ変更された（同上）。

	PDM1（2003年7月） 試行期	PDM4（2005年7月） 本格実施期	PDM5（2007年10月） 中間評価後
プロジェクト目標	パイロット校8校で勤務する教員に、プロジェクトで導入された「学校・学級経営手法」と「教授方法」が定着する。	プロジェクト対象校において「子どもが主役の学習」の実施促進を通して、教員の教授能力が向上する。	プロジェクト対象校において、「子どもが主役の学習」を実施促進するための教員の教授能力が向上する。
成果	ボリビア側に提供される「学校・学級経営手法」「教授方法」分野の日本の経験が、ボリビアでの将来的な活用に向けて調査・分析される（研修教材として整理される）。	プロジェクト対象県において教育省の国家教師教育政策に基づく県教員養成計画及び県現職教員研修計画が策定される。	研修教材が作成される。
	ラパス県とコチャバンバ県の現職教員研修制度が立案され、パイロット校で試行される。	教育省により、教師教育（教員養成＋現職教員研修）モジュールが作成される。	プロジェクト実施に必要な人材が育成される。
	ラパス県とコチャバンバ県の現職教員研修関係者がパイロット校教員に研修できるように、研修教材の内容と研修技術を習得する。	プロジェクトの実施に不可欠な人材（行政官、技官、モデル教員等の中核人材）が育成される。	プロジェクト対象校において、授業研究・校内研究が実施される。
	パイロット校教員が、研修教材の内容を習得し、実践する。	プロジェクト対象県において現職教員研修モデルが確立される。	教員相互の経験の共有が強化される。
	（パイロット期の）評価結果が判明し、本格実施期のプロジェクト案が提案される。	プロジェクト対象県において授業研究・校内研究が実践される。	プロジェクトが開発した研修教材が、プロジェクトが対象とする教員養成校（INS）で使用される。
	―	プロジェクト対象県の教員養成校（INS）において開発された教師教育モジュールが導入される。	―
対象地域	ラパス市、コチャバンバ市	ラパス県、コチャバンバ県、他4県（計6県）	2007年7県 2008年9県（全県）
対象校数	パイロット校計8校（各市4校）	ラパス県150校・コチャバンバ県150校・他4県100校、合計6県400校	ラパス県100校・コチャバンバ県100校・チュキサカ県50校・サンタクルス県50校・タリハ県50校・ポトシ県50校・オルロ県40校・パンド県30校・ベニ県30校、計9県500校

出所：村田敏雄（2013）『ボリビア多民族国「学校教育の質向上プロジェクト（PROMECA）」及び同フォローアップ協力（2003年7月～2012年6月）実施概要報告書』P.8、表2に基づき評価チーム作成。同表は、JICAボリビア事務所『ボリビア多民族国学校教育の質向上プロジェクト終了時評価調査報告書』に基づく。

上記の協力を実現するため、JICAとボリビア教育省により、基礎教育分野技術協力プロジェクトとしては比較的大きな投入が行われた（表２－20参照）。

表２－20　JICAと教育省によるPROMECAへの投入

機関	投入種別	投入量	備　考
JICA	長期派遣専門家	延べ4名 計131人/月	指導科目：コーディネーター、教育技術指導、業務調整/研修計画
	短期派遣専門家	延べ21名 計19人/月	指導科目：教科書・モジュール分析、初等教育評価/研究、初等教育教授法、授業改善技術、教材研究、計画策定
	第三国専門家（ブラジル）	延べ4名 計2人/月	指導科目：算数教授法、理科教授法
	研修員受入れ	延べ120名	研修名：子どもが主役の学習づくり、ペルー・ボリビア教育行政、日本の教育経験、中南米地域学校運営改善、南米地域算数指導法、青年招へい事業、青年リーダー研修、他案件との技術交流事業等
	機材供与	108万3,518米ドル	機材名：コピー機、パソコン、プリンタ、スキャナー、リソグラフ、プロジェクター、ビデオカメラ等
	在外事業強化費	255万1,915米ドル	用途：教材作成費、研修経費、ローカルコンサルタント傭人費等
教育省	人員配置	中央3名 地方延べ118名 計215人/月	中央3名は合同調整委員会の中核メンバー、地方118名は2003～10年のEDIメンバー（県教育事務所技官、継続教育専門ユニット技官）であり、全員が本来業務との兼任。
	施設・設備	執務室1室 研修場所	執務室は教育省内にあり、研修場所は各研修実施時に適宜提供。
	活動経費	不明	県レベルでの活動に要する経費（出張経費等）

出所：村田敏雄（2013）『ボリビア多民族国「学校教育の質向上プロジェクト（PROMECA）」及び同フォローアップ協力（2003年7月～2012年6月）実施概要報告書』P.13、表6。同表は、PROMECA（2010）『技術協力プロジェクト事業完了報告書　ボリビア学校教育の質向上プロジェクト』、JICAボリビア事務所（2010）『ボリビア多民族国学校教育の質向上プロジェクト終了時評価調査報告書』に基づく。

２－４－３　協力の成果と課題

2013年1月、ナレッジの蓄積とメタ評価を目的としてPROMECAとそのフォローアップ協力の案件レビューが実施された[65]。同レビューで導出された協力の成果と課題は、以下のとおりである。

（1）現職教員研修教材の開発（成果1）

PROMECAでは、プロジェクト開始当初から教員研修モジュール「日本の教育経験－授業改善のための教育技法－（Documento de Capacitación para Mejorar la Calidad de la Enseñanza Escolar en Unidades Educativas de Primaria）」の作成を開始し、試行・修正を経て2009年2月に完成、教育省の公式教材となった（表２－21参照）。このほか、25種64冊の研修用補助教材、広報資料を含む教育関係者向執務参考資料と6種の視聴覚教材（DVD）が作成された。「研修モジュール」と、作成教材のうち「校内研究の手引き」、「指導案作成の手引き」、「板書構造法」、「50のルールブック」（生徒指導関連執務参考資料）、「計算ドリル」は、教育省関

[65] 同上。協力の成果と課題については、原則的に、同報告書「3. 技術協力プロジェクト及びフォローアップ協力の実績」を参考にした。ただし、一部については、他の一次資料を参考にした。

係部局、県教育事務所、プロジェクト対象校、教員養成校等に広く配布された。

表２－21　教員研修モジュール「日本の教育経験－授業改善のための教育技法－」

ユニット	モジュール
Ⅰ≪学校運営改善ユニット≫ 学校運営の改善に関するもの	1.（全体）教師経験の共有化－「校内研究会」の定例化の意義と方法について－ 2.（後半）教師経験の共有化－「校内研究会」の体制づくりと方法について－ 3. 学校教育目標と学校運営の効率化－子どもの主体性が生きる学校づくり－ 4. 学校運営と地域との協力－地域から信頼される学校教育の創造をめざして－
Ⅱ≪学級経営改善ユニット≫ 学級経営の改善に関するもの	1. 学級経営の視点と目標－学級経営の目的とその具体化に向けて－ 2. 集団づくりと学級経営－子どもの集団づくりと学習の構え､家庭環境への配慮－ 3. 教室環境と個人カルテの活用､家庭との連携－一人ひとりの子どもを知り､指導に生かす－ 4. 学級経営に生かす学級活動の在り方－年間学級活動計画の作成とその具体化
Ⅲ≪授業改善ユニット≫ 指導方法の改善に関するもの	1. 授業と子ども（発問の意味、子どもの発想の生かし方、応答への対応）－子どもが活躍する授業の進め方（授業改善の視点）－ 2. 授業設計の目的と技法（その具体化に向けて）－子ども主体の魅力ある授業にするために－ 3. 学習の前提条件と授業の計画－子どもの学力を保障するために－ 4. 学習目標の分析と構造化－授業設計の具体化に向けて－ 5. 学習過程の設計と作成－子どもの学習意欲を生かすために－ 6. 教材研究の手順と教材作成－教材研究とは何か、なぜ必要なのか－ 7. 板書の構造化と実際－子どもの理解を促し、学級のノートの役割を果たす－ 8. 学習指導の実際－子どもへの目線、教師の教室での位置や机間巡視－ 9. 学習評価の目的と技法－子どもを生かす評価の実際－ 10. 学習方法と子どもの生かし方－学習課題と子どもの発想、知識と体験活動の在り方－

出所：堀康廣（2006）『日本の教育経験－授業改善のための教育技法－』。教育省公式版（西語）の著作権者は教育省。

しかし、フォローアップ期間中の教育の質向上アドバイザー専門家の調査によれば、プロジェクト対象校の一部の学校で「板書構造化」と「50のルールブック」が活用されているだけであった。他方、「研修モジュール」も、UNEFCOによりUNEFCO研修用補助教材として学級経営に関する内容が活用されるにとどまっていた[66]。これは、新教育法制定に伴い教育理念が刷新されたことが原因の1つとされ、今後の活用のためには開発教材の内容と表現を見直す必要が確認された。

（2）現職教員研修講師の育成・研修の実施（成果2）

PROMECAでは、国別特設研修「子どもが主役の学習づくり」、地域特設研修「ペルー・ボリビア教育行政」、そのほか本邦における一般技術研修、他国プロジェクトとの技術交流・相互研修と帰国後の専門家による個別指導を通して中核人材を集中的・継続的に指導

[66] 現在は、新たな教育理念に基づく教材改訂の必要と、新カリキュラム導入のために他の課題の研修が優先されていることから､学級経営講座は開講されていない（2013年2月19日に実施した教育省教員養成局現職教員研修課長への聞き取りによる）。

し、計120名にのぼる研修講師を育成した。これら帰国研修員が県教育事務所技官とUNEFCO技官を中心とした県レベル実施チーム（Equipo Departamental de Implementación：EDI）メンバーであり、彼らにより計469回の教員研修が全国500校1万1,768名の教員を対象に実施された[67]。研修内容は、研修モジュールの内容と現地のニーズに応じた教員研修マネジメント、教科指導、総合学習指導、授業研究指導等や保護者への啓発活動であった。

しかし、プロジェクト終了後、国別特設研修・地域別特設研修の参加者66名のうち33名が異動・退職などで、現在、研修講師としての活用は難しい。また、後述するとおり、新教育法成立に伴う教員研修制度や研修実施体制の変更により、PROMECAが育成してきた人材を教育省が組織的に活用できる状況にはない。さらに、新教育法で現職教員研修はUNEFCO専管事項になったものの、講師は公募されることとなり、UNEFCO技官は研修マネジメント専任になったことからUNEFCO技官も研修講師としては活躍していない。ただし、PROMECA研修受講者のなかから、UNEFCO研修講師に採用された教員の例も報告されている[68]。

（3）現職教員研修制度の構築と研修の実施（成果3）

2003年7月時点では、県教育事務所〔SEDUCA（当時）：Servicio Departamental de Educación〕とINFOPER（当時：現UNEFCO）が教員研修を実施することになっていた。そのため、PROMECAは県教育事務所長を長とするEDIを設置し、教育現場での学校運営・学級経営・授業の改善のため、伝達講習型（カスケード型）研修を実施した。また、教員間の協働を通じて研修内容を自校に適応させ、学校現場を継続的に改善していくための校内研修として、校内研究（Estudio Pedagógico Interno：EPI）を導入し、EPIは教員の能力向上に有効であるとの評価を得ていた。その後、PROMECA協力対象校増加に伴い、2007年、市教育事務所技官と希望する校長や中核教員など全国893名で構成される市レベル技術支援チーム（Equipo Técnico de Apoyo al Distrito：ETAD）が各市に形成され、EDIによる教員研修とフォローアップ活動の側面支援と協力対象校の教員に対する教室レベルの支援が行われた。このようなEDI-ETAD-EPIの研修メカニズムは、必ずしもすべての地域・学校で理想的に機能したわけではないが、実践例から研修メカニズムが一定程度機能すればより大きな研修効果が得られることが判明したため、PROMECAはプロジェクト終盤に教育省本省内への教員研修統括組織の設置と同研修メカニズムの制度化を教育省に働きかけた。

しかし、「２－２－２　基礎教育セクターの現状」で確認したとおり、新教育法制定に伴い新たな教師教育制度が構築されることとなり、現在、現職教員を対象としたものとしては、国立教育大学が修士・博士課程を提供するとともに、UNEFCOが教員継続教育を担当、更にPROFOCOMがすべての大卒資格をもたない教員を対象とした研修を展開している。また、現在のところ、公式な教員研修計画・予算がないため、県教育事務所主導の現職教員研修やフォローアップは実施されていない。加えて、PROMECA育成人材の人事異動もあり、EDIとETADは機能していない。他方、フォローアップ協力期間中に教育の質アドバイザー専門家が訪問した23校中17校でEPIが組織的に実践されており、また、教員間で程度に差は

[67] 研修の間接裨益者である児童数は計19万1,327名（村田敏雄（2013）『ボリビア多民族「国学校教育の質向上プロジェクト（PROMECA）」及び同フォローアップ協力（2003年7月～2012年6月）実施概要報告書』）。

[68] 2013年2月17日に実施した堀康廣本調査団外部有識者（PROMECA元専門家）への聞き取りによる。

あるもののほぼすべての学校で学級経営手法や板書構造化などPROMECAにより導入された活動の一部が実践されていたことが確認されている[69]。

（4）教員間の経験共有の促進（成果4）

PROMECAでは、教員相互の学びが教師の職能成長に大きな役割を果たすと考え、全国レベルで4回の国際教員研究大会、県レベルでは国際教員大会の予選を兼ねた県教員研究大会の開催支援と教員の自主的な参加による教科別研究会の組織化を行った。また、学校レベルでは、公開授業の実施を積極的に支援した。さらに、他国で実施中のJICA教育協力の関係者との技術交流や相互研修を積極的に行った。その結果、プロジェクト関係者や教員の授業改善に向けた知識と意欲が高揚し、EPIや教科別研究会活動等の原動力になった。

しかし、学校での公開授業以外の大がかりなイベントは開催に多くの労力と多額の予算を必要とすることから持続性の確保が難しく、現在のところ経験共有のためのイベントの多くが継続されていない。他方、フォローアップ協力の支援により、PROMECA教員の自主的な授業研究活動が発展した国語科研究会第1回全国大会がスクレ市で開催された。同第2回全国大会は、教員自らが予算を確保し、2012年7月、コチャバンバ市に全国から470名の教員が参加し、経験を共有した。また、国語科研究会へはPROMECA参加校以外の教員の参加も増えつつあり、ホームページ上での交流活動など教員自らが経験共有への取り組みも始まっている[70]。

（5）教員養成校への教材普及（成果5）

PROMECAは、2007～2009年までに8県17校の教員養成校に対してプロジェクト紹介セミナーを実施し、計649名の教員と2,617名の生徒に「子どもが主役の学習」の考え方とその手法を説明した。PROMECA終了時評価の際、教員養成校教官からプロジェクトが紹介する内容は実用的だとの意見が聞かれ、教育省からも専門家に対して教員養成校新カリキュラム開発への協力が求められるなど高い評価を得た。

２－４－４　今後期待される活動

PROMECA終了時評価では、プロジェクトが目標とした学習指導案の作成、学習指導案の実施、授業への意欲、「子どもが主役の学習」の実践の向上（プロジェクト目標）は達成されたと評価された[71]。他方、児童の学習の質の向上（上位目標）については、OPCE調査結果を分析した教育の質向上アドバイザー専門家の報告によると、「5年生の社会科を除きPROMECA参加校の成績分布において、成績が『高い』生徒の割合が多く、『低い』生徒の割合が少ないことは確認できたものの、元データへのアクセスが制限されたため、統計的有意差は確認されていない」[72]。このように、プロジェクトによる授業改善は終了時評価を通して確認されたものの、それが児童

[69] 木屋信明（2011）『月例報告書（2011年9－10月）』。
[70] 2013年2月15日に実施した堀康廣本調査団外部有識者（PROMECA元専門家）への聞き取りによる。
[71] 国際協力機構ボリビア事務所（2010）『ボリビア多民族国「学校教育の質向上プロジェクト」終了時評価調査報告書』。同報告書によると、評価対象4項目について、参加経験4年以上の学校15校、参加経験約2年の学校5校の計20校に対して行ったプロジェクトの自己評価調査と、終了時調査評価調査団によるプロジェクト参加校8校と非参加校6校に対する評価結果を総合的に判断したものである。
[72] 木屋信明（2011）『月例報告書（2011年9－10月）』。

の学力向上に結びついているかどうかは不明である。これまでの分析に基づき、現職教員研修分野で今後実施が期待される活動は以下のとおりである。

作成された教材のうち研修モジュールは教育省の公式教材となり、取りまとめられた教育技術は実践的であると高く評価されたにもかかわらず、現在のところ、UNEFCO研修用補助教材としての一部内容の活用にとどまっている。今後、研修モジュールや収録された教育技術が更に活用されることが期待される。

現職教員を対象とした教育の機会は、当面、PROFOCOMによる補完研修、国立教育大学の修士・博士課程、UNEFCOによる継続教育が中心となると思われる。これらの研修カリキュラムにPROMECAが導入した教育技術を教授する講座が含まれる際は、PROMECAで育成した研修講師を活用することが期待される。

学校レベルでは、EPIもしくはPROMECAにより導入された活動の一部が実践されていたことから、今後ともPROMECA参加校における校内研修を継続することで、更なる教育実践の質の向上が実現すると思われる。さらに、教員の自主的に活動を継続している学校の公開授業や教科別研究会主催大会等に対する支援は、多くの費用をかけずとも教育の質の向上に大きな結果が得られるものと思われる。

最後に、教員養成校における教育実習強化などへの日本の協力への期待が教育省で高まっていることが特筆される。

第3章　技術協力プロジェクトの基本計画

３－１　協力の範囲及び内容

（1）案件名

和文：教師教育用教材改訂プロジェクト

英文：Project for the Adaptation of Support Materials for Teachers' Education

西文：Proyecto de la Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente

（2）協力期間

2013年5月～2014年4月を予定（計12カ月）

（3）対象地域

教育省/全国

（4）上位目標

教育実習・教育調査に関する教師教育（教員養成課程、教員研修講座）が強化される。

指標：教師教育（教員養成課程、教員研修講座）において改訂された教育実習・教育調査に関する教師教育用教材の効果的な使用。

（5）プロジェクト目標

PROMECAで作成された教育実習・教育調査関連の教師教育用教材が改訂される。

指標：教育実習・教育調査に関する教師教育用教材改訂版の公式発行。

（6）成果と活動

成果1：教育実習・教育調査に関する教師教育カリキュラムに基づき、PROMECAで作成した教師教育用教材のなかから要改訂教材が選定される。

指標：教師教育のための要改訂教材リスト。

活動

1.1 教師教育用教材改訂チームを形成する。

1.2 教育実習・教育調査に関する現行の教師教育カリキュラムを分析する。

1.3 PROMECAで作成した教師教育用教材を分析する。

1.4 改訂が必要な教師教育用教材を特定する。

成果2：選定された教師教育用教材が修正される。

指標：教師教育のための改訂教材のドラフト。

活動

2.1 改訂の基本方針、編集上の詳細事項、作業工程を含む改訂マニュアルを作成する。

2.2 教師教育用教材改訂チーム内で改訂作業分担を決定する。

2.3 各メンバーが担当の選定教材を修正する。

2.4 編集担当者が修正教材を確認する。

成果3：教師教育用教材改訂版が主要関係者間で共有される。
指標：教師教育のための改訂教材に関する関係者の評価結果。
活動
3.1 教師教育用教材改訂版の公式承認を得る。
3.2 必要に応じて著作権保護の手続きを行う。
3.3 教師教育用改訂版を印刷する。
3.4 セミナーにて教師教育用教材改訂版を主要関係者に紹介する。
3.5 教師教育用教材改訂版が教師教育関係機関に配布される。

（7）投入（インプット）

1）日本側

・短期専門家：1～2名
・現地コンサルタント：1～2名
・教師教育用教材改訂版の印刷・配布経費（最大各1,000部）
・JICA規定による専門家、プロジェクト雇用者及びボリビア側参加者（教育省事業計画外活動実施時）の出張経費（交通費、宿泊費、食費等）
・終了時セミナー開催費
・その他ローカルコスト

2）ボリビア側

・教師教育用教材改訂チーム・メンバー（カウンターパート）：教育省最低2名、教材改訂チーム・メンバー6名
・教育省規定による教師教育用教材改訂チーム・メンバー（業務出張時）の出張旅費（交通費、宿泊費、食費等）
・プロジェクトチームに必要な執務スペースと設備・備品

３－２　事業運営体制

事業の実施にあたり、合同調整員会（Comité de Coordinación Conjunta：CCC）を設置し、事業の円滑な運営に努める。同委員会の役割は、①プロジェクトの運営・調整に係る戦略を議論し、決定すること、②プロジェクト実行計画を確認し、承認すること、③プロジェクトの運営に係る意思決定を行うことである。

同委員会は、教育省高等教育次官を議長とし、ボリビア側メンバーとして教師教育局長、日本側メンバーとしてJICAボリビア事務所長、短期専門家などで構成される。実際の教材作成には、教育省教師教育局技官、教員養成校教官、UNEFCO技官とJICA短期専門家、現地コンサルタントで構成される教師教育用教材作成チームを編成する。事業運営体制は、図3-1のとおりである。

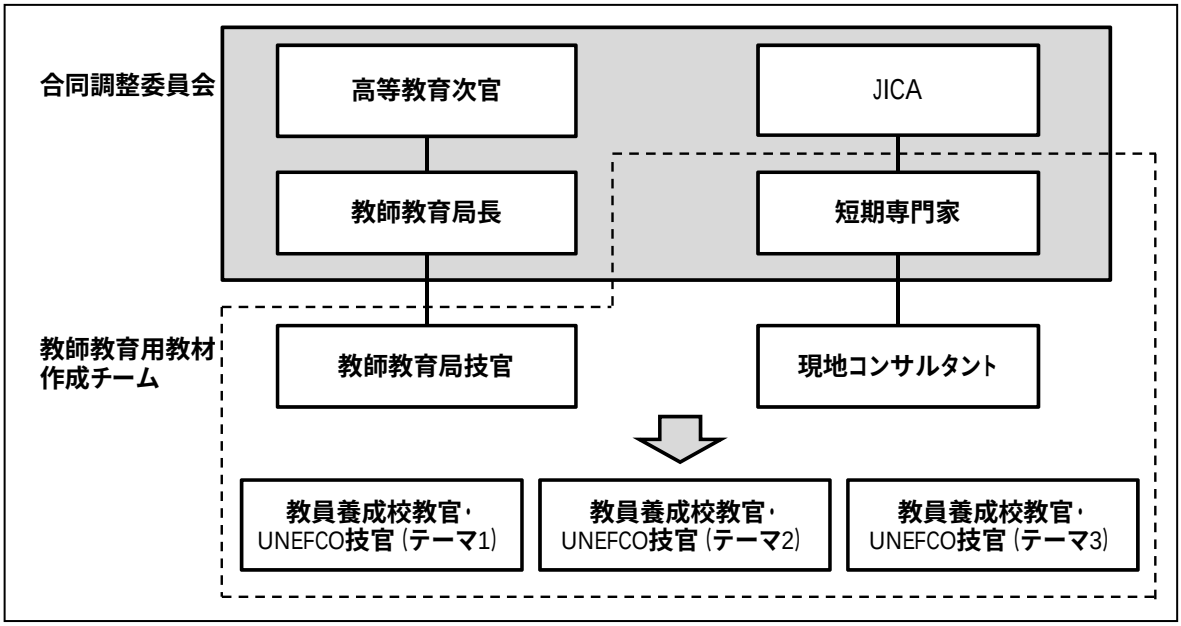

合同調整委員会
高等教育次官
JICA
教師教育局長
短期専門家
教師教育用教材
作成チーム
教師教育局技官
現地コンサルタント
教員養成校教官・
UNEFCO技官（テーマ1）
教員養成校教官・
UNEFCO技官（テーマ2）
教員養成校教官・
UNEFCO技官（テーマ3）

図３－１　実施体制図

第４章　プロジェクト実施の妥当性

本事業の5項目評価の観点からの評価結果は、以下のとおりである。本事業の妥当性は非常に高く、有効性も高い。また、短期間かつ低コストでボリビアが緊急に必要とする教師教育用教材を作成することから効率性も高く、教員養成校教員・学生等へのインパクトも見込まれる。さらに、作成する教材の内容はこれまでの日本の協力を通して技術的に同国教員に受け入れられることが証明済みであり、移転技術の普及も期待できる。

４－１　妥当性

本事業は、表4-1のとおり、対象国・地域・社会・ターゲットグループのニーズで判断される必要性、相手国の開発・教育政策及び日本の援助政策との整合性から判断される優先度、さらに、手段としての適切性においても、妥当性が非常に高いと判断された。

表４－１　妥当性調査結果

項目	評価	調査結果
必要性	高い	・ ボリビアでは、2005年12月、貧富の格差の是正や先住民の権利拡大を掲げるモラレス政権が誕生した。2009年2月に先住民の権利拡大等を定めた新憲法を発布し、2010年12月7日には新教育法を制定した。同法は、教育の目的の1つを、社会正義と生産力を有し、主権をもつ多民族国家と「よく生きる（Vivir Bien）」社会を保障するための脱植民地主義的教育（自国民による自国民のための教育）の強化に貢献することとし、教育省は新しい教育モデルの形成を図っている。しかし、これまで新たな教育理念はおおむね完成したようであるが、新しい教育モデルを教室レベルで実現していく方法は確立されていない。例えば、2011年9月、新カリキュラムが発表されたが、事前評価調査時点で初等・中等教育第1学年カリキュラムの試行が終了しただけであり、教育方法・技術に対する支援ニーズは非常に高い。 ・ 教員養成校教官の教授法は、学生から、黒板しか使用しない授業、一方的な講義、単なるグループ活動などと批判されており、教員の教授能力向上の必要が実感されている。
優先度	高い	・ 本事業は、ボリビア政府の開発政策との整合性が高い。「国家開発計画（2006-2010）」はモラレス政権の開発計画全体の骨組みとなるものであり、「尊厳あるボリビア」、「民主的なボリビア」、「生産力あるボリビア」、「主権あるボリビア」の4つの柱を掲げ、その実現を通してすべての国民が「よく生きる」ことをめざすとしている。そして、「尊厳あるボリビア」の重点課題の1つとして教育を挙げ、教育システムの変革と教育機会の平等を優先しつつも質の高い教育の提供を政策として掲げている。また、社会主義運動党（MAS）の「2010-2015政府プログラム」において、カリキュラムの変革を支援するため教員資格（具体的には学歴）の高い教員を育成する必要があるとし、教員養成校を強化するとしている。 ・ ボリビア政府の教育政策との整合性も高い。2011年、「教育省機関戦略計画（PIE）2010-2014」において「教育の変換プログラム」が最も多くの予算を占めたことからもわかるように、現在のボリビアの教育セクターにおいて、新たな教育理念に基づくカリキュラム開発とその実現のための教材作成、

		教師教育の実施が最重要課題である。 ・ 日本の援助政策とも整合している。貧困対策はODA大綱における重点分野の1つであり、「開発途上国の人間開発、社会開発を支援する」ための方策として教育が挙げられている。また、ODA中期政策の「人間の安全保障」の実現に向けた援助のアプローチにおける人々の能力強化を重視する援助として、人々を「開発の担い手」ととらえ、自立に向けての能力強化を重視している。具体的には、人々を保護し、必要な社会サービスを提供するとして教育に対する協力が挙げられている。 ・ 日本の対ボリビア援助政策とも整合する。対ボリビア国別援助方針の基本方針（大目標）は、貧困削減を通じた持続的経済成長の実現に向けた支援であり、安定的な経済運営に留意しつつ、特に人材育成、生産力の向上及び地域の貧困対策を重点とした支援を行うとしている。また、重点分野（中目標）として人材育成を中心とした社会開発が挙げられ、教育の質の向上などを中心とした社会開発支援が掲げられている。さらに、国別援助方針別紙事業展開計画の開発課題の1つに教育が挙げられ、「教育の質向上プログラム」ではこれまでの協力を踏まえて新規教員養成課程の改善を図るとしている。このほか、2011年度に実施された外務省ODA評価「ボリビア国別評価」（第三者評価）で社会開発支援の継続的な実施が提言され、教育にも言及されている。また、「日本はこれまでの援助を通じて構築したボリビアのカウンターパートとの信頼関係を軸に、更なる社会開発に向けた援助を行うことが望ましい」として、これまでの協力の経験を生かすことのできる援助の実施を提言している。 ・ 日本の教育分野援助政策との整合性も高い。2003年G8カナナスキス・サミットにおいて、わが国は分野別開発政策（教育）として「成長のための基礎教育イニシアティブ（BEGIN）」を発表した。BEGINでは、支援の重点分野の1つに教育の質向上への支援を掲げ、教員養成・訓練に対する支援に言及している。また、日本政府が策定した「新教育協力政策（2011-2015）」において、「わが国としては、すべての子どもと若者が質の高い教育にアクセスでき、それを修了し、かつ学習成果をあげることができるよう、基礎教育分野における支援を引き続き積極的に実施していく」としている。JICAも「JICAの教育分野の協力-現在と未来-」において、初等・中等教育を重点的な協力対象とすること、また、さまざまな課題のうち教員研修の改善を通じた教員の能力強化を積極的に推進していくことを表明している。
手段としての適切性	高い	・ 本事業は、教育実習・教育調査に関する教師教育（教員養成課程、教員研修講座）強化のための教師教育用の改訂教材作成を目的としている。ボリビアにおいて新カリキュラム実現のための教師教育は喫緊の教育課題であり、そのために不可欠な教材の作成は協力手段として適切である。 ・ 具体的には、事前評価調査の際、教育省からニーズとして示された、PROMECA作成教材を活用した教員養成課程「教育調査と知識創造講座」の3、4、5年生用教材作成への支援が求められている。同教材は全国の教員養成校で使用される予定であり、教員養成校教官・学生への波及効果が期待できる。また、教育省から特定の教育テーマに焦点を当てた継続教員研修の教材作成のための資料として活用する意向が示されたことから、教育省継続教育専門ユニット（UNEFCO）が実施する継続教員研修の講師や受講教員への波及効果も期待できる。 ・ バスケットファンドの財政支援を活用した教育省事業は存在するが、事前

		評価調査実施時点で教師教育分野における他ドナーによる支援は実施されておらず、他ドナーとの援助の重複はない。 ・ 本事業は、2003年7月～2010年7月に同国で実施した「学校教育の質向上プロジェクト（PROMECA）」で作成された教材を改訂し、印刷・配布することにより、全国の教育実習・教育調査に関する教師教育強化に寄与することを目的としている。PROMECAは、その終了時評価で、教員研修用教材の作成、教員研修の実施、教員研修制度構築などを通じて「子どもが主役の学習」の実践の向上（プロジェクト目標）が達成されたと評価されるなど、同国において一定の成果を上げたことから、協力内容についての日本の優位性は存在する。

４－２　有効性

本事業は、表４－２のとおり、プロジェクト目標の内容と因果関係が適切に計画されており、高い有効性が見込まれる。

表４－２　有効性調査結果

項目	評価	調査結果
プロジェクト目標の内容	高い	・ プロジェクト目標である「PROMECAで作成された教育実習・教育調査関連の教師教育用教材が改訂される」は、具体的には事前調査実施時点で作成のめどが立っていない教員養成課程3、4、5年生の「教育調査と知識創造講座」の教材作成を支援するものであり、教育省関係者の現状認識とニーズを的確に反映したものである。 ・ プロジェクト目標の指標「教育実習・教育調査に関する教師教育用教材改訂版の公式発行」は、教師教育用教材の作成が達成されたかどうかを確認するもので、確実に測定できる。
因果関係	高い	・ プロジェクト目標は、成果1「教育実習・教育調査に関する教師教育カリキュラムに基づき、PROMECAで作成した教師教育用教材のなかから要改訂教材が選定される」、成果2「選定された教師教育用教材が修正される」、成果3「教師教育用教材改訂版が主要関係者間で共有される」ことで達成されるものであり、計画された活動や成果に基づいて達成されると予測される。 ・ 外部条件「教師教育用教材改訂チーム・メンバーが継続して改訂活動に参加する」は、本事業は1年間未満の短期間の協力であり、教育省のオーナーシップが高く、かつニーズが高い事業であることから、満たされる可能性が高い。

４－３　効率性

本事業は、表４－３のとおり、短期間かつ低いコストでボリビアの教育実習・教育調査に関する教師教育強化に資することが予測できるので、協力の効率性は高いと予測される。

表４－３　効率性調査結果

項目	評価	調査結果
成果の内容	高い	・ 各成果は計画された活動を通じて達成可能なものである。 ・ 成果1の指標「教師教育のための要改訂教材リスト」と成果2の指標「教師教育のための改訂教材のドラフト」は、指標入手手段も簡易であり、適切である。成果3の指標「教師教育のための改訂教材に関する関係者の評価結果」の目標値は設定されていないが、教育省と相談しつつ、必要に応じて目標値を設定し、評価することが期待される。
因果関係	高い	・ 成果を達成するため、十分な活動と過不足ない投入が計画されている。 ・ 投入は活動実施に必要なタイミングで計画されているが、協力期間が1年と極めて短いので、教育省との円滑なコミュニケーションの維持に努め、計画的に実施する必要がある。また、ボリビア教育省が「脱植民地化」のための教育（自国民による自国民のための教育）を模索するなかで実施する事業であり、協力期間中の日本人専門家の介入が極めて限られることから、教育省関係者と円滑に協働でき、プロセス管理に秀で、かつ教材作成能力の高い現地コンサルタントの傭上がプロジェクトの成否を握る。同時に、教育省の承認を得て改訂教材を出版することがプロジェクト目標であることから、編集・校閲能力が極めて高く、教育省との業務実施経験もある現地コンサルタントの傭上も必要である。他方、日本人専門家には教師教育カリキュラムと教材内容の整合性の確認、公式教材として出版可能な条件を満たすために必要な修正、出版後の活用に関する詳細計画の策定が求められる。 ・ 外部条件「教師教育用教材改訂チーム・メンバーが継続して改訂活動に参加する」は、本事業は1年間未満の短期間の協力であり、教育省のオーナーシップが高く、かつニーズが高い事業であることから、満たされる可能性が高い。
コスト	高い	・ 本事業は現地コンサルタントが中心となり教育省の教材作成を支援する体制であり、日本側の総事業費は約2,000万円と極めて少額であるが、教員養成校教員・学生に加え、将来的に現職教員への波及効果も見込まれる。また、現在、新教育課程への移行準備や余剰有資格者の就労問題から、2012年は教員養成課程で新規入学者の受入れが中断されたが、在籍中の1万3,780名（うち初等教育課程在籍中の学生数は826名）と将来入学する学生に裨益する予定である。

４－４　インパクト

本事業は、表４－４のとおり、教師教育用教材の作成により教員養成校教員・学生、継続教員研修講師・受講者へのインパクトが見込まれる。教育省で並行して実施中のPROFOCOM教材にも影響を与えることができれば、全国10万人の教員に対する波及効果が期待でき、非常に大きなインパクトが期待できる。

表４－４　インパクト調査結果

項目	評価	調査結果
上位目標の内容	高い	・ 上位目標「教育実習・教育調査に関する教師教育（教員養成課程、教員研修講座）が強化される」のうち教員養成課程の強化は、教員養成校講座の教材を作成することから、プロジェクトの効果として3～5年で達成可能と思われる。また、教員研修講座の強化についても、特定の教育テーマに焦点を当てた継続教員研修の教材作成のための資料としての活用の意向が教育省から示されたことから、達成が見込まれる。なお、後者については、教育省現職教員研修課及び継続教育専門ユニット（UNEFCO）との連絡・調整を密にし、継続教員研修分野のニーズの把握に努めることが必要である。 ・ 上位目標の指標「教師教育（教員養成課程、教員研修講座）において改訂された教育実習・教育調査に関する教師教育用教材の効果的な使用」の目標値は設定されていないが、教育省と相談しつつ、必要に応じて目標値を設定し、評価することが期待される。
因果関係	高い	・ 本事業は事前評価時点で作成のめどが立っていない教員養成課程3、4、5年生の「教育調査と知識創造」講座教材作成を支援するものであり、上位目標はプロジェクトの効果として発現が見込まれる。また、教師教育の強化は、ボリビアの新しい教育モデル・新カリキュラムの導入に不可欠であり、上位目標と教育開発課題の関係性は明らかである。 ・ 上位目標の達成を阻害する要因としては、現行の教師教育講座が継続されない可能性が挙げられる。現在も教育省において教員養成カリキュラムの改訂作業が実施されており、現行の「教育調査と知識創造講座」の継続は100％確実とはいえない。しかし、同講座は新しい教育を実現するための新しい教師像に基づき設置された講座であり、現行の教師教育制度で継続される可能性は高いと思われる。 ・ プロジェクトによる効果が持続していくための条件として、現行の教師教育制度の継続がある。2014年末の次期大統領選挙で現政権が交代した場合、新教育法と新カリキュラムの継続は不透明といわざるを得ないが、教育制度の移行には数年の期間が必要であることから、当面は現行の教師教育制度が継続するものと考える。
波及効果	中程度	・ 教育省は、2009年までに教員養成校に入学した、学士号をもたない教員を対象とした学士号取得のための研修（PROFOCOM）を実施中である。教育省PROFOCOMチームは現職教員向けの自主学習を中心とした教材を作成している。作成過程において情報交換を密にし、PROFOCOM教材に影響を与えることができれば、全国10万人の現職教員とPROMECAの経験に基づく教師教育用教材改訂版の内容を共有することとなり、同国の教育実践に大きな影響を与えることも可能である。 ・ 作成教材を中南米地域の教育関係者と共有することで、同地域における実施済案件を含むJICA教育協力との相乗効果や広報効果が期待される。 ・ 環境への影響については、本事業は「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」（2010年公布）に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当せず、環境への望ましくない影響は最小限と判断される。

４－５　持続性

本事業は、表４－５のとおり、PROMECAを通して技術的な有効性は確認されているものの、ボリビアが政治的に不安定であるため、持続性は中程度と評価する。

表４－５　持続性調査結果

項目	評価	調査結果
政策制度面	中程度	・ プロジェクトで作成された教材は、現行の教師教育制度が継続される限り、協力対象国で活用されることが見込まれる。しかし、ボリビアは政治的に不安定であり、現行の教育制度の継続は不透明といわざるを得ない。実際、左派先住民指導者のモラレス政権は、2005年12月に得票率53.7%で当選し、新憲法制定後の大統領選挙では64.2%を獲得するなど高い支持を得ていたが、2012年7月時点の支持率は30～35%と大きく下降している。モラレス政権で制定された教育法に基づいて教育セクターの開発計画も立案・実施されているため、2014年末に予定される次期大統領選挙で同政権が交代した場合、現行教育制度の継続は不透明といわざるを得ない。
組織財政面	中程度	・ 本事業は教育省教員養成局に設置される予定の教師教育用教材改訂チームにより実施される予定である。同チームのメンバーは高等教員養成校教員やUNEFCO技官が想定されているが、本事業のための時限的なチームであることから組織的な持続性は期待できない。 ・ 財政的持続性は、教材印刷・配布については不透明であるが、2012年、教育省は全教員に対してコンピュータを配布したことから、ソフトデータを提供することで、継続的な教材の活用が期待できる。
技術面	高い	・ PROMECAで作成された教材のうち研修モジュールは教育省の公式教材となり、取りまとめられた教育技術は実践的であると高く評価されている。また、学校レベルの活動は、PROMECAフォローアップ協力期間中に教育の質アドバイザー専門家が訪問した半数以上の学校で校内研究が組織的に実践されており、またほぼすべての学校でPROMECAの活動の一部が実践されていたことから、PROMECAが提供する知識・技術・ノウハウは教室レベルで受け入れられることが見込まれる。したがって、本事業による教材化により、移転された技術の普及が期待できる。

４－６　実施上の留意点

ボリビア「学校教育の質向上プロジェクト」（2003年7月～2010年7月）の終了時評価では、「教育省本省の巻き込みの重要性」が教訓として抽出されたことから、本事業では計画段階からカウンターパートの中心となる教師教育局長を巻き込み、協力期間中の日本人専門家の介入を必要最小限にとどめ、必然的に教育省がオーナーシップをもって事業実施に取り組む実施体制を構築する。

また、中米カリブ広域算数教育協力（2006年4月～2011年3月）で、プロジェクト開始段階における著作権についての合意が必要であることが教訓として抽出されている。本事業は教材改訂を目的としていることから、開始後早期に著作権について合意の予定。

第５章　討議議事録（R/D）の署名

詳細計画策定調査の結果を踏まえ、プロジェクト詳細について先方と更に協議を重ね、プロジェクト実施について合意に至った。合意内容は討議議事録（Record of Discussions：R/D）にまとめられ、2013年5月10日にJICAボリビア事務所長並びにボリビア教育省大臣、教育省高等教育次官、開発企画省公共投資・海外金融次官との間で署名が交わされた。

付　属　資　料

１．詳細計画策定調査議事録（Acta）（西文）

２．詳細計画策定調査協議議事録（ミニッツ）（西文）

３．討議議事録（R/D）（英文、西文）

４．教育省向けプレゼンテーション資料

５．調査日程

1．詳細計画策定調査議事録（Acta）（西文）

ACTA DE REUNIONES

ENTRE

LA MISIÓN DE ESTUDIO DE PLANIFICACIÓN DETALLADA DE LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN

Y EL

MINISTERIO DE EDUCACIÓN DEL ESTADO PLURINACIONAL DE BOLIVIA

SOBRE EL

"PROYECTO DE MEJORAMIENTO DE LA CALIDAD DE LA ENSEÑANZA ESCOLAR - FASE II"

En respuesta a la solicitud del gobierno del Estado Plurinacional de Bolivia (de aquí en adelante "Bolivia") respecto a la Cooperación Técnica para el "Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar - Fase II" en adelante "el Proyecto"), la Agencia de Cooperación Internacional del Japón - JICA (de aquí en adelante "JICA") envió a Bolivia una Misión de Estudio de Planificación Detallada (de aquí en adelante "Misión"), encabezada por el Sr. Toshio Murata, del 16 de febrero al 2 de marzo de 2013.

Durante su estancia en Bolivia, la Misión ha realizado el intercambio de opiniones con los representantes de las autoridades educativas bolivianas concernientes, en una serie de reuniones.

Como resultado del Estudio, ambas partes acordaron los aspectos que se indican en el documento adjunto. Ambas partes acordaron firmar la minuta de discusiones hasta el 15 de marzo de 2013.

La Paz, 27 de febrero de 2013

Toshio Murata
Líder de la Misión de Estudio de Planificación Detallada
Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA)

Benecio Quispe Gutiérrez
Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional
Ministerio de Educación
Estado Plurinacional de Bolivia

Fernando Carrión Justiniano
Director General de Formación de Maestros
Ministerio de Educación
Estado Plurinacional de Bolivia

DOCUMENTO ADJUNTO

1. Antecedentes del Proyecto

El año 2006, por el cambio de mandato a favor del actual Presidente Evo Morales Ayma, el Ministerio de Educación del Estado Plurinacional de Bolivia (de aquí en adelante "ME") evaluó la Reforma Educativa que fue desarrollada desde el año 1994 e inició un proceso de transformación completa de la educación boliviana, mediante la elaboración tanto de una nueva Ley como del currículo de Sistema Educativo Plurinacional (SEP), con un enfoque sociocomunitario productivo en base al concepto de descolonización y a la característica plurinacional del país.

Por otra parte, el mismo año 2006, el Gobierno de Japón, por intermedio de la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (de aquí en adelante "JICA"), inició la implementación del "Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de Enseñanza Escolar" (de aquí en adelante "PROMECA"), que fue aprobado por el Gobierno de Japón en la gestión 2003 como proyecto de cooperación técnica para el Ministerio de Educación de Bolivia. Con ese Proyecto, se estableció un sistema de mejoramiento de las clases en las unidades educativas del país basado en investigaciones educativas y en resultados de investigaciones de clases diarias, por medio de "Estudios de Clase" y de "Estudios Pedagógicos Internos (EPI)" en escuelas piloto.

Debido a la fuerte demanda del Gobierno de Bolivia, el año 2008, el PROMECA extendió sus actividades a nivel nacional, capacitando a 500 escuelas de los nueve departamentos del país. El Proyecto culminó todas sus actividades en julio de 2010, con una producción de más de 60 materiales bibliográficos como textos de capacitación.

Considerando los resultados obtenidos por el PROMECA, el Gobierno de Bolivia determinó introducir las técnicas y los sistemas educativos aplicados en ese Proyecto al Programa Nacional ejecutado por la Unidad Especializada de Formación Continua (de aquí en adelante "UNEFCO") para la capacitación docente en "Itinerarios Formativos".

El ME, por intermedio de la Dirección General de Formación de Maestros, continuó la iniciativa de difundir y de expandir las experiencias del PROMECA en forma organizativa, con el acompañamiento de un experto japonés (asesor en el mejoramiento de la calidad de educación), como un solo refuerzo.

Bajo esas circunstancias, el año 2010, el ME, con la intervención del Viceministerio de Educación Superior de Formación Profesional, solicitó oficialmente a JICA la cooperación técnica a objeto de fortalecer el sistema de formación inicial de los/as maestros/as de las Escuelas Superiores de Formación de Maestros (de aquí en adelante "ESFMs"), unificando la formación inicial y la formación continua para aprovechar las experiencias adquiridas por el PROMECA.

En base a esa solicitud, el ME y JICA llevaron adelante una serie de discusiones para concretar la propuesta de dicho Proyecto, con la intervención del experto antes mencionado (de junio de 2010 a junio de 2012), y en todas las oportunidades de visita de la Misión de Estudio de JICA.

El estudio realizado por la Misión entre octubre y noviembre de 2012 permitió un

acuerdo previo con el ME, para luego formalizar la propuesta preliminar del nuevo Proyecto en febrero o marzo de 2013. A partir de ese antecedente, JICA decidió enviar la Misión de Estudio de Planificación Detallada del Proyecto en esta oportunidad.

2. Objetivos del Estudio de Planificación Detallada

Elaborar un plan básico de acuerdo con los resultados de las discusiones con la parte boliviana.

3. Esquema del Proyecto (Borrador)

La parte boliviana y la parte japonesa han acordado un borrador del esquema del Proyecto. Los aspectos que se mencionan a continuación podrán ser modificados en las deliberaciones que se llevarán a cabo antes de la firma del Registro de Discusiones (de aquí en adelante "R/D").

Los detalles están indicados en la Matriz de Diseño del Proyecto (PDM), versión 0, y en el Plan de Operaciones (PO), versión 0, adjuntos en los documentos "Anexo 1" y "Anexo 2", respectivamente. En cuanto al PDM, éste describe el objetivo, los resultados y las actividades que guiarán la gestión, la implementación y el monitoreo del Proyecto, y que servirán como material de referencia durante la evaluación del Proyecto. El PDM y el PO podrán ser modificados dentro del esquema del R/D, cuando se reconozca la necesidad de hacerlo, por ambas partes.

1) Título del Proyecto

La denominación inicial fue "Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar - Fase II". Con el fin de reflejar la idea del Proyecto, la denominación será cambiada por "Proyecto de Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente". Tal denominación será determinada oficialmente en el R/D.

2) Sitio(s) del Proyecto y beneficiarios

(1) Sitio del Proyecto
La Paz, ME

(2) Beneficiarios
(a) Beneficiarios directos:
- Miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

(b) Beneficiarios indirectos:
- Docentes de las Escuelas Superiores de Formación de Maestros (ESFMs)
- Facilitadores de capacitación docente
- Estudiantes de las ESFMs/Unidades Académicas (UAs)
- Maestros/as en servicio participante a itinerarios formativos

3) Periodo de Cooperación

El periodo de implementación del Proyecto será de un (1) año a partir de la fecha de asignación del/la primer/a consultor/a local de JICA.

Se prevé que el inicio sea en mayo de 2013. Sin embargo, de acuerdo con las condiciones, existe la posibilidad de que el inicio del Proyecto sea adelantado o retrasado.

4) Objetivo superior
Fortalecer los cursos de formación docente, tanto inicial como continua, sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa, recuperando elementos del Proyecto de Fortalecimiento de la Formación Inicial de Maestros/as hacia el Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar (PROMECA).

5) Objetivo del Proyecto
Adecuar los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa que fueron elaborados en el marco del PROMECA, articulándolos al modelo educativo sociocomunitario productivo.

6) Resultados
(1) Los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados de acuerdo con los planes de estudio de formación docente inicial y/o continua sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa del PROMECA han sido seleccionados.
(2) Los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados han sido modificados.
(3) La versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente ha sido compartida entre las personas interesadas principales.

7) Actividades
1.1. Formar el "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".
1.2. Analizar los planes de estudio actuales de formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa.
1.3. Analizar los materiales elaborados por el PROMECA.
1.4. Identificar los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados entre los materiales analizados.
2.1. Elaborar el manual de revisión, incluyendo la línea base de revisión, los detalles de edición, los procesos de revisión, etc.
2.2. Dividir el trabajo de revisión entre los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".
2.3. Cada miembro modifica los materiales de apoyo seleccionados.
2.4. El editor revisa los materiales de apoyo modificados.
3.1. Tener la autorización oficial sobre los materiales de apoyo revisados.
3.2. Tomar las medidas para proteger los derechos de autor, si fuera necesario.
3.3. Imprimir la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente.
3.4. Presentar la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente en un taller.
3.5. Distribuir los materiales de apoyo publicados a las entidades relacionadas con la formación docente.

8) Insumos (Aportes)
(1) Insumos por la parte japonesa
(a) 1-2 expertos japoneses a corto plazo
(b) 1-2 consultores nacionales
(c) Gastos de impresión y de distribución de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente (máximo 1000 ejemplares de cada título para la formación inicial y continua)
(d) Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para los expertos japoneses y las personas contratadas por JICA, así como para los

participantes directos, según las normas definidas por JICA.
(e) Gastos de talleres (de principio a fin).
(f) Equipamiento para el Proyecto, si fuera necesario.
(g) Otros gastos locales según las necesidades.

(2) Insumos por la parte boliviana

(a) Asignación de los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente": mínimo 2 personas en el ME y 3 maestros/as de las ESFMs y de UNEFCO, por material.
(b) Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para las contrapartes bolivianas, según las normas definidas por el ME.
(c) Espacio de trabajo (oficina) para el equipo del Proyecto.
(d) Otros gastos locales según las necesidades.

9) Estructura de implementación del Proyecto

(1) Institución responsable y ejecutora
- Ministerio de Educación (ME)

(2) Entidad de Apoyo
- Escuelas Superiores de Formación de Maestros (ESFMs)
- Unidad Especializada de Formación Continua (UNEFCO)

(3) El Director del Proyecto se hará cargo de toda la responsabilidad para la administración, la coordinación y la implementación del Proyecto.
- Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional

(4) El Coordinador del Proyecto será responsable de los asuntos técnicos y administrativos para la implementación del Proyecto.
- Director General de Formación de Maestros

(5) El/Los Experto/s japonés/es y consultor/es nacional/es se encargarán de realizar la orientación y la recomendación necesaria en sus áreas de especialidad al personal involucrado de la contraparte boliviana en la implementación del Proyecto.

(6) Para una efectiva y exitosa implementación del Proyecto, se establecerá el Comité de Coordinación Conjunta (CCC), cuyas reuniones deberán llevarse a cabo por lo menos dos (2) veces al año o cada vez que surjan necesidades. Sus funciones serán las siguientes (Anexo 4):
- Discutir y decidir las estrategias generales para la administración y la coordinación del Proyecto.
- Revisar y refrendar el Plan de Operaciones del Proyecto.
- Tomar decisiones relacionadas con la administración general del Proyecto.

4. Registro de Discusiones (R/D)

El documento oficial denominado "Registro de Discusiones", que define el Proyecto, será firmado por las autoridades concernientes de ambas partes antes de la iniciación del Proyecto. Este documento será finalizado sobre la base del Borrador Preliminar que se muestra en el Anexo 5 de la presente minuta de discusiones.

ANEXOS

Anexo 1:	Matriz de Diseño del Proyecto (PDM), versión 0
Anexo 2:	Plan de Operaciones (PO), versión 0
Anexo 3:	Estructura Organizativa del Proyecto
Anexo 4:	Comité de Coordinación Conjunta
Anexo 5:	Borrador Preliminar del Registro de Discusiones (R/D)

ANEXO 1: Matriz de Diseño del Proyecto (PDM) Ver. 0

Título del Proyecto: "Proyecto de Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

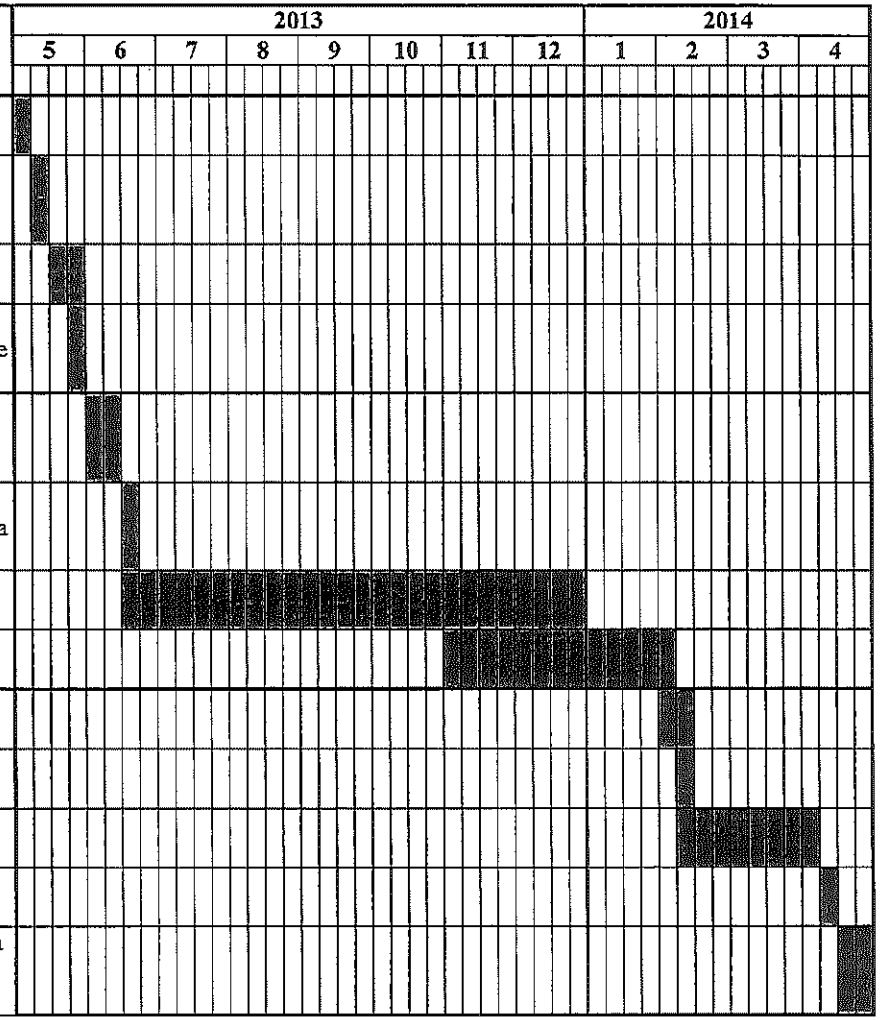
Duración: 1.5.2013~30.4.2014 (1 año)
Institución Ejecutora (Parte boliviana): Ministerio de Educación (ME)
(Parte japonesa): Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA)
Grupo Meta (Beneficiarios directos): Miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"
(Beneficiarios indirectos): Docentes de las ESFMs, facilitadores de capacitación docente, estudiantes de las ESFMs/UAs y maestros/as en servicio participante a itinerarios formativos.

Resumen narrativo	Indicadores objetivamente verificables	Medios de verificación	Supuestos importantes
【Objetivo superior】 Fortalecer los cursos de formación docente, tanto inicial como continua, sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa, recuperando elementos del PROMECA.	・Uso efectivo de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa en los cursos de formación docente.	・Observación	・La continuación del sistema de formación docente actual
【Objetivo del Proyecto】 Adecuar los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa que fueron elaborados por el PROMECA, articulándolos al modelo educativo sociocomunitario productivo.	・Publicación oficial de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa.	・Los materiales publicados	・La continuación de los cursos de formación docente actuales
【Resultados】 1. Los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados de acuerdo con los planes de estudio de formación docente inicial y/o continua sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa del PROMECA han sido seleccionados.	・Lista de los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados para su revisión	・El informe del Proyecto	・Los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente" participan continuamente en las actividades de la revisión
2. Los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados han sido modificados.	・Borradores de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente	・Los borradores	
3. La versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente ha sido compartida entre las personas interesadas principales.	・Resultado de la evaluación sobre la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente por parte de las personas interesadas principales.	・Las encuestas del taller final	
【Actividades】 1.1. Formar el "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente" 1.2. Analizar los planes de estudio actuales de formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa. 1.3. Analizar los materiales elaborados por el PROMECA. 1.4. Identificar los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados entre los materiales analizados. 2.1. Elaborar el manual de revisión, incluyendo la línea base de revisión, los detalles de edición, los procesos de revisión, etc. 2.2. Dividir el trabajo de revisión entre los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente". 2.3. Cada miembro modifica los materiales de apoyo seleccionados. 2.4. El editor revisa los materiales de apoyo modificados. 3.1. Tener la autorización oficial sobre los materiales de apoyo revisados. 3.2. Tomar las medidas para proteger los derechos de autor, si fuera necesario. 3.3. Imprimir la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente. 3.4. Presentar la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente en un taller. 3.5. Distribuir los materiales de apoyo publicados a las entidades relacionadas con la formación docente.	【Insumos】 <<Parte boliviana>> 1. Asignación de los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente": mínimo de 2 personas en el ME y de 3 maestros/as de las ESFMs y de UNEFCO por material 2. Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para las contrapartes bolivianas, según las normas definidas por el ME 3. Espacio de trabajo (oficina) para el equipo del Proyecto 4. Otros gastos locales según las necesidades <<Parte japonesa>> 1. Experto a corto plazo (1-2) 2. Consultor nacional (1-2) 3. Gastos de impresión y de distribución de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente (máximo 1000 ejemplares de cada título para la formación inicial y continua) 4. Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para los expertos japoneses y las personas contratadas por JICA, así como para los participantes directos, según las normas definidas por JICA 5. Gastos de talleres (de principio a fin) 6. Equipamiento para el Proyecto, si fuera necesario 7. Otros gastos locales según las necesidades		・ Los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente" participan continuamente en las actividades de la revisión 【Requisitos previos】 ・ Asignación de los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente": mínimo de 2 personas en el ME y de 3 maestros/as de las ESFMs y/o técnicos/as de UNEFCO por material ・ El ME tiene el plan de uso de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente

ANEXO 2: Plan Operativo (PO) Ver. 0

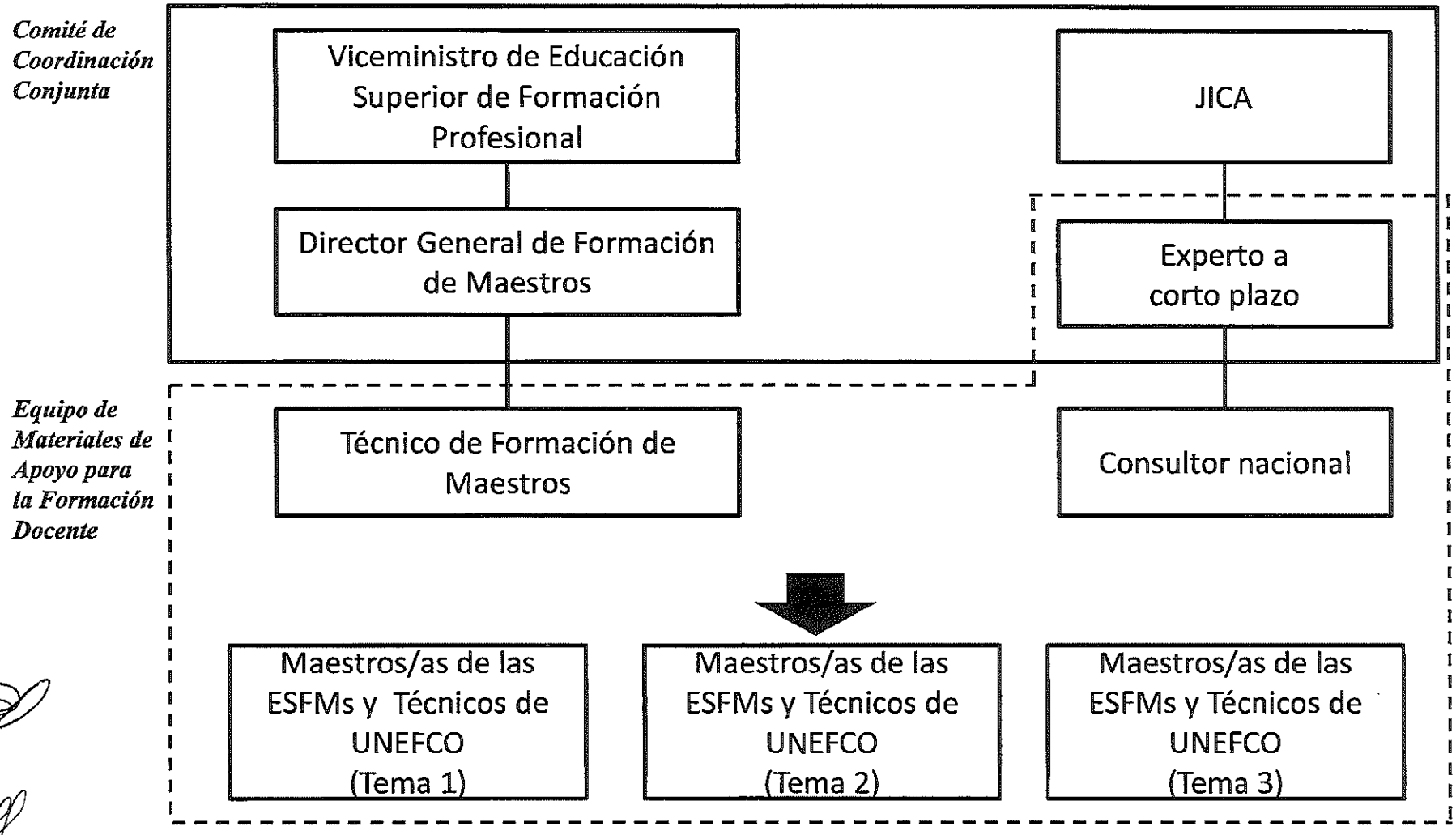
"Proyecto de Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

Resultado	Actividad
1. Los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados de acuerdo con los planes de estudio de formación docente inicial y/o continua sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa del PROMECA han sido seleccionados.	1.1. Formar el "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".
	1.2. Analizar los planes de estudio actuales de formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa
	1.3. Analizar los materiales elaborados por el PROMECA .
	1.4. Identificar los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados entre los materiales analizados.
2. Los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados han sido modificado.	2.1. Elaborar el manual de revisión, incluyendo la línea base de revisión, los detalles de edición, los procesos de revisión, etc.
	2.2. Dividir el trabajo de revisión entre los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".
	2.3. Cada miembro modifica los materiales de apoyo seleccionados.
	2.4. El editor revisa los materiales de apoyo modificados.
3. La versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente han sido compartida entre las personas interesadas principales.	3.1. Tener la autorización oficial sobre los materiales de apoyo revisados.
	3.2. Tomar las medidas para proteger los derechos de autor, si fuera necesario.
	3.3. Imprimir la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente.
	3.4. Presentar la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente en el taller
	3.5. Distribuir los materiales de apoyo publicados a las entidades relacionadas con la formación docente.



Anexo 3

Organigrama de Ejecución



Anexo 4

Comité de Coordinación Conjunta

1. Facultades

El Comité de Coordinación Conjunta (CCC) será convocado al menos dos (2) veces al año y cuantas veces sean necesarias, a fin de realizar las siguientes actividades:

(1) Discutir y decidir las estrategias generales para la administración y la coordinación del Proyecto.
(2) Revisar y refrendar el Plan de Operaciones del Proyecto.
(3) Tomar decisiones relacionadas con la administración general del Proyecto.

2. Composición

(1) Presidente:
Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional, Ministerio de Educación

(2) Miembros:
1) Parte boliviana:
- Director General de Formación de Maestros

2) Parte japonesa:
- Representante Residente de la Oficina de JICA en Bolivia
- Expertos de JICA para el Proyecto
- Otras personas relacionadas a ser enviadas por JICA

Notas:

- Funcionarios de la Embajada de Japón y/o de JICA podrán asistir a las reuniones del CCC en calidad de observadores.
- El Presidente del CCC podrá solicitar y autorizar la asistencia de otras personas a las reuniones.

Anexo 5

Borrador Preliminar del

REGISTRO DE DISCUSIONES

SOBRE EL

"PROYECTO DE ADECUACIÓN DE MATERIALES DE APOYO PARA LA FORMACIÓN DOCENTE"

EN EL

ESTADO PLURINACIONAL DE BOLIVIA

ACORDADO ENTRE EL

MINISTERIO DE EDUCACIÓN

Y LA

AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN

La Paz, xx de marzo, 2013

BORRADOR

Hideyuki Maruoka
Director Representante Residente en Bolivia
Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA)

Roberto Aguilar Gómez
Ministro de Educación
Ministerio de Educación
Estado Plurinacional de Bolivia

Benecio Quispe Gutiérrez
Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional
Ministerio de Educación
Estado Plurinacional de Bolivia

Harley Rodríguez Téllez
Viceministro de Inversión Pública y Financiamiento Externo
Ministerio de Planificación del Desarrollo
Estado Plurinacional de Bolivia

Con base en la minuta de discusiones del Estudio de Planificación Detallada sobre el "Proyecto para el Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar - Fase II" (de aquí en adelante "el Proyecto"), firmada el xx de marzo de 2013 entre las autoridades del Gobierno del Estado Plurinacional de Bolivia (de aquí en adelante "Gobierno de Bolivia") y la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (de aquí en adelante "JICA"), JICA sostuvo una serie de discusiones con el Gobierno de Bolivia y con organizaciones relevantes para desarrollar el plan detallado del Proyecto.

Ambas partes acordaron los detalles del Proyecto y los puntos principales discutidos, tal como se detalla en el Apéndice 1, respectivamente.

Ambas partes, igualmente, acordaron que el Gobierno de Bolivia, en su calidad de contraparte de JICA, será responsable de la implementación del Proyecto en cooperación con JICA y con otras organizaciones relacionadas, asegurando que la autoadministración del Proyecto sea sostenida durante y después del periodo de implementación, a fin de contribuir en el desarrollo social y económico de Bolivia.

El Proyecto será implementado en el marco del "Acuerdo sobre Cooperación Técnica" (de aquí en adelante "el Acuerdo"), firmado el 22 de marzo de 1978, y las Notas Verbales que serán intercambiadas entre el Gobierno del Japón y el Gobierno de Bolivia. La vigencia del registro de discusiones está sujeta al intercambio de las Notas Verbales.

Este texto ha sido escrito en inglés y en español. Ambas versiones son igualmente oficiales. El texto en inglés prevalecerá en caso de que surja alguna divergencia de interpretación.

Apéndice 1: Descripción del Proyecto

BORRADOR

APÉNDICE 1

Descripción del Proyecto

I. Antecedentes

El año 2006, por el cambio de mandato a favor del actual Presidente Evo Morales Ayma, el Ministerio de Educación del Estado Plurinacional de Bolivia (de aquí en adelante "ME") evaluó la Reforma Educativa que fue desarrollada desde el año 1994 e inició un proceso de transformación completa de la educación boliviana, mediante la elaboración tanto de una nueva Ley como del currículo de Sistema Educativo Plurinacional (SEP), con un enfoque sociocomunitario productivo en base al concepto de descolonización y a la característica plurinacional del país.

Por otra parte, el mismo año 2006, el Gobierno de Japón, por intermedio de la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (de aquí en adelante "JICA"), inició la implementación del "Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de Enseñanza Escolar" (de aquí en adelante "PROMECA"), que fue aprobado por el Gobierno de Japón en la gestión 2003 como proyecto de cooperación técnica para el Ministerio de Educación de Bolivia. Con ese Proyecto, se estableció un sistema de mejoramiento de las clases en las unidades educativas del país basado en investigaciones educativas y en resultados de investigaciones de clases diarias, por medio de "Estudios de clase" y de "Estudios Pedagógicos Internos (EPI)" en escuelas piloto.

Debido a la fuerte demanda del Gobierno de Bolivia, el año 2008, el PROMECA extendió sus actividades a nivel nacional, capacitando a 500 escuelas de los nueve departamentos del país. El Proyecto culminó todas sus actividades en julio de 2010, con una producción de más de 60 materiales bibliográficos como textos de capacitación.

Considerando los resultados obtenidos por el PROMECA, el Gobierno de Bolivia determinó introducir las técnicas y los sistemas educativos aplicados en ese Proyecto al Programa Nacional ejecutado por la Unidad Especializada de Formación Continua (de aquí en adelante "UNEFCO") para la capacitación docente en "Itinerarios Formativos".

El ME, por intermedio de la Dirección General de Formación de Maestros, continuó la iniciativa de difundir y de expandir las experiencias del PROMECA en forma organizativa, con el acompañamiento de un experto japonés (asesor en el mejoramiento de la calidad de educación), como un solo refuerzo.

Bajo esas circunstancias, el año 2010, el ME, con la intervención del Viceministerio de Educación Superior de Formación Profesional, solicitó oficialmente a JICA la cooperación técnica a objeto de fortalecer el sistema de formación inicial de los/as maestros/as de las Escuelas Superiores de Formación de Maestros (de aquí en adelante "ESFMs"), unificando la formación inicial y la formación continua para aprovechar las experiencias adquiridas por el PROMECA.

En base a esa solicitud, el ME y JICA llevaron adelante una serie de discusiones para concretar la propuesta de dicho Proyecto, con la intervención del experto antes mencionado (de junio de 2010 a junio de 2012), y en todas las oportunidades de visita de la Misión de Estudio de JICA.

El estudio realizado por la Misión entre octubre y noviembre de 2012 permitió un acuerdo previo con el ME, para luego formalizar la propuesta preliminar del nuevo Proyecto en febrero o marzo de 2013. A partir de ese antecedente, JICA decidió enviar la Misión de Estudio de Planificación Detallada del Proyecto en esta oportunidad.

II. Resumen de Proyecto

Los detalles del Proyecto se describen en el marco lógico o Matriz de Diseño del Proyecto: PDM (Anexo I) y en el Plan de Operaciones (PO) tentativo (Anexo II).

1. Título del Proyecto

"Proyecto de Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

2. Objetivo superior

Fortalecer los cursos de formación docente, tanto inicial como continua, sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa, recuperando elementos del PROMECA.

3. Objetivo del Proyecto

Adecuar los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa que fueron elaborados por el PROMECA, articulándolos al modelo educativo sociocomunitario productivo.

4. Resultados

(1) Los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados de acuerdo con los planes de estudio de formación docente inicial y/o continua sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa del PROMECA han sido seleccionados.
(2) Los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados han sido modificados.
(3) La versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente ha sido compartida entre las personas interesadas principales.

5. Actividades

1.1. Formar el "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".
1.2. Analizar los planes de estudio actuales de formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa.
1.3. Analizar los materiales elaborados por el PROMECA.
1.4. Identificar los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados entre los materiales analizados.
2.1. Elaborar el manual de revisión, incluyendo la línea base de revisión, los detalles de edición, los procesos de revisión, etc.

2.2. Dividir el trabajo de revisión entre los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".
2.3. Cada miembro modifica los materiales de apoyo seleccionados.
2.4. El editor revisa los materiales de apoyo modificados.
3.1. Tener la autorización oficial sobre los materiales de apoyo revisados.
3.2. Tomar las medidas para proteger los derechos de autor, si fuera necesario.
3.3. Imprimir la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente.
3.4. Presentar la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente en un taller.
3.5. Distribuir los materiales de apoyo publicados a las entidades relacionadas con la formación docente.

6. Insumos

(1) Insumos por JICA:
(a) 1-2 expertos japoneses a corto plazo.
(b) 1-2 consultores nacionales.
(c) Gastos de impresión y de distribución de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente (máximo 1000 ejemplares de cada título para la formación inicial y continua)
(d) Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para los expertos japoneses y las personas contratadas por JICA, así como para los participantes directos, según las normas definidas por JICA.
(e) Gastos de talleres (de principio a fin).
(f) Equipamiento para el Proyecto, si fuera necesario.
(g) Otros gastos locales según las necesidades.

Otras contribuciones sobre lo indicado arriba serán determinadas mediante consultas mutuas entre JICA y el ME durante la implementación del Proyecto, según las necesidades.

(2) Insumos por el ME:
El ME tomará las medidas necesarias, bajo su propio costo, para proveer los siguientes ítems:
(a) Servicio de personal de la contraparte y administrativo del ME referido en el punto II-7 (1) y (2).
(b) Espacio adecuado para la oficina del Proyecto con el equipamiento necesario.
(c) Suministro o reposición de maquinaria, equipos, instrumentos, vehículos, herramientas, repuestos y cualquier otro material necesario para la implementación del Proyecto que no hayan sido suministrados por JICA.
(d) Información y soporte para obtener servicios médicos.
(e) Credenciales y/o tarjetas de identificación.
(f) Datos (incluyendo mapas y fotografías) e información relacionados al Proyecto.
(g) Gastos de operación necesarios para la implementación del Proyecto.

(h) Gastos necesarios para el transporte dentro de Bolivia de los equipos referidos en el punto II-6 (1), así como para la instalación, la operación y el mantenimiento de los mismos.
(i) Facilidades necesarias para los expertos de JICA para la transferencia y la utilización de los fondos introducidos en Bolivia desde Japón, en conexión con la implementación del Proyecto.

7. Estructura de implementación

El organigrama del Proyecto se muestra en el Anexo III. Los roles y las asignaciones de las organizaciones relacionadas serán los siguientes:

(1) ME (institución responsable):
(a) El Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional del ME tomará la máxima responsabilidad en la implementación del Proyecto.

(2) ME (institución ejecutora);
(a) El Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional será el Director del Proyecto, el responsable de la gerencia, de la coordinación y de la ejecución del Proyecto.
(b) El Director General de Formación de Maestros será el Coordinador del Proyecto, responsable de los asuntos administrativos y técnicos de la implementación del Proyecto.
(c) El ME asignará las siguientes contrapartes:
- Escuelas Superiores de Formación de Maestros (ESFMs)
- Unidad Especializada de Formación Continua (UNEFCO)
- Otro personal como soporte

(3) Expertos de JICA:
Los expertos de JICA realizarán la orientación técnica necesaria, la asesoría y las recomendaciones al ME y a las instituciones relacionadas sobre los temas concernientes a la implementación del Proyecto.

(4) Comité de Coordinación Conjunta:
El Comité de Coordinación Conjunta (de aquí en adelante "el CCC") será establecido para facilitar la coordinación interinstitucional. El CCC será convocado al menos una (1) vez al año y cuantas veces sea necesario. El CCC aprobará el plan de operación y revisará el avance general del Proyecto, así mismo, tomará decisiones sobre los asuntos de mayor importancia que puedan suceder durante la ejecución del Proyecto. La lista de los miembros propuestos para el CCC se muestra en el Anexo IV.

8. Sitios del Proyecto y beneficiarios

(1) Sitios del Proyecto:
La Paz, ME

(2) Beneficiarios:
(a) Beneficiarios directos:
- Miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"
(b) Beneficiarios indirectos:

- Docentes de las ESFMs
- Facilitadores de capacitación docente
- Estudiantes de las ESFMs/UAs
- Maestros/as en servicio participante a itinerarios formativos

9. Duración del Proyecto

La duración del Proyecto será de 1 año a partir del día en que el/la primer/a consultor/a local de JICA asignado para el Proyecto.

10. Informes

El ME elaborará los siguientes informes en español, conjuntamente con los expertos de JICA:

(1) Informe Final del Proyecto: al momento de concluir la ejecución del Proyecto.

11. Consideraciones ambientales y sociales

El ME acuerda acatar "La Guía de JICA para Consideraciones Ambientales y Sociales", con el objetivo de tomar consideraciones apropiadas para los impactos ambientales y sociales del Proyecto durante el periodo de implementación del mismo.

III. Medidas a ser tomadas por el ME y el Gobierno de Bolivia

El ME y el Gobierno de Bolivia tomarán las medidas necesarias para lo siguiente:

(1) Asegurar que las tecnologías y los conocimientos adquiridos por el personal boliviano, como resultado de la cooperación técnica japonesa, contribuyan al desarrollo económico y social de Bolivia, y que los conocimientos y las experiencias adquiridos por el personal boliviano por medio de entrenamientos técnicos, así como con los equipos suministrados por JICA, sean utilizados efectivamente para la implementación del Proyecto.

(2) Otorgar privilegios, extensiones y beneficios a los expertos de JICA referidos en el punto II-6 (1), así como a sus familiares, no menos favorables a los otorgados a los expertos y a los miembros de misiones y a sus familiares de terceros países o de organizaciones internacionales que realizan misiones similares en Bolivia.

Otros privilegios, exenciones y beneficios serán proporcionados en conformidad con el Acuerdo.

IV. Promoción del respaldo público

Con el objeto de promocionar el respaldo al Proyecto, el ME tomará medidas pertinentes para que el Proyecto sea conocido ampliamente por los habitantes de Bolivia.

V. Consulta mutua

JICA y el ME realizarán consultas mutuas sobre cualquier asunto que pueda surgir durante el curso de la implementación del Proyecto.

VI. Enmiendas

El Registro de Discusiones podrá ser enmendado en estricta concordancia con la Minuta de Discusiones entre JICA y el ME.

La Minuta de Discusiones será firmada por personas autorizadas de cada parte, que podrán ser diferentes a los firmantes del Registro de Discusiones.

Anexo I: Matriz de Diseño del Proyecto (PDM)
Anexo II: Plan de Operaciones Tentativo (PO)
Anexo III: Estructura Organizativa del Proyecto
Anexo VI: Comité de Coordinación Conjunta (CCC)

BORRADOR

MINUTA DE DISCUSIONES
ENTRE
LA MISIÓN DE ESTUDIO DE PLANIFICACIÓN DETALLADA DE LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN
Y EL
MINISTERIO DE EDUCACIÓN DEL ESTADO PLURINACIONAL DE BOLIVIA
SOBRE EL
"PROYECTO DE MEJORAMIENTO DE LA CALIDAD DE LA ENSEÑANZA ESCOLAR - FASE II"

En respuesta a la solicitud del gobierno del Estado Plurinacional de Bolivia (de aquí en adelante "Bolivia") respecto a la Cooperación Técnica para el "Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar - Fase II" en adelante "el Proyecto"), la Agencia de Cooperación Internacional del Japón - JICA (de aquí en adelante "JICA") envió a Bolivia una Misión de Estudio de Planificación Detallada (de aquí en adelante "la Misión"), encabezada por el Sr. Toshio Murata, del 16 de febrero al 2 de marzo de 2013.

Durante su estancia en Bolivia, la Misión ha realizado el intercambio de opiniones con los representantes de las autoridades educativas bolivianas concernientes, en una serie de reuniones.

Como resultado del Estudio, ambas partes acordaron los aspectos que se indican en el documento adjunto.

La Paz, 1 de marzo de 2013

Toshio Murata
Líder de la Misión de Estudio de Planificación Detallada
Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA)

Roberto Aguilar Gómez
Ministro de Educación
Ministerio de Educación
Estado Plurinacional de Bolivia

DOCUMENTO ADJUNTO

1. Antecedentes del Proyecto

El año 2006, por el cambio de mandato a favor del actual Presidente Evo Morales Ayma, el Ministerio de Educación del Estado Plurinacional de Bolivia (de aquí en adelante "ME") evaluó la Reforma Educativa que fue desarrollada desde el año 1994 e inició un proceso de transformación completa de la educación boliviana, mediante la elaboración tanto de una nueva Ley como del currículo de Sistema Educativo Plurinacional (SEP), con un enfoque sociocomunitario productivo en base al concepto de descolonización y a la característica plurinacional del país.

Por otra parte, el mismo año 2006, el Gobierno de Japón, por intermedio de la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (de aquí en adelante "JICA"), inició la implementación del "Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de Enseñanza Escolar" (de aquí en adelante "PROMECA"), que fue aprobado por el Gobierno de Japón en la gestión 2003 como proyecto de cooperación técnica para el Ministerio de Educación de Bolivia. Con ese Proyecto, se estableció un sistema de mejoramiento de las clases en las unidades educativas del país basado en investigaciones educativas y en resultados de investigaciones de clases diarias, por medio de "Estudios de Clase" y de "Estudios Pedagógicos Internos (EPI)" en escuelas piloto.

Debido a la fuerte demanda del Gobierno de Bolivia, el año 2008, el PROMECA extendió sus actividades a nivel nacional, capacitando a 500 escuelas de los nueve departamentos del país. El Proyecto culminó todas sus actividades en julio de 2010, con una producción de más de 60 materiales bibliográficos como textos de capacitación.

Considerando los resultados obtenidos por el PROMECA, el Gobierno de Bolivia determinó introducir las técnicas y los sistemas educativos aplicados en ese Proyecto al Programa Nacional ejecutado por la Unidad Especializada de Formación Continua (de aquí en adelante "UNEFCO") para la capacitación docente en "Itinerarios Formativos".

El ME, por intermedio de la Dirección General de Formación de Maestros, continuó la iniciativa de difundir y de expandir las experiencias del PROMECA en forma organizativa, con el acompañamiento de un experto japonés (asesor en el mejoramiento de la calidad de educación), como un solo refuerzo.

Bajo esas circunstancias, el año 2010, el ME, con la intervención del Viceministerio de Educación Superior de Formación Profesional, solicitó oficialmente a JICA la cooperación técnica a objeto de fortalecer el sistema de formación inicial de los/as maestros/as de las Escuelas Superiores de Formación de Maestros (de aquí en adelante "ESFMs"), unificando la formación inicial y la formación continua para aprovechar las experiencias adquiridas por el PROMECA.

En base a esa solicitud, el ME y JICA llevaron adelante una serie de discusiones para concretar la propuesta de dicho Proyecto, con la intervención del experto antes mencionado (de junio de 2010 a junio de 2012), y en todas las

oportunidades de visita de la Misión de Estudio de JICA.

El estudio realizado por la Misión entre octubre y noviembre de 2012 permitió un acuerdo previo con el ME, para luego formalizar la propuesta preliminar del nuevo Proyecto en febrero o marzo de 2013. A partir de ese antecedente, JICA decidió enviar la Misión de Estudio de Planificación Detallada del Proyecto en esta oportunidad.

2. Objetivos del Estudio de Planificación Detallada

Elaborar un plan básico de acuerdo con los resultados de las discusiones con la parte boliviana.

3. Esquema del Proyecto (Borrador)

La parte boliviana y la parte japonesa han acordado un borrador del esquema del Proyecto. Los aspectos que se mencionan a continuación podrán ser modificados en las deliberaciones que se llevarán a cabo antes de la firma del Registro de Discusiones (de aquí en adelante "R/D").

Los detalles están indicados en la Matriz de Diseño del Proyecto (PDM), versión 0, y en el Plan de Operaciones (PO), versión 0, adjuntos en los documentos "Anexo 1" y "Anexo 2", respectivamente. En cuanto al PDM, éste describe el objetivo, los resultados y las actividades que guiarán la gestión, la implementación y el monitoreo del Proyecto, y que servirán como material de referencia durante la evaluación del Proyecto. El PDM y el PO podrán ser modificados dentro del esquema del R/D, cuando se reconozca la necesidad de hacerlo, por ambas partes.

1) Título del Proyecto

La denominación inicial fue "Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar - Fase II". Con el fin de reflejar la idea del Proyecto, la denominación será cambiada por "Proyecto de Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente". Tal denominación será determinada oficialmente en el R/D.

2) Sitio(s) del Proyecto y beneficiarios

(1) Sitio del Proyecto
La Paz, ME

(2) Beneficiarios
(a) Beneficiarios directos:
- Miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

(b) Beneficiarios indirectos:
- Docentes de las Escuelas Superiores de Formación de Maestros (ESFMs)
- Facilitadores de capacitación docente
- Estudiantes de las ESFMs/Unidades Académicas (UAs)
- Maestros/as en servicio participante a itinerarios formativos

3) Periodo de Cooperación
El periodo de implementación del Proyecto será de un (1) año a partir de la fecha de asignación del/la primer/a consultor/a local de JICA.

Se prevé que el inicio sea en mayo de 2013. Sin embargo, de acuerdo con las condiciones, existe la posibilidad de que el inicio del Proyecto sea adelantado o retrasado.

4) Objetivo superior
Fortalecer los cursos de formación docente, tanto inicial como continua, sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa, recuperando elementos del Proyecto de Fortalecimiento de la Formación Inicial de Maestros/as hacia el Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar (PROMECA).

5) Objetivo del Proyecto
Adecuar los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa que fueron elaborados en el marco del PROMECA, articulándolos al modelo educativo sociocomunitario productivo.

6) Resultados
(1) Los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados de acuerdo con los planes de estudio de formación docente inicial y/o continua sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa del PROMECA han sido seleccionados.
(2) Los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados han sido modificados.
(3) La versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente ha sido compartida entre las personas interesadas principales.

7) Actividades
1.1. Formar el "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".
1.2. Analizar los planes de estudio actuales de formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa.
1.3. Analizar los materiales elaborados por el PROMECA.
1.4. Identificar los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados entre los materiales analizados.
2.1. Elaborar el manual de revisión, incluyendo la línea base de revisión, los detalles de edición, los procesos de revisión, etc.
2.2. Dividir el trabajo de revisión entre los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".
2.3. Cada miembro modifica los materiales de apoyo seleccionados.
2.4. El editor revisa los materiales de apoyo modificados.
3.1. Tener la autorización oficial sobre los materiales de apoyo revisados.
3.2. Tomar las medidas para proteger los derechos de autor, si fuera necesario.
3.3. Imprimir la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente.
3.4. Presentar la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente en un taller.

3.5. Distribuir los materiales de apoyo publicados a las entidades relacionadas con la formación docente.

8) **Insumos (Aportes)**

(1) Insumos por la parte japonesa

(a) 1-2 expertos japoneses a corto plazo
(b) 1-2 consultores nacionales
(c) Gastos de impresión y de distribución de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente (máximo 1000 ejemplares de cada título para la formación inicial y continua)
(d) Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para los expertos japoneses y las personas contratadas por JICA, así como para los participantes directos, según las normas definidas por JICA.
(e) Gastos de talleres (de principio a fin).
(f) Equipamiento para el Proyecto, si fuera necesario.
(g) Otros gastos locales según las necesidades.

(2) Insumos por la parte boliviana

(a) Asignación de los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente": mínimo 2 personas en el ME y 3 maestros/as de las ESFMs y de UNEFCO, por material.
(b) Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para las contrapartes bolivianas, según las normas definidas por el ME.
(c) Espacio de trabajo (oficina) para el equipo del Proyecto.
(d) Otros gastos locales según las necesidades.

9) **Estructura de implementación del Proyecto**

(1) Institución responsable y ejecutora
- Ministerio de Educación (ME)

(2) Entidad de Apoyo
- Escuelas Superiores de Formación de Maestros (ESFMs)
- Unidad Especializada de Formación Continua (UNEFCO)

(3) El Director del Proyecto se hará cargo de toda la responsabilidad para la administración, la coordinación y la implementación del Proyecto.
- Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional

(4) El Coordinador del Proyecto será responsable de los asuntos técnicos y administrativos para la implementación del Proyecto.
- Director General de Formación de Maestros

(5) El/Los Experto/s japonés/es y consultor/es nacional/es se encargarán de realizar la orientación y la recomendación necesaria en sus áreas de especialidad al personal involucrado de la contraparte boliviana en la implementación del Proyecto.

(6) Para una efectiva y exitosa implementación del Proyecto, se establecerá el Comité de Coordinación Conjunta (CCC), cuyas reuniones deberán llevarse a cabo por lo menos dos (2) veces al año o cada vez que surjan necesidades. Sus funciones serán las siguientes (Anexo 4):
- Discutir y decidir las estrategias generales para la administración y la coordinación del Proyecto.
- Revisar y refrendar el Plan de Operaciones del Proyecto.
- Tomar decisiones relacionadas con la administración general del Proyecto.

4. Registro de Discusiones (R/D)

El documento oficial denominado "Registro de Discusiones", que define el Proyecto, será firmado por las autoridades concernientes de ambas partes antes de la iniciación del Proyecto. Este documento será finalizado sobre la base del Borrador Preliminar que se muestra en el Anexo 5 de la presente minuta de discusiones.

ANEXOS

Anexo 1:	Matriz de Diseño del Proyecto (PDM), versión 0
Anexo 2:	Plan de Operaciones (PO), versión 0
Anexo 3:	Estructura Organizativa del Proyecto
Anexo 4:	Comité de Coordinación Conjunta
Anexo 5:	Borrador Preliminar del Registro de Discusiones (R/D)

ANEXO 1: Matriz de Diseño del Proyecto (PDM) Ver. 0

Título del Proyecto: "Proyecto de Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

Duración: 1.5.2013～30.4.2014 (1 año)

Institución Ejecutora (Parte boliviana): Ministerio de Educación (ME)

(Parte japonesa): Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA)

Grupo Meta (Beneficiarios directos): Miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

(Beneficiarios indirectos): Docentes de las ESFMs, facilitadores de capacitación docente, estudiantes de las ESFMs/UAs y maestros/as en servicio participante a itinerarios formativos.

Resumen narrativo	Indicadores objetivamente verificables	Medios de verificación	Supuestos importantes
【Objetivo superior】 Fortalecer los cursos de formación docente, tanto inicial como continua, sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa, recuperando elementos del PROMECA.	・Uso efectivo de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa en los cursos de formación docente	・Observación	・La continuación del sistema de formación docente actual
【Objetivo del Proyecto】 Adecuar los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa que fueron elaborados por el PROMECA, articulándolos al modelo educativo sociocomunitario productivo.	・Publicación oficial de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa.	・Los materiales publicados	・La continuación de los cursos de formación docente actuales
【Resultados】 1. Los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados de acuerdo con los planes de estudio de formación docente inicial y/o continua sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa del PROMECA han sido seleccionados. 2. Los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados han sido modificados. 3. La versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente ha sido compartida entre las personas interesadas principales.	・Lista de los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados para su revisión ・Borradores de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente ・Resultado de la evaluación sobre la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente por parte de las personas interesadas principales	・El informe del Proyecto ・Los borradores ・Las encuestas del taller final	・Los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente" participan continuamente en las actividades de la revisión
【Actividades】 1.1. Formar el "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente" 1.2. Analizar los planes de estudio actuales de formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa. 1.3. Analizar los materiales elaborados por el PROMECA. 1.4. Identificar los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados entre los materiales analizados. 2.1. Elaborar el manual de revisión, incluyendo la línea base de revisión, los detalles de edición, los procesos de revisión, etc. 2.2. Dividir el trabajo de revisión entre los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente". 2.3. Cada miembro modifica los materiales de apoyo seleccionados. 2.4. El editor revisa los materiales de apoyo modificados. 3.1. Tener la autorización oficial sobre los materiales de apoyo revisados. 3.2. Tomar las medidas para proteger los derechos de autor, si fuera necesario. 3.3. Imprimir la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente. 3.4. Presentar la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente en un taller. 3.5. Distribuir los materiales de apoyo publicados a las entidades relacionadas con la formación docente.	【Insumos】 <<Parte boliviana>> 1. Asignación de los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente": mínimo de 2 personas en el ME y de 3 maestros/as de las ESFMs y de UNEFCO por material 2. Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para las contrapartes bolivianas, según las normas definidas por el ME 3. Espacio de trabajo (oficina) para el equipo del Proyecto 4. Otros gastos locales según las necesidades <<Parte japonesa>> 1. Experto a corto plazo (1-2) 2. Consultor nacional (1-2) 3. Gastos de impresión y de distribución de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente (máximo 1000 ejemplares de cada título para la formación inicial y continua) 4. Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para los expertos japoneses y las personas contratadas por JICA, así como para los participantes directos, según las normas definidas por JICA 5. Gastos de talleres (de principio a fin) 6. Equipamiento para el Proyecto, si fuera necesario 7. Otros gastos locales según las necesidades		・Los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente" participan continuamente en las actividades de la revisión 【Requisitos previos】 ・Asignación de los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente": mínimo de 2 personas en el ME y de 3 maestros/as de las ESFMs y/o técnicos/as de UNEFCO por material ・El ME tiene el plan de uso de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente

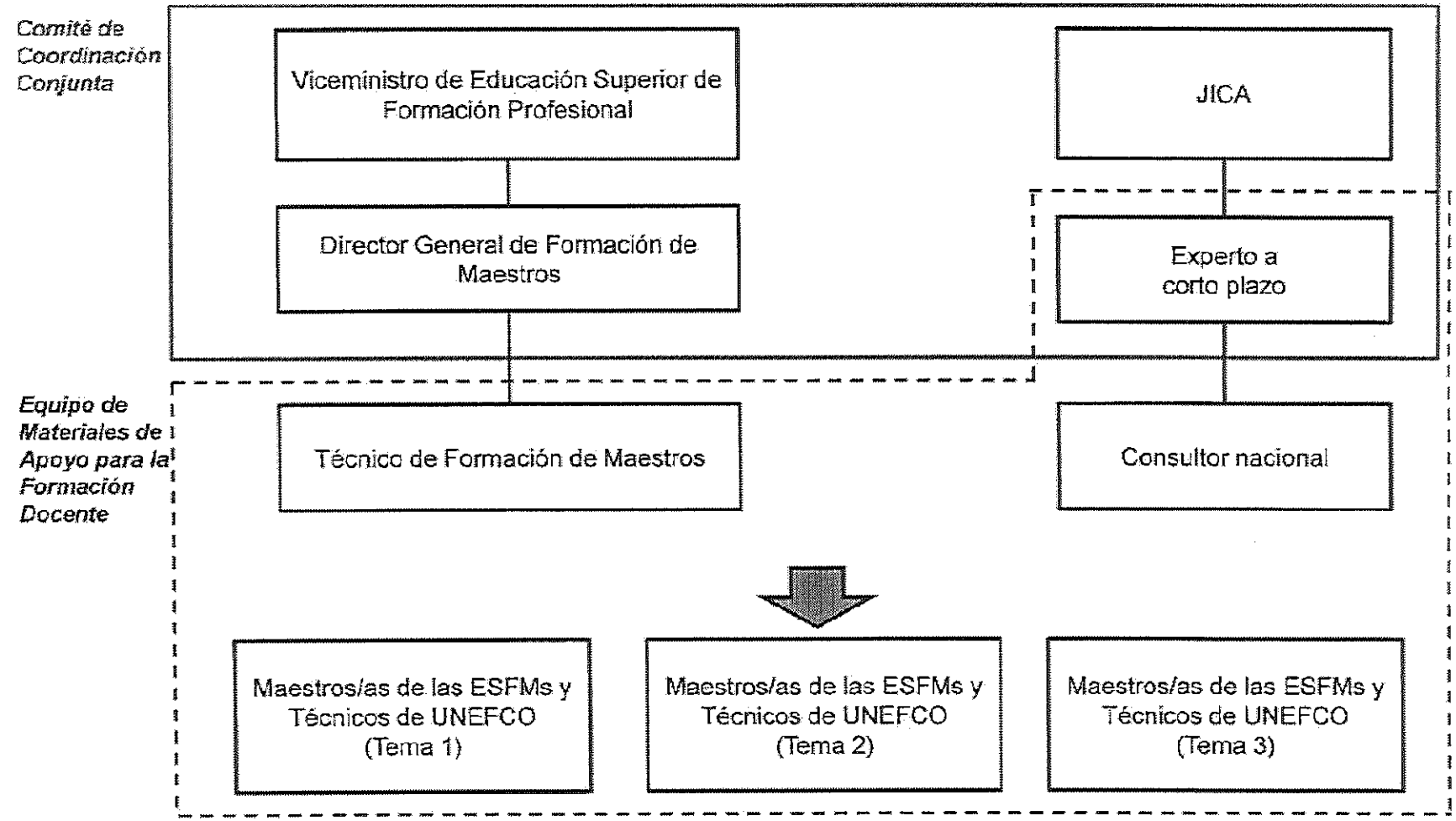
ANEXO 2: Plan Operativo (PO) Ver. 0

"Proyecto de Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

Resultado	Actividad	2013												2014			
		5				6				7				8				9				10				11				12				1				2				3				4			
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
1. Los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados de acuerdo con los planes de estudio de formación docente inicial y/o continua sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa del PROMECA han sido seleccionados.	1.1. Formar el "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".																																													
	1.2. Analizar los planes de estudio actuales de formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa																																													
	1.3. Analizar los materiales elaborados por el PROMECA.																																													
	1.4. Identificar los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados entre los materiales analizados.																																													
2. Los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados han sido modificado.	2.1. Elaborar el manual de revisión, incluyendo la línea base de revisión, los detalles de edición, los procesos de revisión, etc.																																													
	2.2. Dividir el trabajo de revisión entre los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".																																													
	2.3. Cada miembro modifica los materiales de apoyo seleccionados.																																													
	2.4. El editor revisa los materiales de apoyo modificados.																																													
3. La versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente han sido compartida entre las personas interesadas principales.	3.1. Tener la autorización oficial sobre los materiales de apoyo revisados.																																													
	3.2. Tomar las medidas para proteger los derechos de autor, si fuera necesario.																																													
	3.3. Imprimir la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente.																																													
	3.4. Presentar la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente en el taller																																													
	3.5. Distribuir los materiales de apoyo publicados a las entidades relacionadas con la formación docente.																																													

Anexo 3

Organigrama de Ejecución



Anexo 4

Comité de Coordinación Conjunta

1. Facultades

El Comité de Coordinación Conjunta (CCC) será convocado al menos dos (2) veces al año y cuantas veces sean necesarias, a fin de realizar las siguientes actividades:

(1) Discutir y decidir las estrategias generales para la administración y la coordinación del Proyecto.
(2) Revisar y refrendar el Plan de Operaciones del Proyecto.
(3) Tomar decisiones relacionadas con la administración general del Proyecto.

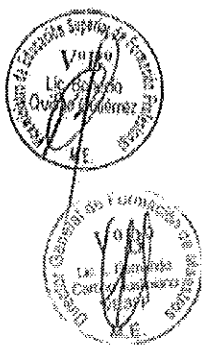
2. Composición

(1) Presidente:
Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional, Ministerio de Educación

(2) Miembros:
1) Parte boliviana:
- Director General de Formación de Maestros

2) Parte japonesa:
- Representante Residente de la Oficina de JICA en Bolivia
- Expertos de JICA para el Proyecto
- Otras personas relacionadas a ser enviadas por JICA

Notas:
- Funcionarios de la Embajada de Japón y/o de JICA podrán asistir a las reuniones del CCC en calidad de observadores.
- El Presidente del CCC podrá solicitar y autorizar la asistencia de otras personas a las reuniones.



Anexo 5

Borrador Preliminar del

REGISTRO DE DISCUSIONES

SOBRE EL

"PROYECTO DE ADECUACIÓN DE MATERIALES DE APOYO PARA LA FORMACIÓN DOCENTE"

EN EL

ESTADO PLURINACIONAL DE BOLIVIA

ACORDADO ENTRE EL

MINISTERIO DE EDUCACIÓN

Y LA

AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN

La Paz, xx de marzo, 2013

BORRADOR

Hideyuki Maruoka
Director Representante Residente en Bolivia
Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA)

Roberto Aguilar Gómez
Ministro de Educación
Ministerio de Educación
Estado Plurinacional de Bolivia

Benecio Quispe Gutiérrez
Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional
Ministerio de Educación
Estado Plurinacional de Bolivia

Harley Rodríguez Téllez
Viceministro de Inversión Pública y Financiamiento Externo
Ministerio de Planificación del Desarrollo
Estado Plurinacional de Bolivia

Con base en la minuta de discusiones del Estudio de Planificación Detallada sobre el "Proyecto para el Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar - Fase II" (de aquí en adelante "el Proyecto"), firmada el xx de marzo de 2013 entre las autoridades del Gobierno del Estado Plurinacional de Bolivia (de aquí en adelante "Gobierno de Bolivia") y la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (de aquí en adelante "JICA"), JICA sostuvo una serie de discusiones con el Gobierno de Bolivia y con organizaciones relevantes para desarrollar el plan detallado del Proyecto.

Ambas partes acordaron los detalles del Proyecto y los puntos principales discutidos, tal como se detalla en el Apéndice 1, respectivamente.

Ambas partes, igualmente, acordaron que el Gobierno de Bolivia, en su calidad de contraparte de JICA, será responsable de la implementación del Proyecto en cooperación con JICA y con otras organizaciones relacionadas, asegurando que la autoadministración del Proyecto sea sostenida durante y después del periodo de implementación, a fin de contribuir en el desarrollo social y económico de Bolivia.

El Proyecto será implementado en el marco del "Acuerdo sobre Cooperación Técnica" (de aquí en adelante "el Acuerdo"), firmado el 22 de marzo de 1978, y las Notas Verbales que serán intercambiadas entre el Gobierno del Japón y el Gobierno de Bolivia. La vigencia del registro de discusiones está sujeta al intercambio de las Notas Verbales.

Este texto ha sido escrito en inglés y en español. Ambas versiones son igualmente oficiales. El texto en inglés prevalecerá en caso de que surja alguna divergencia de interpretación.

Apéndice 1: Descripción del Proyecto

BORRADOR

APÉNDICE 1

Descripción del Proyecto

I. Antecedentes

El año 2006, por el cambio de mandato a favor del actual Presidente Evo Morales Ayma, el Ministerio de Educación del Estado Plurinacional de Bolivia (de aquí en adelante "ME") evaluó la Reforma Educativa que fue desarrollada desde el año 1994 e inició un proceso de transformación completa de la educación boliviana, mediante la elaboración tanto de una nueva Ley como del currículo de Sistema Educativo Plurinacional (SEP), con un enfoque sociocomunitario productivo en base al concepto de descolonización y a la característica plurinacional del país.

Por otra parte, el mismo año 2006, el Gobierno de Japón, por intermedio de la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (de aquí en adelante "JICA"), inició la implementación del "Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de Enseñanza Escolar" (de aquí en adelante "PROMECA"), que fue aprobado por el Gobierno de Japón en la gestión 2003 como proyecto de cooperación técnica para el Ministerio de Educación de Bolivia. Con ese Proyecto, se estableció un sistema de mejoramiento de las clases en las unidades educativas del país basado en investigaciones educativas y en resultados de investigaciones de clases diarias, por medio de "Estudios de clase" y de "Estudios Pedagógicos Internos (EPI)" en escuelas piloto.

Debido a la fuerte demanda del Gobierno de Bolivia, el año 2008, el PROMECA extendió sus actividades a nivel nacional, capacitando a 500 escuelas de los nueve departamentos del país. El Proyecto culminó todas sus actividades en julio de 2010, con una producción de más de 60 materiales bibliográficos como textos de capacitación.

Considerando los resultados obtenidos por el PROMECA, el Gobierno de Bolivia determinó introducir las técnicas y los sistemas educativos aplicados en ese Proyecto al Programa Nacional ejecutado por la Unidad Especializada de Formación Continua (de aquí en adelante "UNEFCO") para la capacitación docente en "Itinerarios Formativos".

El ME, por intermedio de la Dirección General de Formación de Maestros, continuó la iniciativa de difundir y de expandir las experiencias del PROMECA en forma organizativa, con el acompañamiento de un experto japonés (asesor en el mejoramiento de la calidad de educación), como un solo refuerzo.

Bajo esas circunstancias, el año 2010, el ME, con la intervención del Viceministerio de Educación Superior de Formación Profesional, solicitó oficialmente a JICA la cooperación técnica a objeto de fortalecer el sistema de formación inicial de los/as maestros/as de las Escuelas Superiores de Formación de Maestros (de aquí en adelante "ESFMs"), unificando la formación inicial y la formación continua para aprovechar las experiencias adquiridas por el PROMECA.

En base a esa solicitud, el ME y JICA llevaron adelante una serie de discusiones para concretar la propuesta de dicho Proyecto, con la intervención del experto antes mencionado (de junio de 2010 a junio de 2012), y en todas las oportunidades de visita de la Misión de Estudio de JICA.

El estudio realizado por la Misión entre octubre y noviembre de 2012 permitió un acuerdo previo con el ME, para luego formalizar la propuesta preliminar del nuevo Proyecto en febrero o marzo de 2013. A partir de ese antecedente, JICA decidió enviar la Misión de Estudio de Planificación Detallada del Proyecto en esta oportunidad.

II. Resumen de Proyecto

Los detalles del Proyecto se describen en el marco lógico o Matriz de Diseño del Proyecto: PDM (Anexo I) y en el Plan de Operaciones (PO) tentativo (Anexo II).

1. Título del Proyecto

"Proyecto de Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

2. Objetivo superior

Fortalecer los cursos de formación docente, tanto inicial como continua, sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa, recuperando elementos del PROMECA.

3. Objetivo del Proyecto

Adecuar los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa que fueron elaborados por el PROMECA, articulándolos al modelo educativo sociocomunitario productivo.

4. Resultados

(1) Los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados de acuerdo con los planes de estudio de formación docente inicial y/o continua sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa del PROMECA han sido seleccionados.
(2) Los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados han sido modificados.
(3) La versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente ha sido compartida entre las personas interesadas principales.

5. Actividades

1.1. Formar el "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".
1.2. Analizar los planes de estudio actuales de formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa.
1.3. Analizar los materiales elaborados por el PROMECA.
1.4. Identificar los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados entre los materiales analizados.
2.1. Elaborar el manual de revisión, incluyendo la línea base de revisión, los detalles de edición, los procesos de revisión, etc.

2.2. Dividir el trabajo de revisión entre los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".
2.3. Cada miembro modifica los materiales de apoyo seleccionados.
2.4. El editor revisa los materiales de apoyo modificados.
3.1. Tener la autorización oficial sobre los materiales de apoyo revisados.
3.2. Tomar las medidas para proteger los derechos de autor, si fuera necesario.
3.3. Imprimir la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente.
3.4. Presentar la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente en un taller.
3.5. Distribuir los materiales de apoyo publicados a las entidades relacionadas con la formación docente.

6. Insumos

(1) Insumos por JICA:
(a) 1-2 expertos japoneses a corto plazo.
(b) 1-2 consultores nacionales.
(c) Gastos de impresión y de distribución de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente (máximo 1000 ejemplares de cada título para la formación inicial y continua)
(d) Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para los expertos japoneses y las personas contratadas por JICA, así como para los participantes directos, según las normas definidas por JICA.
(e) Gastos de talleres (de principio a fin).
(f) Equipamiento para el Proyecto, si fuera necesario.
(g) Otros gastos locales según las necesidades.

Otras contribuciones sobre lo indicado arriba serán determinadas mediante consultas mutuas entre JICA y el ME durante la implementación del Proyecto, según las necesidades.

(2) Insumos por el ME:
El ME tomará las medidas necesarias, bajo su propio costo, para proveer los siguientes ítems:
(a) Servicio de personal de la contraparte y administrativo del ME referido en el punto II-7 (1) y (2).
(b) Espacio adecuado para la oficina del Proyecto con el equipamiento necesario.
(c) Suministro o reposición de maquinaria, equipos, instrumentos, vehículos, herramientas, repuestos y cualquier otro material necesario para la implementación del Proyecto que no hayan sido suministrados por JICA.
(d) Información y soporte para obtener servicios médicos.
(e) Credenciales y/o tarjetas de identificación.
(f) Datos (incluyendo mapas y fotografías) e información relacionados al Proyecto.
(g) Gastos de operación necesarios para la implementación del Proyecto.

(h) Gastos necesarios para el transporte dentro de Bolivia de los equipos referidos en el punto II-6 (1), así como para la instalación, la operación y el mantenimiento de los mismos.
(i) Facilidades necesarias para los expertos de JICA para la transferencia y la utilización de los fondos introducidos en Bolivia desde Japón, en conexión con la implementación del Proyecto.

7. Estructura de implementación

El organigrama del Proyecto se muestra en el Anexo III. Los roles y las asignaciones de las organizaciones relacionadas serán los siguientes:

(1) ME (institución responsable):
(a) El Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional del ME tomará la máxima responsabilidad en la implementación del Proyecto.

(2) ME (institución ejecutora);
(a) El Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional será el Director del Proyecto, el responsable de la gerencia, de la coordinación y de la ejecución del Proyecto.
(b) El Director General de Formación de Maestros será el Coordinador del Proyecto, responsable de los asuntos administrativos y técnicos de la implementación del Proyecto.
(c) El ME asignará las siguientes contrapartes:
- Escuelas Superiores de Formación de Maestros (ESFMs)
- Unidad Especializada de Formación Continua (UNEFCO)
- Otro personal como soporte

(3) Expertos de JICA:
Los expertos de JICA realizarán la orientación técnica necesaria, la asesoría y las recomendaciones al ME y a las instituciones relacionadas sobre los temas concernientes a la implementación del Proyecto.

(4) Comité de Coordinación Conjunta:
El Comité de Coordinación Conjunta (de aquí en adelante "el CCC") será establecido para facilitar la coordinación interinstitucional. El CCC será convocado al menos una (1) vez al año y cuantas veces sea necesario. El CCC aprobará el plan de operación y revisará el avance general del Proyecto, así mismo, tomará decisiones sobre los asuntos de mayor importancia que puedan suceder durante la ejecución del Proyecto. La lista de los miembros propuestos para el CCC se muestra en el Anexo IV.

8. Sitios del Proyecto y beneficiarios

(1) Sitios del Proyecto:
La Paz, ME

(2) Beneficiarios:
(a) Beneficiarios directos:
- Miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

(b) Beneficiarios indirectos:
- Docentes de las ESFMs
- Facilitadores de capacitación docente
- Estudiantes de las ESFMs/UAs
- Maestros/as en servicio participante a itinerarios formativos

9. Duración del Proyecto
La duración del Proyecto será de 1 año a partir del día en que el/la primer/a consultor/a local de JICA asignado para el Proyecto.

10. Informes
El ME elaborará los siguientes informes en español, conjuntamente con los expertos de JICA:
(1) Informe Final del Proyecto: al momento de concluir la ejecución del Proyecto.

11. Consideraciones ambientales y sociales
El ME acuerda acatar "La Guía de JICA para Consideraciones Ambientales y Sociales", con el objetivo de tomar consideraciones apropiadas para los impactos ambientales y sociales del Proyecto durante el periodo de implementación del mismo.

III. Medidas a ser tomadas por el ME y el Gobierno de Bolivia
El ME y el Gobierno de Bolivia tomarán las medidas necesarias para lo siguiente:
(1) Asegurar que las tecnologías y los conocimientos adquiridos por el personal boliviano, como resultado de la cooperación técnica japonesa, contribuyan al desarrollo económico y social de Bolivia, y que los conocimientos y las experiencias adquiridos por el personal boliviano por medio de entrenamientos técnicos, así como con los equipos suministrados por JICA, sean utilizados efectivamente para la implementación del Proyecto.

(2) Otorgar privilegios, extensiones y beneficios a los expertos de JICA referidos en el punto II-6 (1), así como a sus familiares, no menos favorables a los otorgados a los expertos y a los miembros de misiones y a sus familiares de terceros países o de organizaciones internacionales que realizan misiones similares en Bolivia.

Otros privilegios, exenciones y beneficios serán proporcionados en conformidad con el Acuerdo.

IV. Promoción del respaldo público
Con el objeto de promocionar el respaldo al Proyecto, el ME tomará medidas pertinentes para que el Proyecto sea conocido ampliamente por los habitantes de Bolivia.

V. Consulta mutua

JICA y el ME realizarán consultas mutuas sobre cualquier asunto que pueda surgir durante el curso de la implementación del Proyecto.

VI. Enmiendas

El Registro de Discusiones podrá ser enmendado en estricta concordancia con la Minuta de Discusiones entre JICA y el ME.

La Minuta de Discusiones será firmada por personas autorizadas de cada parte, que podrán ser diferentes a los firmantes del Registro de Discusiones.

Anexo I: Matriz de Diseño del Proyecto (PDM)
Anexo II: Plan de Operaciones Tentativo (PO)
Anexo III: Estructura Organizativa del Proyecto
Anexo VI: Comité de Coordinación Conjunta (CCC)

BORRADOR

RECORD OF DISCUSSIONS
ON
THE PROJECT FOR THE ADAPTATION OF SUPPORT MATERIALS FOR TEACHER TRAINING
IN
THE PLURINATIONAL STATE OF BOLIVIA
AGREED UPON BETWEEN
THE MINISTRY OF EDUCATION
OF THE PLURINATIONAL STATE OF BOLIVIA
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

La Paz, May 10, 2013

Lic. Hideyuki Maruoka
Chief Representative
JICA Bolivia Office

Lic. Roberto Aguilar Gómez
Minister
Ministry of Education
Plurinational State of Bolivia

Lic. Benecio Quispe Gutiérrez
Vice-Ministry Higher Education of Professional Training
Ministry of Education
Plurinational State of Bolivia

Lic. Harley Rodríguez Téllez
Vice Minister of Public Investment and External Financing
Ministry of Development Planning
Plurinational State of Bolivia

Based on the minutes of meetings on the Detailed Planning Survey on the Project for the Adaptation of Support Materials for Teacher Training (hereinafter referred to as "the Project") signed on 1st March, 2013 between Ministry of Education (hereinafter referred to as the "ME") and the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), JICA held a series of discussions with the ME and relevant organizations to develop a detailed plan of the Project.

Both parties agreed the details of the Project and the main points discussed as described in the Appendix 1 respectively.

Both parties agreed that the ME will be responsible for the implementation of the Project in cooperation with JICA, coordinating with other relevant organizations and ensure that the self-reliant operation of the Project is sustained during and after the implementation period in order to contribute toward social and economic development of the Plurinational State of Bolivia (hereinafter referred to as "Bolivia").

The Project will be implemented within the framework of the "Agreement on Technical Cooperation" signed on 22th March, 1978 (hereinafter referred to as "the Agreement") and the Note Verbales to be exchanged between the Government of Japan (hereinafter referred to as "GOJ") and the Government of Bolivia (hereinafter referred to as "GOB").

The effectiveness of the record of discussions is subject to the exchange of theNote Verbales.

Done in duplicate in Spanish and English languages, both equally authentic. In case of any divergence of interpretation, the English text shall prevail.

Appendix 1: Project Description.
Appendix 2: Minutes of Meetings on the Detailed Planning Survey on the "Project for the Quality Improvement of Primary School Education Phase 2".

Appendix 1

PROJECT DESCRIPTION

Both parties confirmed that there is no change in the Project Description agreed on in the Minutes of Meetings on the concerning Detailed Planning Survey on the Project signed on 1st March, 2013. (Appendix 2)

I. BACKGROUND

After Mr. Evo Morales Aima took over the Presidency of the Plurinational State of Bolivia in 2006, the Ministry of Education (hereinafter referred to as the "ME") evaluated the Education Reform that had been developed since 1994, and initiated a complete process of educational transformation in Bolivia through the enactment of the new Education Law and the development of the new curriculum of the Plurinational Education System (SEP), which promoted a productive socio-community vision based on the concept of decolonization and the plurinational characteristic of the country.

On the other hand, the Government of Japan, through JICA, started a technical cooperation to the ME with the "Project for the Quality Improvement of Primary School Education" (hereinafter referred to as "PROMECA") from 2003. The PROMECA developed a system to improve the class in the primary schools in the country based on pedagogical researches and research results in daily classes through the "Lesson Studies" and the "Internal Pedagogical Studies" in the pilot schools.

Due to the strong demand of the Government of Bolivia, the PROMECA extended its activities to the national level, implementing in-service teacher training to 500 schools in the nine (9) departments in 2008. The Project produced more than 60 educational materials such as training texts, and terminated all its activities in July 2010.

Considering the results obtained by the PROMECA, the Government of Bolivia decided to make use of pedagogical techniques and strategies introduced by the project in the National Programme i.e., "Training Itineraries", implemented by the Special Unit for Continuous Training (hereinafter referred to as "UNEFCO").

The ME, through the General Directorate of Teacher Education, continued disseminating and expanding the experiences of the PROMECA in a systematic way, accompanied by a Japanese expert (Coordinator for the Quality Improvement Program of Education Sector dispatched from June 2010 to June 2012).

Under these circumstances, the ME, in coordination with the Vice-Ministry of Higher Education of Professional Training, formally requested to JICA a technical cooperation project in 2010 for the purpose of strengthening pre-service teacher training in the Teacher Training Colleges (hereinafter

referred to as "ESFMs"), harmonizing the pre-service and the in-service teacher training to make use of experiences in the PROMECA.

Based on the request, the ME and JICA carried out a series of discussions to finalize the project proposal with the help of the aforementioned expert (from June 2010 to June 2012), and in the opportunities that JICA study missions visited.

The study mission dispatched from October to November 2012 made a prior agreement with the ME, which was to formalize the preliminary proposal on the new project in February or March 2013. For this purpose, JICA decided to dispatch the Detailed Planning Survey Team of the Project.

II. OUTLINE OF THE PROJECT

Details of the Project are described in the Logical Framework (Project Design Matrix: PDM) (Annex I) and the tentative Plan of Operation (Annex II).

1. Projecto Title

The initial title was "Project for the Quality Improvement of Primary School Education - Phase II". In order to reflect the idea of the Project, the title is changed to "Project for the Adaptation of Support Materials for Teacher Training".

2. Input

(1) Input by JICA:

(a) 1-2 Japanese short-term experts.
(b) 1-2 National consultants.
(c) Costs for printing and distribution of the revised version of the support materials for teacher training (maximum 1,000 copies of each title for the pre-service and in-service training).
(d) Travel expenses (transportation, accommodation, food, etc.) for the Japanese experts and the person who contracted 1-2 National consultants by JICA as well as the direct participants, according to the rules defined by JICA.
(e) Expenses for seminars (from beginning to end).
(f) Equipment for the Project, if necessary.
(g) Other local expenditures as necessary.

(2) Input by the ME:

The ME will take necessary measures to provide at its own expense:

(a) Services of ME's counterpart personnel and administrative personnel as referred to in II-2 (1).
(b) Suitable office space with necessary equipment.
(c) Supply or replacement of machinery, equipment, instruments, vehicles, tools, spare parts and any other materials necessary for the implementation of the Project other than the equipment have not been provided by JICA.
(d) Information as well as support in obtaining medical service.

(e) Credentials or identification cards.
(f) Available data (including maps and photographs) and information related to the Project.
(g) Running expenses necessary for the implementation of the Project.
(h) Expenses necessary for transportation within Bolivia of the equipment referred to in the PDM as well as for the installation, operation and maintenance thereof.
(i) Necessary facilities for the JICA experts for the remittance as well as utilization of the funds introduced into Bolivia from Japan in connection with the implementation of the Project.

3. Implementation Structure

The Project organization chart is given in the Annex III. The roles and assignments of relevant organizations are as follows:

(1) ME (responsible institution):
(a) The Vice Minister of Higher Education of ME will be the Project Director and responsible for overall implementation, management, coordination and achievement of the Project.
(b) The Director of Teacher Training will be the Coordinator of the Project and responsible for administrative and technical implementation of the Project.
(c)The ME will assign the following counterparts:
- Teachers of the Teacher Education Colleges (ESFMs).
- Technicians of the Special Unit for Continuous Training (UNEFCO).
- Other support staff.

(2) JICA Experts:
The JICA experts will give necessary technical guidance, advice and recommendations to ME and the institutions concerned on any matters pertaining to the implementation of the Project.

(3) Joint Coordinating Committee:
Joint Coordinating Committee (hereinafter referred to as "JCC") will be established in order to facilitate inter-organizational coordination. The JCC will be held at least once a year and whenever deems it necessary. The JCC will approve an annual work plan, review overall progress, conduct monitoring and evaluation of the Project, and exchange opinions on major issues that arise during the implementation of the Project. A list of proposed members of JCC is shown in the Annex IV.

4. Project Site(s) and Beneficiaries

(1) Project Site:
La Paz

(2)Beneficiaries:
(a) Direct Beneficiaries:
- Members of "Team for Support Materials for Teacher Training" consist of assigned Counterparts

(b) Indirect Beneficiaries:
- Teachers of Teacher Education Colleges (ESFMs) except assigned Counterparts.
- Facilitators of teacher training.
- Students of Teacher Education Colleges (ESFMs) / Academic Units (UAs)
- Teachers participate in Pre-service training.

5. Duration
The duration of the Project will be one (1) year from the day the first JICA local consultant is assigned to the Project.

6. Reports
The ME will prepare the following reports in Spanish, together with experts from JICA: Project Final Report: upon completion of the project implementation.

7. Environmental and Social Considerations
The ME agreed to abide by 'JICA Guidelines for Environmental and Social Considerations' in order to ensure that appropriate considerations will be made for the environmental and social impacts of the Project.

III. UNDERTAKINGS OF THE ME AND THE GOVERNMENT OF BOLIVIA

The ME and the Government of Bolivia will take necessary measures to:

(1) Insure that the technologies and knowledge acquired by the Bolivian nationals as a result of Japanese technical cooperation contributes to the economic and social development of Bolivia, and that the knowledge and experience acquired by the personnel of Bolivia from technical training as well as the equipment provided by JICA will be utilized effectively in the implementation of the Project; and

(2) Grant privileges, exemptions and benefits to the JICA experts referred to in II-2 (1) above and their families, which are no less favorable than those granted to experts and members of the missions and their families of third countries or international organizations performing similar missions in Bolivia.

IV. EVALUATION

JICA and the ME will jointly conduct the Terminal evaluation.

V. PROMOTION OF PUBLIC SUPPORT

For the purpose of promoting support for the Project, the ME will take appropriate measures to make the Project widely known to the people of Bolivia.

VI. MUTUAL CONSULTATION

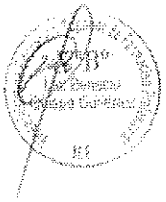
JICA and the ME will consult each other whenever any major issues arise in the course of Project implementation.

VII. AMENDMENTS

The Record of Discussions may be amended by the Minutes of Meetings between JICA and the ME.

The Minutes of Meetings will be signed by authorized persons of each side who may be different from the signers of the record of discussions.

Annex I Logical Framework (Project Design Matrix: PDM).
Annex II Tentative Plan of Operation.
Annex III Project Organization Chart.
Annex IV A List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee (JCC).



Project Title: "Project for the Adaptation of Support Materials for Teacher Training"

Duration: 1.5.2013～30.4.2014 (1 year)
Implementing Institution (Bolivian part): Ministry of Education (ME)
(Japanese part): Japan International Cooperation Agency (JICA)
Target Group (Direct Beneficiaries): Members of "Team for Support Materials for Teacher Training"
(Indirect Beneficiaries): Teachers of ESFMs, Facilitators of teacher training, Students of ESFMs / UAs, Teachers participate in In-service training

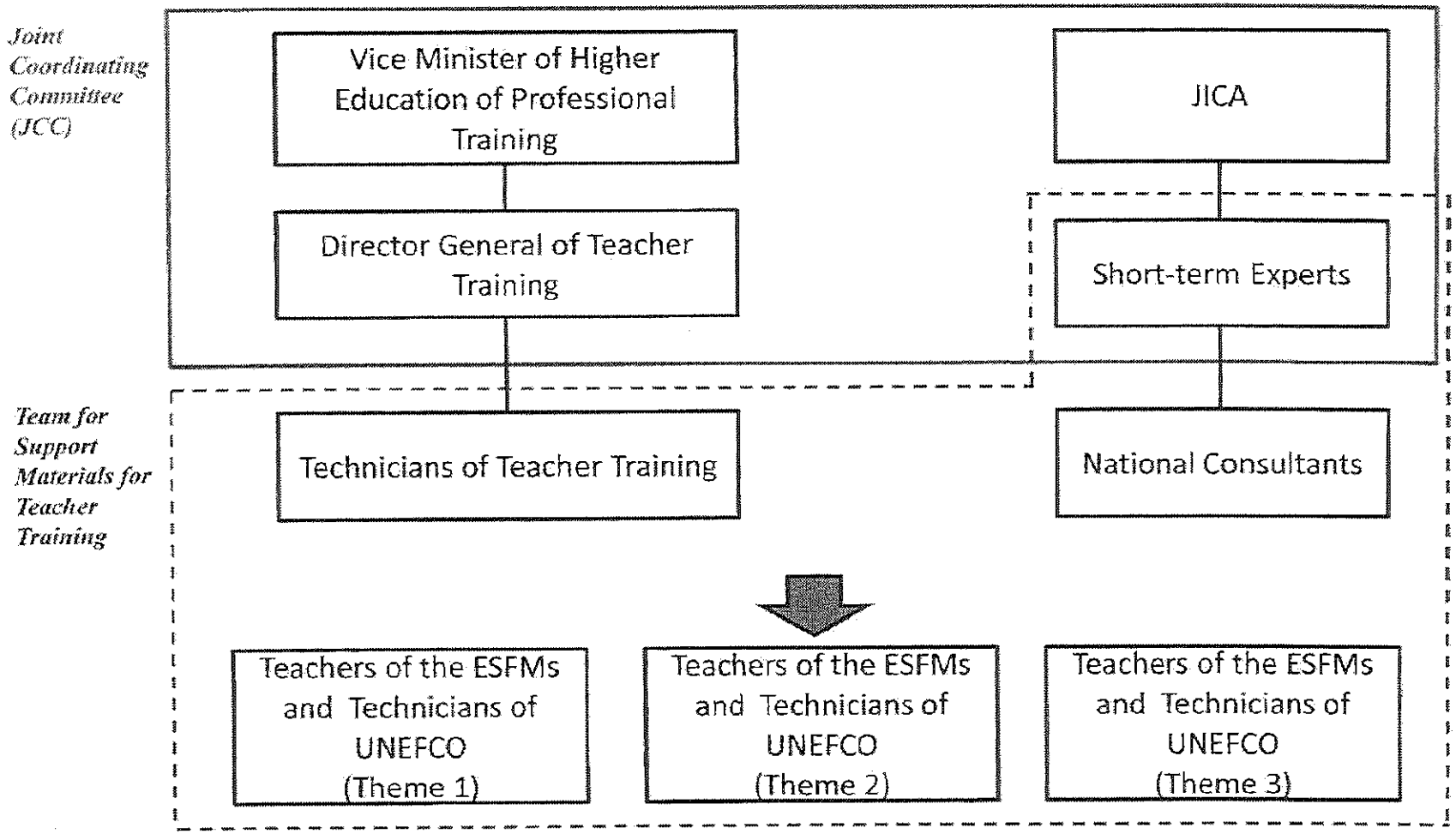
Narrative Summary	Objectively Verifiable Indicator	Means of Verification	Important Assumption
【Overall Goal】 Strengthen both pre-service and in-service teacher training on community educational practice and educational research with elements of PROMECA.	・The revised version of support materials for teacher training on community educational practice and educational research in teacher education courses are effectively used.	・Observation	・Continuation of the current system of teacher education
【Project Purpose】 Adapt support materials for teacher training on community educational practice and educational research that were developed by the PROMECA, articulating the productive socio-community educational model.	・The revised version of support materials for teacher training on community educational practice and educational research are officially published.	・Published materials	・Continuation of the current courses of teacher training
【Output】 1. Support materials for teacher training that need to be revised in line with the curriculum of pre-service and / or in-service teacher training on community educational practice and educational research of PROMECA are selected. 2. Selected support materials for teacher training are modified. 3. The revised version of the support materials for teacher training are shared between the main stakeholders.	・List of support materials for teacher training selected for revision ・Drafts of the revised version of support materials for teacher training ・Results of the evaluation on the revised version of support materials for teacher training by the main stakeholders.	・Report of the Project ・Drafts ・Questionnaire of the final seminar	・The members of "Team for Support Materials for Teacher Training" continuously involved in the review activities
【Activities】 1.1. A "Team for Support Materials for Teacher Training" is formed. 1.2. The current curricula of teacher training on community educational practice and educational research are analyzed. 1.3. The materials developed by PROMECA are analyzed. 1.4. Support materials for teacher training which need to be reviewed are identified among the analyzed materials 2.1. A review manual including the editorial policy of revision, details of editing, processes of reviewing etc. is prepared. 2.2. The works for revision are divided among the members of "Team for Support Materials for Teacher Training." 2.3. Each member modifies selected support materials. 2.4. An editor reviews the modified support materials. 3.1. The revised version of support materials are officially authorized. 3.2. Measures are taken to protect copyright, if necessary. 3.3. The revised version of support materials for teacher training are printed. 3.4. The revised version of support materials for teacher training are presented in a seminar. 3.5. Published support materials are distributed to entities related to teacher training.	【Inputs】 <<Bolivian part>> 1. Assignment of the members of "Team for Support Materials for Teacher Training": at least 2 persons in ME and 3 ESFMs teachers and / or technicians of UNEFCO per material 2. Travel expenses (transportation, accommodation, food, etc.) for the Bolivian counterparts, according to the rules defined by the ME 3. Office space for the team of the Project 4. Other local costs as required <<Japanese part>> 1. Short-term expert (1-2) 2. National consultant (1-2) 3. Expenses for printing and distribution of the revised version of the support materials for teacher training (maximum 1,000 copies of each title for the pre-service and in-service training) 4. Travel expenses (transportation, accommodation, food, etc.) for the Japanese experts and the person contracted by JICA as well as the direct participants, according to the rules defined by JICA. 5. Expenses for seminars (from beginning to end) 6. Equipment for the Project, if necessary 7. Other local expenditures as necessary.		・The members of "Team for Support Materials for Teacher Training" continuously involved in the review activities 【Pre-condition】 ・Assignment of members of "Team for Support Materials for Teacher Training": at least 2 persons in ME and 3 ESFMs teachers and / or technicians of UNEFCO per material ・The ME has the plan to use the revised version of support materials for teacher education.

"Project for the Adaptation of Support Materials for Teacher Training"

Output	Actividad	2013								2014			
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
1. Support materials for teacher training that need to be revised in line with the curriculum of pre-service and / or in-service teacher training on community educational practice and educational research of PROMECA are selected.	1.1. A "Team for Support Materials for Teacher Training" is formed.												
	1.2. The current curricula of teacher training on community educational practice and educational research are analyzed.												
	1.3. The materials developed by PROMECA are analyzed.												
	1.4. Support materials for teacher training which need to be reviewed are identified among the analyzed materials.												
2. Selected support materials for teacher training are modified.	2.1. A review manual including the editorial policy of revision, details of editing, processes of reviewing etc. is prepared.												
	2.2. The works for revision are divided among the members of "Team for Support Materials for Teacher Training".												
	2.3. Each member modifies selected support materials.												
	3.4. An editor reviews the modified support materials.												
3. The revised version of the support materials for teacher training are shared between the main stakeholders.	3.1. The revised version of support materials are officially authorized.												
	3.2. Measures are taken to protect copyright, if necessary.												
	3.3. The revised version of support materials for teacher training are printed.												
	3.4. The revised version of support materials for teacher training are presented in a seminar.												
	3.5. Published support materials are distributed to entities related to teacher training.												

Annex III

Project Organization Chart



Annex IV

A List of Proposed Members of Joint Coordinating Committee

1. Faculties

The Joint Coordinating Committee (JCC) will be convened at least once time a year and as often as necessary, in order to realize the following activities:

(1) To discuss and decide on strategies for the management and coordination of the Project.
(2) To review and endorse the Plan of Operation of the Project.
(3) To make decisions regarding overall management of the Project.

2. Composition

(1) President:
Vice Minister of Higher Education of Professional Training, Ministry of Education.

(2) Members:
1) Bolivian part:
- Director General of Teacher Training.

2) Japanese part:
- Chief Representative of JICA Bolivia office.
- JICA Experts of the Project.
- Other personels dispatched by JICA.

Notes:

- Officials of the Embassy of Japan and / or JICA may attend the meetings as observers of JCC.
- The President of JCC may request and authorize the attendance of others at meetings.

MINUTA DE DISCUSIONES

ENTRE

LA MISIÓN DE ESTUDIO DE PLANIFICACIÓN DETALLADA DE LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN

Y EL

MINISTERIO DE EDUCACIÓN DEL ESTADO PLURINACIONAL DE BOLIVIA

SOBRE EL

"PROYECTO DE MEJORAMIENTO DE LA CALIDAD DE LA ENSEÑANZA ESCOLAR - FASE II"

En respuesta a la solicitud del gobierno del Estado Plurinacional de Bolivia (de aquí en adelante "Bolivia") respecto a la Cooperación Técnica para el "Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar - Fase II" en adelante "el Proyecto"), la Agencia de Cooperación Internacional del Japón - JICA (de aquí en adelante "JICA") envió a Bolivia una Misión de Estudio de Planificación Detallada (de aquí en adelante "la Misión"), encabezada por el Sr. Toshio Murata, del 16 de febrero al 2 de marzo de 2013.

Durante su estancia en Bolivia, la Misión ha realizado el intercambio de opiniones con los representantes de las autoridades educativas bolivianas concernientes, en una serie de reuniones.

Como resultado del Estudio, ambas partes acordaron los aspectos que se indican en el documento adjunto.

La Paz, 1 de marzo de 2013

Toshio Murata
Líder de la Misión de Estudio de Planificación Detallada
Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA)

Roberto Aguilar Gómez
Ministro de Educación
Ministerio de Educación
Estado Plurinacional de Bolivia

DOCUMENTO ADJUNTO

1. Antecedentes del Proyecto

El año 2006, por el cambio de mandato a favor del actual Presidente Evo Morales Ayma, el Ministerio de Educación del Estado Plurinacional de Bolivia (de aquí en adelante "ME") evaluó la Reforma Educativa que fue desarrollada desde el año 1994 e inició un proceso de transformación completa de la educación boliviana, mediante la elaboración tanto de una nueva Ley como del currículo de Sistema Educativo Plurinacional (SEP), con un enfoque sociocomunitario productivo en base al concepto de descolonización y a la característica plurinacional del país.

Por otra parte, el mismo año 2006, el Gobierno de Japón, por intermedio de la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (de aquí en adelante "JICA"), inició la implementación del "Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de Enseñanza Escolar" (de aquí en adelante "PROMECA"), que fue aprobado por el Gobierno de Japón en la gestión 2003 como proyecto de cooperación técnica para el Ministerio de Educación de Bolivia. Con ese Proyecto, se estableció un sistema de mejoramiento de las clases en las unidades educativas del país basado en investigaciones educativas y en resultados de investigaciones de clases diarias, por medio de "Estudios de Clase" y de "Estudios Pedagógicos Internos (EPI)" en escuelas piloto.

Debido a la fuerte demanda del Gobierno de Bolivia, el año 2008, el PROMECA extendió sus actividades a nivel nacional, capacitando a 500 escuelas de los nueve departamentos del país. El Proyecto culminó todas sus actividades en julio de 2010, con una producción de más de 60 materiales bibliográficos como textos de capacitación.

Considerando los resultados obtenidos por el PROMECA, el Gobierno de Bolivia determinó introducir las técnicas y los sistemas educativos aplicados en ese Proyecto al Programa Nacional ejecutado por la Unidad Especializada de Formación Continua (de aquí en adelante "UNEFCO") para la capacitación docente en "Itinerarios Formativos".

El ME, por intermedio de la Dirección General de Formación de Maestros, continuó la iniciativa de difundir y de expandir las experiencias del PROMECA en forma organizativa, con el acompañamiento de un experto japonés (asesor en el mejoramiento de la calidad de educación), como un solo refuerzo.

Bajo esas circunstancias, el año 2010, el ME, con la intervención del Viceministerio de Educación Superior de Formación Profesional, solicitó oficialmente a JICA la cooperación técnica a objeto de fortalecer el sistema de formación inicial de los/as maestros/as de las Escuelas Superiores de Formación de Maestros (de aquí en adelante "ESFMs"), unificando la formación inicial y la formación continua para aprovechar las experiencias adquiridas por el PROMECA.

En base a esa solicitud, el ME y JICA llevaron adelante una serie de discusiones para concretar la propuesta de dicho Proyecto, con la intervención del experto antes mencionado (de junio de 2010 a junio de 2012), y en todas las

oportunidades de visita de la Misión de Estudio de JICA.

El estudio realizado por la Misión entre octubre y noviembre de 2012 permitió un acuerdo previo con el ME, para luego formalizar la propuesta preliminar del nuevo Proyecto en febrero o marzo de 2013. A partir de ese antecedente, JICA decidió enviar la Misión de Estudio de Planificación Detallada del Proyecto en esta oportunidad.

2. Objetivos del Estudio de Planificación Detallada
Elaborar un plan básico de acuerdo con los resultados de las discusiones con la parte boliviana.

3. Esquema del Proyecto (Borrador)
La parte boliviana y la parte japonesa han acordado un borrador del esquema del Proyecto. Los aspectos que se mencionan a continuación podrán ser modificados en las deliberaciones que se llevarán a cabo antes de la firma del Registro de Discusiones (de aquí en adelante "R/D").

Los detalles están indicados en la Matriz de Diseño del Proyecto (PDM), versión 0, y en el Plan de Operaciones (PO), versión 0, adjuntos en los documentos "Anexo 1" y "Anexo 2", respectivamente. En cuanto al PDM, éste describe el objetivo, los resultados y las actividades que guiarán la gestión, la implementación y el monitoreo del Proyecto, y que servirán como material de referencia durante la evaluación del Proyecto. El PDM y el PO podrán ser modificados dentro del esquema del R/D, cuando se reconozca la necesidad de hacerlo, por ambas partes.

1) Título del Proyecto
La denominación inicial fue "Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar - Fase II". Con el fin de reflejar la idea del Proyecto, la denominación será cambiada por "Proyecto de Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente". Tal denominación será determinada oficialmente en el R/D.

2) Sitio(s) del Proyecto y beneficiarios
(1) Sitio del Proyecto
La Paz, ME

(2) Beneficiarios
(a) Beneficiarios directos:
- Miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

(b) Beneficiarios indirectos:
- Docentes de las Escuelas Superiores de Formación de Maestros (ESFMs)
- Facilitadores de capacitación docente
- Estudiantes de las ESFMs/Unidades Académicas (UAs)
- Maestros/as en servicio participante a itinerarios formativos

3) Periodo de Cooperación
El período de implementación del Proyecto será de un (1) año a partir de la fecha de asignación del/la primer/a consultor/a local de JICA.

Se prevé que el inicio sea en mayo de 2013. Sin embargo, de acuerdo con las condiciones, existe la posibilidad de que el inicio del Proyecto sea adelantado o retrasado.

4) Objetivo superior
Fortalecer los cursos de formación docente, tanto inicial como continua, sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa, recuperando elementos del Proyecto de Fortalecimiento de la Formación Inicial de Maestros/as hacia el Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar (PROMECA).

5) Objetivo del Proyecto
Adecuar los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa que fueron elaborados en el marco del PROMECA, articulándolos al modelo educativo sociocomunitario productivo.

6) Resultados
(1) Los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados de acuerdo con los planes de estudio de formación docente inicial y/o continua sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa del PROMECA han sido seleccionados.
(2) Los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados han sido modificados.
(3) La versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente ha sido compartida entre las personas interesadas principales.

7) Actividades
1.1. Formar el "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".
1.2. Analizar los planes de estudio actuales de formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa.
1.3. Analizar los materiales elaborados por el PROMECA.
1.4. Identificar los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados entre los materiales analizados.
2.1. Elaborar el manual de revisión, incluyendo la línea base de revisión, los detalles de edición, los procesos de revisión, etc.
2.2. Dividir el trabajo de revisión entre los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".
2.3. Cada miembro modifica los materiales de apoyo seleccionados.
2.4. El editor revisa los materiales de apoyo modificados.
3.1. Tener la autorización oficial sobre los materiales de apoyo revisados.
3.2. Tomar las medidas para proteger los derechos de autor, si fuera necesario.
3.3. Imprimir la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente.
3.4. Presentar la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente en un taller.

3.5. Distribuir los materiales de apoyo publicados a las entidades relacionadas con la formación docente.

8) Insumos (Aportes)

(1) Insumos por la parte japonesa

(a) 1-2 expertos japoneses a corto plazo
(b) 1-2 consultores nacionales
(c) Gastos de impresión y de distribución de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente (máximo 1000 ejemplares de cada título para la formación inicial y continua)
(d) Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para los expertos japoneses y las personas contratadas por JICA, así como para los participantes directos, según las normas definidas por JICA.
(e) Gastos de talleres (de principio a fin).
(f) Equipamiento para el Proyecto, si fuera necesario.
(g) Otros gastos locales según las necesidades.

(2) Insumos por la parte boliviana

(a) Asignación de los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente": mínimo 2 personas en el ME y 3 maestros/as de las ESFMs y de UNEFCO, por material.
(b) Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para las contrapartes bolivianas, según las normas definidas por el ME.
(c) Espacio de trabajo (oficina) para el equipo del Proyecto.
(d) Otros gastos locales según las necesidades.

9) Estructura de Implementación del Proyecto

(1) Institución responsable y ejecutora
- Ministerio de Educación (ME)

(2) Entidad de Apoyo
- Escuelas Superiores de Formación de Maestros (ESFMs)
- Unidad Especializada de Formación Continua (UNEFCO)

(3) El Director del Proyecto se hará cargo de toda la responsabilidad para la administración, la coordinación y la implementación del Proyecto.
- Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional

(4) El Coordinador del Proyecto será responsable de los asuntos técnicos y administrativos para la implementación del Proyecto.
- Director General de Formación de Maestros

(5) El/Los Experto/s japonés/es y consultor/es nacional/es se encargarán de realizar la orientación y la recomendación necesaria en sus áreas de especialidad al personal involucrado de la contraparte boliviana en la implementación del Proyecto.

(6) Para una efectiva y exitosa implementación del Proyecto, se establecerá el Comité de Coordinación Conjunta (CCC), cuyas reuniones deberán llevarse a cabo por lo menos dos (2) veces al año o cada vez que surjan necesidades. Sus funciones serán las siguientes (Anexo 4):
- Discutir y decidir las estrategias generales para la administración y la coordinación del Proyecto.
- Revisar y refrendar el Plan de Operaciones del Proyecto.
- Tomar decisiones relacionadas con la administración general del Proyecto.

4. Registro de Discusiones (R/D)

El documento oficial denominado "Registro de Discusiones", que define el Proyecto, será firmado por las autoridades concernientes de ambas partes antes de la iniciación del Proyecto. Este documento será finalizado sobre la base del Borrador Preliminar que se muestra en el Anexo 5 de la presente minuta de discusiones.

ANEXOS

Anexo 1:	Matriz de Diseño del Proyecto (PDM), versión 0
Anexo 2:	Plan de Operaciones (PO), versión 0
Anexo 3:	Estructura Organizativa del Proyecto
Anexo 4:	Comité de Coordinación Conjunta
Anexo 5:	Borrador Preliminar del Registro de Discusiones (R/D)

ANEXO 1: Matriz de Diseño del Proyecto (PDM) Ver. 0

Título del Proyecto: "Proyecto de Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

Duración: 1/5 2013 – 30/4 2014 (1 año)

Institución Ejecutora (Parte boliviana): Ministerio de Educación (ME)

(Parte japonesa): Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA)

Grupo Meta (Beneficiarios directos): Miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

(Beneficiarios indirectos): Docentes de las ESFMs, facilitadores de capacitación docente, estudiantes de las ESFMs/UAs y maestros/as en servicio participante a itinerarios formativos

Resumen narrativo	Indicadores objetivamente verificables	Medios de verificación	Supuestos importantes
【Objetivo superior】 Fortalecer los cursos de formación docente, tanto inicial como continua, sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa, recuperando elementos del PROMECA.	・Uso efectivo de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa en los cursos de formación docente	・Observación	・La continuación del sistema de formación docente actual
【Objetivo del Proyecto】 Adecuar los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa que fueron elaborados por el PROMECA, articulándolos al modelo educativo sociocomunitario productivo.	・Publicación oficial de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa	・Los materiales publicados	・La continuación de los cursos de formación docente actuales
【Resultados】 1. Los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados de acuerdo con los planes de estudio de formación docente inicial y/o continua sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa del PROMECA han sido seleccionados. 2. Los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados han sido modificados. 3. La versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente ha sido compartida entre las personas interesadas principales.	・Lista de los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados para su revisión ・Borradores de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente ・Resultado de la evaluación sobre la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente por parte de las personas interesadas principales	・El informe del Proyecto ・Los borradores ・Las encuestas del taller final	・Los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente" participan continuamente en las actividades de la revisión
【Actividades】 1.1. Formar el "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente" 1.2. Analizar los planes de estudio actuales de formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa. 1.3. Analizar los materiales elaborados por el PROMECA. 1.4. Identificar los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados entre los materiales analizados. 2.1. Elaborar el manual de revisión, incluyendo la línea base de revisión, los detalles de edición, los procesos de revisión, etc. 2.2. Dividir el trabajo de revisión entre los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente" 2.3. Cada miembro modifica los materiales de apoyo seleccionados. 2.4. El editor revisa los materiales de apoyo modificados. 3.1. Tener la autorización oficial sobre los materiales de apoyo revisados. 3.2. Tomar las medidas para proteger los derechos de autor, si fuera necesario. 3.3. Imprimir la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente. 3.4. Presentar la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente en un taller. 3.5. Distribuir los materiales de apoyo publicados a las entidades relacionadas con la formación docente.	【Insumos】 <<Parte boliviana>> 1. Asignación de los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente", mínimo de 2 personas en el ME y de 3 maestros/as de las ESFMs y de UNEFCO por material 2. Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para las contrapartes bolivianas, según las normas definidas por el ME 3. Espacio de trabajo (oficina) para el equipo del Proyecto 4. Otros gastos locales según las necesidades <<Parte japonesa>> 1. Experto a corto plazo (1-2) 2. Consultor nacional (1-2) 3. Gastos de impresión y de distribución de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente (máximo 1000 ejemplares de cada título para la formación inicial y continua) 4. Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para los expertos japoneses y las personas contratadas por JICA, así como para los participantes directos, según las normas definidas por JICA 5. Gastos de talleres (de principio a fin) 6. Equipamiento para el Proyecto, si fuera necesario 7. Otros gastos locales según las necesidades		・Los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente" participan continuamente en las actividades de la revisión 【Requisitos previos】 ・Asignación de los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente", mínimo de 2 personas en el ME y de 3 maestros/as de las ESFMs y/o técnicos/as de UNEFCO por material ・El ME tiene el plan de uso de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente

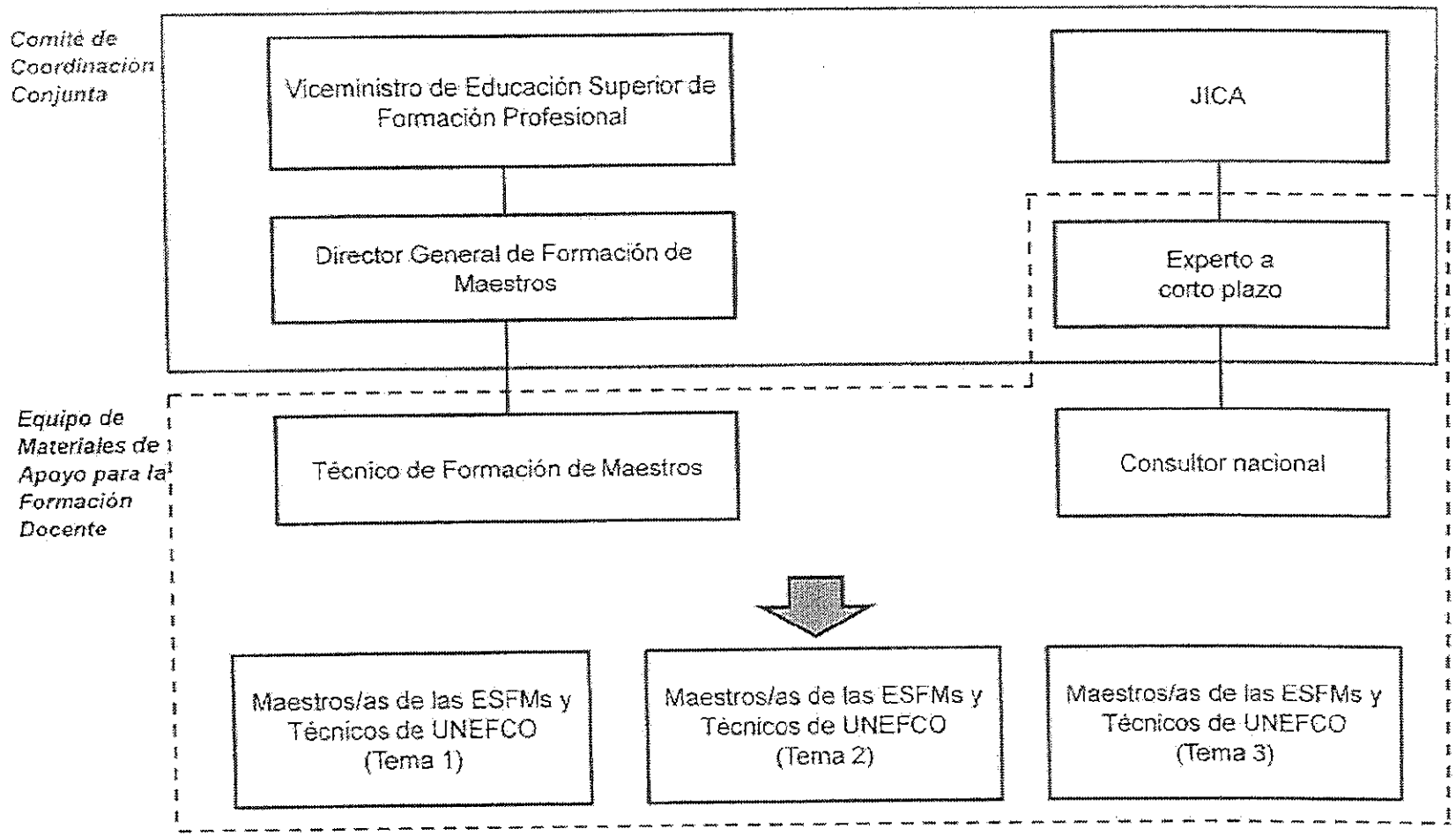
ANEXO 2: Plan Operativo (PO) Ver. 0

"Proyecto de Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

Resultado	Actividad	2013												2014			
		5				6				7				8				9				10				11				12				1				2				3				4			
		1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4	1	2	3	4
1. Los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados de acuerdo con los planes de estudio de formación docente inicial y/o continua sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa del PROMECA han sido seleccionados.	1.1. Formar el "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".																																													
	1.2. Analizar los planes de estudio actuales de formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa																																													
	1.3. Analizar los materiales elaborados por el PROMECA.																																													
	1.4. Identificar los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados entre los materiales analizados.																																													
2. Los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados han sido modificado.	2.1. Elaborar el manual de revisión, incluyendo la línea base de revisión, los detalles de edición, los procesos de revisión, etc.																																													
	2.2. Dividir el trabajo de revisión entre los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".																																													
	2.3. Cada miembro modifica los materiales de apoyo seleccionados.																																													
	2.4. El editor revisa los materiales de apoyo modificados.																																													
3. La versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente han sido compartida entre las personas interesadas principales.	3.1. Tener la autorización oficial sobre los materiales de apoyo revisados.																																													
	3.2. Tomar las medidas para proteger los derechos de autor, si fuera necesario.																																													
	3.3. Imprimir la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente.																																													
	3.4. Presentar la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente en el taller																																													
	3.5. Distribuir los materiales de apoyo publicados a las entidades relacionadas con la formación docente.																																													

Anexo 3

Organigrama de Ejecución



Anexo 4

Comité de Coordinación Conjunta

1. Facultades

El Comité de Coordinación Conjunta (CCC) será convocado al menos dos (2) veces al año y cuantas veces sean necesarias, a fin de realizar las siguientes actividades:

(1) Discutir y decidir las estrategias generales para la administración y la coordinación del Proyecto.
(2) Revisar y refrendar el Plan de Operaciones del Proyecto.
(3) Tomar decisiones relacionadas con la administración general del Proyecto.

2. Composición

(1) Presidente:
Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional, Ministerio de Educación

(2) Miembros:
1) Parte boliviana:
- Director General de Formación de Maestros

2) Parte japonesa:
- Representante Residente de la Oficina de JICA en Bolivia
- Expertos de JICA para el Proyecto
- Otras personas relacionadas a ser enviadas por JICA

Notas:
- Funcionarios de la Embajada de Japón y/o de JICA podrán asistir a las reuniones del CCC en calidad de observadores.
- El Presidente del CCC podrá solicitar y autorizar la asistencia de otras personas a las reuniones.

Anexo 5

Borrador Preliminar del

REGISTRO DE DISCUSIONES

SOBRE EL

"PROYECTO DE ADECUACIÓN DE MATERIALES DE APOYO PARA LA FORMACIÓN DOCENTE"

EN EL

ESTADO PLURINACIONAL DE BOLIVIA

ACORDADO ENTRE EL

MINISTERIO DE EDUCACIÓN

Y LA

AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN

La Paz, xx de marzo, 2013

Hideyuki Maruoka
Director Representante Residente en Bolivia
Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA)

Roberto Aguilar Gómez
Ministro de Educación
Ministerio de Educación
Estado Plurinacional de Bolivia

Benecio Quispe Gutiérrez
Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional
Ministerio de Educación
Estado Plurinacional de Bolivia

Harley Rodríguez Téllez
Viceministro de Inversión Pública y Financiamiento Externo
Ministerio de Planificación del Desarrollo
Estado Plurinacional de Bolivia

Con base en la minuta de discusiones del Estudio de Planificación Detallada sobre el "Proyecto para el Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar - Fase II" (de aquí en adelante "el Proyecto"), firmada el xx de marzo de 2013 entre las autoridades del Gobierno del Estado Plurinacional de Bolivia (de aquí en adelante "Gobierno de Bolivia") y la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (de aquí en adelante "JICA"), JICA sostuvo una serie de discusiones con el Gobierno de Bolivia y con organizaciones relevantes para desarrollar el plan detallado del Proyecto.

Ambas partes acordaron los detalles del Proyecto y los puntos principales discutidos, tal como se detalla en el Apéndice 1, respectivamente.

Ambas partes, igualmente, acordaron que el Gobierno de Bolivia, en su calidad de contraparte de JICA, será responsable de la implementación del Proyecto en cooperación con JICA y con otras organizaciones relacionadas, asegurando que la autoadministración del Proyecto sea sostenida durante y después del periodo de implementación, a fin de contribuir en el desarrollo social y económico de Bolivia.

El Proyecto será implementado en el marco del "Acuerdo sobre Cooperación Técnica" (de aquí en adelante "el Acuerdo"), firmado el 22 de marzo de 1978, y las Notas Verbales que serán intercambiadas entre el Gobierno del Japón y el Gobierno de Bolivia. La vigencia del registro de discusiones está sujeta al intercambio de las Notas Verbales.

Este texto ha sido escrito en inglés y en español. Ambas versiones son igualmente oficiales. El texto en inglés prevalecerá en caso de que surja alguna divergencia de interpretación.

Apéndice 1: Descripción del Proyecto

APÉNDICE 1

Descripción del Proyecto

I. Antecedentes

El año 2006, por el cambio de mandato a favor del actual Presidente Evo Morales Ayma, el Ministerio de Educación del Estado Plurinacional de Bolivia (de aquí en adelante "ME") evaluó la Reforma Educativa que fue desarrollada desde el año 1994 e inició un proceso de transformación completa de la educación boliviana, mediante la elaboración tanto de una nueva Ley como del currículo de Sistema Educativo Plurinacional (SEP), con un enfoque sociocomunitario productivo en base al concepto de descolonización y a la característica plurinacional del país.

Por otra parte, el mismo año 2006, el Gobierno de Japón, por intermedio de la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (de aquí en adelante "JICA"), inició la implementación del "Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de Enseñanza Escolar" (de aquí en adelante "PROMECA"), que fue aprobado por el Gobierno de Japón en la gestión 2003 como proyecto de cooperación técnica para el Ministerio de Educación de Bolivia. Con ese Proyecto, se estableció un sistema de mejoramiento de las clases en las unidades educativas del país basado en investigaciones educativas y en resultados de investigaciones de clases diarias, por medio de "Estudios de clase" y de "Estudios Pedagógicos Internos (EPI)" en escuelas piloto.

Debido a la fuerte demanda del Gobierno de Bolivia, el año 2008, el PROMECA extendió sus actividades a nivel nacional, capacitando a 500 escuelas de los nueve departamentos del país. El Proyecto culminó todas sus actividades en julio de 2010, con una producción de más de 60 materiales bibliográficos como textos de capacitación.

Considerando los resultados obtenidos por el PROMECA, el Gobierno de Bolivia determinó introducir las técnicas y los sistemas educativos aplicados en ese Proyecto al Programa Nacional ejecutado por la Unidad Especializada de Formación Continua (de aquí en adelante "UNEFCO") para la capacitación docente en "Itinerarios Formativos".

El ME, por intermedio de la Dirección General de Formación de Maestros, continuó la iniciativa de difundir y de expandir las experiencias del PROMECA en forma organizativa, con el acompañamiento de un experto japonés (asesor en el mejoramiento de la calidad de educación), como un solo refuerzo.

Bajo esas circunstancias, el año 2010, el ME, con la intervención del Viceministerio de Educación Superior de Formación Profesional, solicitó oficialmente a JICA la cooperación técnica a objeto de fortalecer el sistema de formación inicial de los/as maestros/as de las Escuelas Superiores de Formación de Maestros (de aquí en adelante "ESFMs"), unificando la formación inicial y la formación continua para aprovechar las experiencias adquiridas por el PROMECA.

1

En base a esa solicitud, el ME y JICA llevaron adelante una serie de discusiones para concretar la propuesta de dicho Proyecto, con la intervención del experto antes mencionado (de junio de 2010 a junio de 2012), y en todas las oportunidades de visita de la Misión de Estudio de JICA.

El estudio realizado por la Misión entre octubre y noviembre de 2012 permitió un acuerdo previo con el ME, para luego formalizar la propuesta preliminar del nuevo Proyecto en febrero o marzo de 2013. A partir de ese antecedente, JICA decidió enviar la Misión de Estudio de Planificación Detallada del Proyecto en esta oportunidad.

II. Resumen de Proyecto

Los detalles del Proyecto se describen en el marco lógico o Matriz de Diseño del Proyecto: PDM (Anexo I) y en el Plan de Operaciones (PO) tentativo (Anexo II).

1. Título del Proyecto

"Proyecto de Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

2. Objetivo superior

Fortalecer los cursos de formación docente, tanto inicial como continua, sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa, recuperando elementos del PROMECA.

3. Objetivo del Proyecto

Adecuar los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa que fueron elaborados por el PROMECA, articulándolos al modelo educativo sociocomunitario productivo.

4. Resultados

(1) Los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados de acuerdo con los planes de estudio de formación docente inicial y/o continua sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa del PROMECA han sido seleccionados.
(2) Los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados han sido modificados.
(3) La versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente ha sido compartida entre las personas interesadas principales.

5. Actividades

1.1. Formar el "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".
1.2. Analizar los planes de estudio actuales de formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa.
1.3. Analizar los materiales elaborados por el PROMECA.
1.4. Identificar los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados entre los materiales analizados.
2.1. Elaborar el manual de revisión, incluyendo la línea base de revisión, los detalles de edición, los procesos de revisión, etc.

2.2. Dividir el trabajo de revisión entre los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".
2.3. Cada miembro modifica los materiales de apoyo seleccionados.
2.4. El editor revisa los materiales de apoyo modificados.
3.1. Tener la autorización oficial sobre los materiales de apoyo revisados.
3.2. Tomar las medidas para proteger los derechos de autor, si fuera necesario.
3.3. Imprimir la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente.
3.4. Presentar la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente en un taller.
3.5. Distribuir los materiales de apoyo publicados a las entidades relacionadas con la formación docente.

6. Insumos

(1) Insumos por JICA:

(a) 1-2 expertos japoneses a corto plazo.
(b) 1-2 consultores nacionales.
(c) Gastos de impresión y de distribución de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente (máximo 1000 ejemplares de cada título para la formación inicial y continua)
(d) Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para los expertos japoneses y las personas contratadas por JICA, así como para los participantes directos, según las normas definidas por JICA.
(e) Gastos de talleres (de principio a fin).
(f) Equipamiento para el Proyecto, si fuera necesario.
(g) Otros gastos locales según las necesidades.

Otras contribuciones sobre lo indicado arriba serán determinadas mediante consultas mutuas entre JICA y el ME durante la implementación del Proyecto, según las necesidades.

(2) Insumos por el ME:

El ME tomará las medidas necesarias, bajo su propio costo, para proveer los siguientes ítems:

(a) Servicio de personal de la contraparte y administrativo del ME referido en el punto II-7 (1) y (2).
(b) Espacio adecuado para la oficina del Proyecto con el equipamiento necesario.
(c) Suministro o reposición de maquinaria, equipos, instrumentos, vehículos, herramientas, repuestos y cualquier otro material necesario para la implementación del Proyecto que no hayan sido suministrados por JICA.
(d) Información y soporte para obtener servicios médicos.
(e) Credenciales y/o tarjetas de identificación.
(f) Datos (incluyendo mapas y fotografías) e información relacionados al Proyecto.
(g) Gastos de operación necesarios para la implementación del Proyecto.

(h) Gastos necesarios para el transporte dentro de Bolivia de los equipos referidos en el punto II-6 (1), así como para la instalación, la operación y el mantenimiento de los mismos.
(i) Facilidades necesarias para los expertos de JICA para la transferencia y la utilización de los fondos introducidos en Bolivia desde Japón, en conexión con la implementación del Proyecto.

7. **Estructura de implementación**

El organigrama del Proyecto se muestra en el Anexo III. Los roles y las asignaciones de las organizaciones relacionadas serán los siguientes:

(1) ME (institución responsable):
(a) El Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional del ME tomará la máxima responsabilidad en la implementación del Proyecto.

(2) ME (institución ejecutora):
(a) El Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional será el Director del Proyecto, el responsable de la gerencia, de la coordinación y de la ejecución del Proyecto.
(b) El Director General de Formación de Maestros será el Coordinador del Proyecto, responsable de los asuntos administrativos y técnicos de la implementación del Proyecto.
(c) El ME asignará las siguientes contrapartes:
- Escuelas Superiores de Formación de Maestros (ESFMs)
- Unidad Especializada de Formación Continua (UNEFCO)
- Otro personal como soporte

(3) Expertos de JICA:
Los expertos de JICA realizarán la orientación técnica necesaria, la asesoría y las recomendaciones al ME y a las instituciones relacionadas sobre los temas concernientes a la implementación del Proyecto.

(4) Comité de Coordinación Conjunta:
El Comité de Coordinación Conjunta (de aquí en adelante "el CCC") será establecido para facilitar la coordinación interinstitucional. El CCC será convocado al menos una (1) vez al año y cuantas veces sea necesario. El CCC aprobará el plan de operación y revisará el avance general del Proyecto, así mismo, tomará decisiones sobre los asuntos de mayor importancia que puedan suceder durante la ejecución del Proyecto. La lista de los miembros propuestos para el CCC se muestra en el Anexo IV.

8. **Sitios del Proyecto y beneficiarios**

(1) Sitios del Proyecto:
La Paz, ME

(2) Beneficiarios:
(a) Beneficiarios directos:
- Miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

4

(b) Beneficiarios indirectos:
- Docentes de las ESFMs
- Facilitadores de capacitación docente
- Estudiantes de las ESFMs/UAs
- Maestros/as en servicio participante a itinerarios formativos

9. Duración del Proyecto
La duración del Proyecto será de 1 año a partir del día en que el/la primer/a consultor/a local de JICA asignado para el Proyecto.

10. Informes
El ME elaborará los siguientes informes en español, conjuntamente con los expertos de JICA:
(1) Informe Final del Proyecto: al momento de concluir la ejecución del Proyecto.

11. Consideraciones ambientales y sociales
El ME acuerda acatar "La Guía de JICA para Consideraciones Ambientales y Sociales", con el objetivo de tomar consideraciones apropiadas para los impactos ambientales y sociales del Proyecto durante el periodo de implementación del mismo.

III. Medidas a ser tomadas por el ME y el Gobierno de Bolivia
El ME y el Gobierno de Bolivia tomarán las medidas necesarias para lo siguiente:
(1) Asegurar que las tecnologías y los conocimientos adquiridos por el personal boliviano, como resultado de la cooperación técnica japonesa, contribuyan al desarrollo económico y social de Bolivia, y que los conocimientos y las experiencias adquiridos por el personal boliviano por medio de entrenamientos técnicos, así como con los equipos suministrados por JICA, sean utilizados efectivamente para la implementación del Proyecto.

(2) Otorgar privilegios, extensiones y beneficios a los expertos de JICA referidos en el punto II-6 (1), así como a sus familiares, no menos favorables a los otorgados a los expertos y a los miembros de misiones y a sus familiares de terceros países o de organizaciones internacionales que realizan misiones similares en Bolivia.

Otros privilegios, exenciones y beneficios serán proporcionados en conformidad con el Acuerdo.

IV. Promoción del respaldo público
Con el objeto de promocionar el respaldo al Proyecto, el ME tomará medidas pertinentes para que el Proyecto sea conocido ampliamente por los habitantes de Bolivia.

V. Consulta mutua

JICA y el ME realizarán consultas mutuas sobre cualquier asunto que pueda surgir durante el curso de la implementación del Proyecto.

VI. Enmiendas

El Registro de Discusiones podrá ser enmendado en estricta concordancia con la Minuta de Discusiones entre JICA y el ME.

La Minuta de Discusiones será firmada por personas autorizadas de cada parte, que podrán ser diferentes a los firmantes del Registro de Discusiones.

Anexo I: Matriz de Diseño del Proyecto (PDM)
Anexo II: Plan de Operaciones Tentativo (PO)
Anexo III: Estructura Organizativa del Proyecto
Anexo VI: Comité de Coordinación Conjunta (CCC)

REGISTRO DE DISCUSIONES
SOBRE EL
PROYECTO DE ADECUACIÓN DE MATERIALES DE APOYO PARA LA FORMACIÓN DOCENTE
DEL
ESTADO PLURINACIONAL DE BOLIVIA
ACORDADO
ENTRE
EL MINISTERIO DE EDUCACIÓN DEL ESTADO PLURINACIONAL DE BOLIVIA
Y
LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN

La Paz, 10 de Mayo, 2013

Lic. Hideyuki Maruoka
Director Representante Residente
Agencia de Cooperación Internacional
del Japón (JICA) en Bolivia

Lic. Roberto Aguilar Gómez
Ministro
Ministerio de Educación
Estado Plurinacional de Bolivia

Lic. Benecio Quispe Gutiérrez
Viceministro de Educación Superior
de Formación Profesional
Ministerio de Educación
Estado Plurinacional de Bolivia

Lic. Harley Rodríguez Téllez
Viceministro de Inversión Pública y
Financiamiento Externo
Ministerio de Planificación del
Desarrollo
Estado Plurinacional de Bolivia

De acuerdo a la Minuta de Discusiones del Estudio de Planificación Detallada sobre el "Proyecto para el Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar - Fase II" (de aquí en adelante como el "Proyecto"), firmada el 1 de marzo de 2013 entre las Autoridades del Ministerio de Educación del Estado Plurinacional de Bolivia (de aquí en adelante "ME") y la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (de aquí en adelante "JICA"), JICA realizó una serie de discusiones con el ME y con organizaciones relevantes para elaborar el plan detallado del Proyecto.

Ambas partes acordaron los detalles del Proyecto y los principales puntos de discusión, como se describe en el Apéndice 1, respectivamente.

Al mismo tiempo, acordaron que el ME, en su calidad de contraparte de JICA, será responsable de la implementación del Proyecto con la cooperación de JICA en coordinación con otras organizaciones pertinentes, y garantizará el auto-sustento de las operaciones del Proyecto sea sostenida durante y después del periodo de implementación con el fin de contribuir al desarrollo social y económico del Estado Plurinacional de Bolivia (de aquí en adelante "Bolivia").

El Proyecto será implementado en el marco del "Acuerdo sobre Cooperación Técnica" firmado el 22 de marzo de 1978 (de aquí en adelante "el Acuerdo") y las Notas Verbales que serán intercambiadas entre el Gobierno del Japón (de aquí en adelante "GOJ") y el Gobierno de Bolivia de aquí en adelante "GOB").

La vigencia del registro de discusiones está sujeta al intercambio de las Notas Verbales.

Este texto ha sido escrito en inglés y en español. Ambas versiones son igualmente oficiales. El texto en inglés prevalecerá en caso de que surja alguna divergencia de interpretación.

Apéndice 1: Descripción del Proyecto.
Apéndice 2: Minuta de Discusiones de Estudio de Planificación Detallada del "Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar - Fase II".

Apéndice 1

DESCRIPCIÓN DEL PROYECTO

Ambas partes confirmaron que no hay ningún cambio en la propuesta tentativa del Proyecto acordado en la Minuta de Discusiones del Estudio de Planificación Detallada sobre el Proyecto suscrita el 1 de marzo de 2013.(Apéndice 2)

I. ANTECEDENTES

El año 2006, por el cambio de mandato a favor del actual Presidente Evo Morales Aima, el Ministerio de Educación del Estado Plurinacional de Bolivia (de aquí en adelante "ME") evaluó la Reforma Educativa que fue desarrollada desde el año 1994 e inició un proceso de transformación completa de la educación boliviana, mediante la elaboración tanto de una nueva Ley como del currículo de Sistema Educativo Plurinacional (SEP), con un enfoque sociocomunitario productivo en base al concepto de descolonización y a la característica plurinacional del país.

Por otra parte, el Gobierno de Japón por intermedio de JICA, inició la cooperación técnica al ME a través del "Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de Enseñanza Escolar" (de aquí en adelante "PROMECA") desde el año 2003. Con ese Proyecto, se desarrolló un sistema de mejoramiento de las clases en las unidades educativas del país basado en investigaciones educativas y en resultados de investigaciones de clases en aula diarias, por medio de "Estudios de Clase" y del "Estudios Pedagógicos Internos (EPI)" en las escuelas piloto.

Debido a la fuerte demanda del Gobierno de Bolivia, el año 2008, el PROMECA extendió sus actividades a nivel nacional, capacitando a los docentes de las 500 escuelas de los nueve (9) departamentos del país. El Proyecto produjo más de 60 materiales bibliográficos como textos de capacitación y culminó todas sus actividades en julio de 2010.

Considerando los resultados obtenidos por el PROMECA, el Gobierno de Bolivia determinó introducir las técnicas y los sistemas educativos aplicados en ese Proyecto al Programa Nacional ejecutado por la Unidad Especializada de Formación Continua (de aquí en adelante "UNEFCO") para la capacitación docente en "Itinerarios Formativos".

El ME, por intermedio de la Dirección General de Formación de Maestros, continuó la iniciativa de difundir y de expandir las experiencias del PROMECA en forma organizativa, con el acompañamiento de un experto japonés (asesor en el mejoramiento de la calidad de educación enviado de junio de 2010 a junio de 2012).

Bajo esas circunstancias, el año 2010, el ME, con la intervención del Viceministerio de Educación Superior de Formación Profesional, solicitó oficialmente a JICA la cooperación técnica a objeto de fortalecer el sistema de formación inicial de los/as maestros/as de las Escuelas Superiores de

Formación de Maestros (de aquí en adelante "ESFMs"), unificando la formación inicial y la formación continua para aprovechar las experiencias adquiridas por el PROMECA.

En base a esa solicitud, el ME y JICA llevaron adelante una serie de discusiones para concretar la propuesta de dicho Proyecto, con la intervención del experto antes mencionado (de junio de 2010 a junio de 2012), y en todas las oportunidades de visita de la Misión de Estudio de JICA.

El estudio realizado por la Misión entre octubre y noviembre de 2012 permitió un acuerdo previo con el ME, para luego formalizar la propuesta preliminar del nuevo Proyecto en febrero o marzo de 2013. A partir de ese antecedente, JICA decidió enviar la Misión de Estudio de Planificación Detallada del Proyecto en esta oportunidad.

II. RESUMEN DEL PROYECTO

Los detalles del Proyecto están descritos en el Marco Lógico o Matriz de Diseño del Proyecto: PDM (Anexo I) y en el Plan Operativos (PO) tentativo (Anexo II).

1. Título del Proyecto

La denominación inicial fue "Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar - Fase II". Con el fin de reflejar la idea del Proyecto, la denominación ha sido cambiada por "Proyecto de Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".

2. Insumos

(1) Insumos por JICA:

(a) 1-2 expertos japoneses a corto plazo.
(b) 1-2 consultores nacionales.
(c) Gastos de impresión y de distribución de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente (máximo 1000 ejemplares de cada título para la formación inicial y continua).
(d) Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para los expertos japoneses y las personas contratadas como 1-2 consultores nacionales por JICA, así como para los participantes directos, según las normas definidas por JICA.
(e) Gastos de talleres (de principio a fin).
(f) Equipamiento para el Proyecto, si fuera necesario.
(g) Otros gastos locales según las necesidades.

(2) Insumos por el ME:

El ME tomará las medidas necesarias, bajo su propio costo, para proveer los siguientes ítems:

(a) Servicio de personal de la contraparte y administrativo del ME referido en el punto II-2 (1).
(b) Espacio adecuado para la oficina del Proyecto con el equipamiento necesario.
(c) Suministro o reposición de maquinaria, equipos, instrumentos,

vehículos, herramientas, repuestos y cualquier otro material necesario para la implementación del Proyecto que no hayan sido suministrados por JICA.

(d) Información y soporte para obtener servicios médicos.
(e) Credenciales y/o tarjetas de identificación.
(f) Datos (incluyendo mapas y fotografías) e información relacionados al Proyecto.
(g) Gastos de operación necesarios para la implementación del Proyecto.
(h) Gastos necesarios para el transporte dentro de Bolivia de los equipos referidos en el punto del PDM, así como para la instalación, la operación y el mantenimiento de los mismos.
(i) Facilidades necesarias para los expertos de JICA para la transferencia y la utilización de los fondos introducidos en Bolivia desde Japón, en conexión con la implementación del Proyecto.

3. Estructura de implementación

El organigrama del Proyecto se muestra en el Anexo III. Los roles y las asignaciones de las organizaciones relacionadas serán los siguientes:

(1) ME (institución responsable):
(a) El Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional del ME será el Director del Proyecto y tomará la máxima responsabilidad de la implementación, la gerencia, coordinación y ejecución del Proyecto.
(b) El Director General de Formación de Maestros será el Coordinador del Proyecto, responsable de los asuntos administrativos y técnicos de la implementación del Proyecto.
(c) El ME asignará las siguientes contrapartes:
- Docentes de las Escuelas Superiores de Formación de Maestros (ESFMs).
- Técnicos/as de la Unidad Especializada de Formación Continua (UNEFCO).
- Otro personal como soporte.

(2) Expertos de JICA:
Los expertos de JICA realizarán la orientación técnica necesaria, la asesoría y las recomendaciones al ME y a las instituciones relacionadas sobre todas las cuestiones relativas a la implementación del Proyecto.

(3) Comité de Coordinación Conjunta:
El Comité de Coordinación Conjunta (de aquí en adelante el "CCC") será establecido para facilitar la coordinación inter-institucional. El CCC será convocado al menos una vez al año y cuantas veces sea necesario. El CCC aprobará el plan de operación, revisará el avance general del Proyecto y realizará el monitoreo y evaluación del Proyecto, así mismo, tomará decisiones sobre los asuntos de mayor importancia que puedan suceder durante la ejecución del Proyecto. La lista de los miembros propuestos para el CCC se muestra en el Anexo IV.

4. Sitios del Proyecto y beneficiarios

(1) Sitios del Proyecto:
La Paz.

(2) Beneficiarios:
(a) Beneficiarios directos:
- Miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente" formados por las contrapartes asignados.

(b) Beneficiarios indirectos:
- Docentes de las ESFMs menos las contrapartes asignados.
- Facilitadores de capacitación docente.
- Estudiantes de las ESFMs/UAs.
- Maestros/as en servicio participante a itinerarios formativos.

5. Duración del Proyecto

La duración del Proyecto será de un (1) año a partir del día en que el/la primer/a consultor/a local de JICA asignado el Proyecto se ha contratado/a.

6. Informes

El ME elaborará lo siguiente informe en español, conjuntamente con los expertos de JICA: Informe Final del Proyecto, al momento de concluir la ejecución del Proyecto.

7. Consideraciones ambientales y sociales

El ME acuerda cumplir con la "Directriz de JICA para Consideraciones Ambientales y Sociales", con el fin de garantizar que se tomaran las medidas apropiadas para los impactos ambientales y sociales del Proyecto durante el periodo de implementación del mismo.

III. MEDIDAS A SER TOMADAS POR EL ME Y EL GOBIERNO DE BOLIVIA

El ME y el Gobierno de Bolivia tomarán las medidas necesarias para:

(1) Asegurar que las tecnologías y los conocimientos adquiridos por el personal boliviano, como resultado de la cooperación técnica japonesa, contribuyan al desarrollo económico y social de Bolivia, y que los conocimientos y las experiencias adquiridos por el personal boliviano a través de entrenamientos técnicos, así como con los equipos suministrados por JICA, serán utilizados efectivamente para la implementación del Proyecto; y

(2) Otorgar privilegios, exenciones y beneficios a los expertos de JICA referidos en el punto II-2 (1), así como a sus familiares, no menos favorables a los otorgados a los expertos y a los miembros de misiones y a sus familiares de terceros países o de organizaciones internacionales que realizan misiones similares en Bolivia.

IV. EVALUACIÓN

JICA y el ME conducirán conjuntamente la siguiente Evaluación Final.

V. PROMOCIÓN DEL RESPALDO PÚBLICO

Con el fin de promover el apoyo para el Proyecto, el ME tomará medidas apropiadas para que el Proyecto sea ampliamente conocido por el pueblo de Bolivia.

VI. CONSULTA MUTUA

JICA y el ME, se consultarán mutuamente cada vez que surjan cuestiones importantes en el proceso de la implementación del Proyecto.

VII. MODIFICACIONES

El Registro de Discusiones puede ser modificado en estricta concordancia con la Minuta de Discusiones entre JICA y el ME.

La Minuta de Discusiones será firmada por personas autorizadas de ambas partes, que podrán ser diferentes a los firmantes del Registro de Discusiones.

Anexo I: Matriz de Diseño del Proyecto (PDM).
Anexo II: Plan de Operaciones Tentativo (PO).
Anexo III: Estructura Organizativa del Proyecto.
Anexo VI: Comité de Coordinación Conjunta (CCC).

Título del Proyecto: "Proyecto de Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

Duración: 1.5.2013 ~ 30.4.2014 (1 año)
Institución Ejecutora (Parte boliviana): Ministerio de Educación (ME)
(Parte japonesa): Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA)
Grupo Meta (Beneficiarios directos): Miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"
(Beneficiarios indirectos): Docentes de las ESFMs, facilitadores de capacitación docente, estudiantes de las ESFMs/UAs y maestros/as en servicio participante a itinerarios formativos.

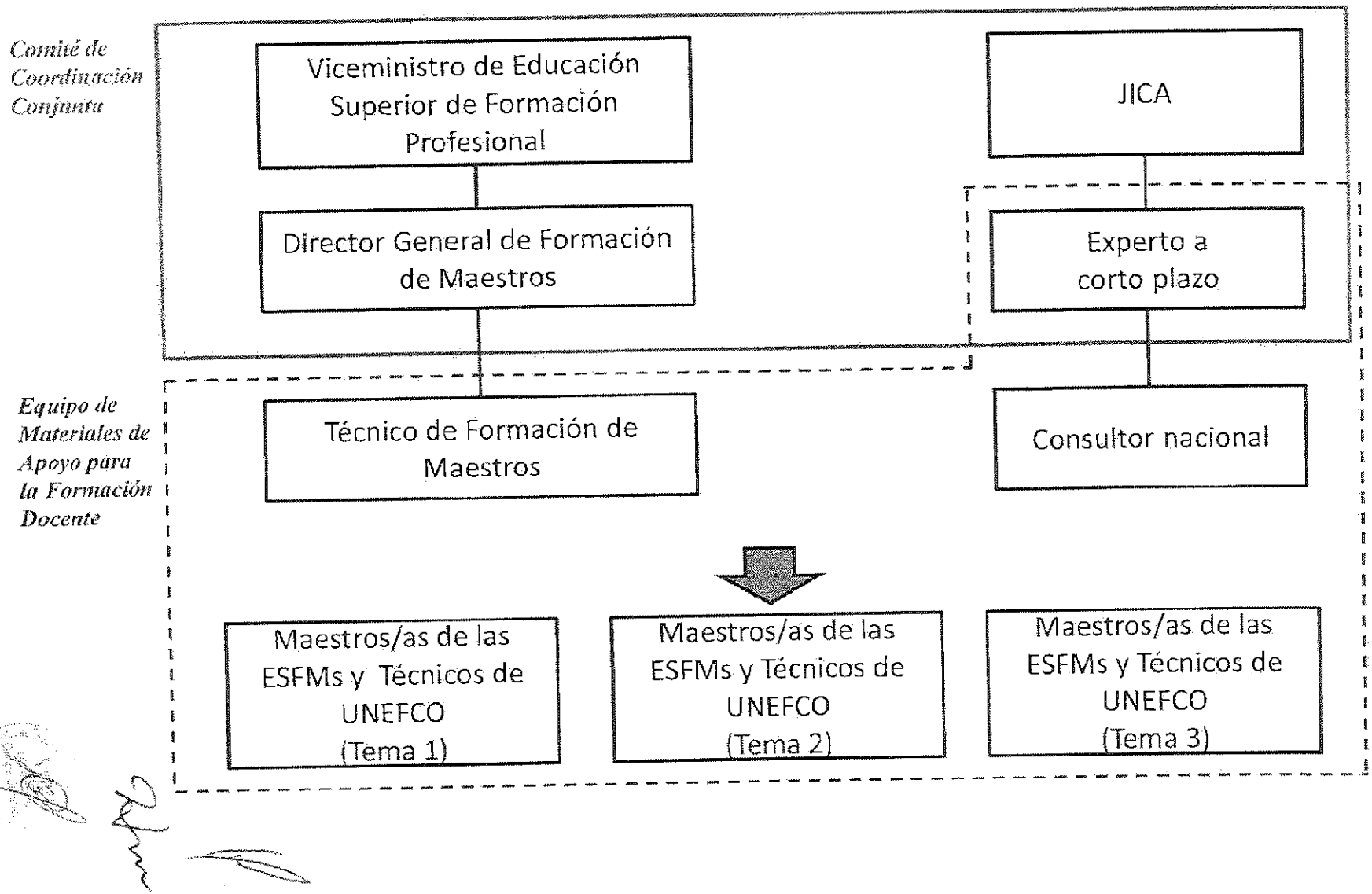
Resumen narrativo	Indicadores objetivamente verificables	Medios de verificación	Supuestos importantes
【Objetivo superior】 Fortalecer los cursos de formación docente, tanto inicial como continua, sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa, recuperando elementos del PROMECA.	・Uso efectivo de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa en los cursos de formación docente.	・Observación.	・La continuación del sistema de formación docente actual
【Objetivo del Proyecto】 Adecuar los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa que fueron elaborados por el PROMECA, articulándolos al modelo educativo sociocomunitario productivo.	・Publicación oficial de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa.	・Los materiales publicados.	・La continuación de los cursos de formación docente actuales
【Resultados】 1. Los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados de acuerdo con los planes de estudio de formación docente inicial y/o continua sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa del PROMECA han sido seleccionados. 2. Los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados han sido modificados 3. La versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente ha sido compartida entre las personas interesadas principales.	・Lista de los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados para su revisión. ・Borradores de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente. ・Resultado de la evaluación sobre la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente por parte de las personas interesadas principales.	・El informe del Proyecto. ・Los borradores. ・Las encuestas del taller final.	・Los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente" participan continuamente en las actividades de la revisión.
【Actividades】 1.1. Formar el "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente". 1.2. Analizar los planes de estudio actuales de formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa 1.3. Analizar los materiales elaborados por el PROMECA. 1.4. Identificar los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados entre los materiales analizados 2.1. Elaborar el manual de revisión, incluyendo la línea base de revisión, los detalles de edición, los procesos de revisión, etc. 2.2. Dividir el trabajo de revisión entre los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente". 2.3. Cada miembro modifica los materiales de apoyo seleccionados. 2.4. Pares revisa los materiales de apoyo modificados. 3.1. Tener la autorización oficial sobre los materiales de apoyo revisados 3.2. Tomar las medidas para proteger los derechos de autor, si fuera necesario. 3.3. Imprimir la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente. 3.4. Presentar la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente en un taller 3.5. Distribuir los materiales de apoyo publicados a las entidades relacionadas con la formación docente.	【Insumos】 <<Parte boliviana>> 1. Asignación de los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente": mínimo de 2 personas en el ME y de 3 maestros/as de las ESFMs y/o técnicos de UNEFCO por material. 2. Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para las contrapartes bolivianas, según las normas definidas por el ME. 3. Espacio de trabajo (oficina) para el equipo del Proyecto. 4. Otros gastos locales según las necesidades. <<Parte japonesa>> 1. Experto a corto plazo (1-2). 2. Consultor nacional (1-2). 3. Gastos de impresión y de distribución de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente (máximo 1000 ejemplares de cada título para la formación inicial y continua). 4. Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para los expertos japoneses y las personas contratadas por JICA, así como para los partícipantes directos, según las normas definidas por JICA. 5. Gastos de talleres (de principio a fin). 6. Equipamiento para el Proyecto, si fuera necesario 7. Otros gastos locales según las necesidades.		・Los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente" participan continuamente en las actividades de la revisión. 【Requisitos previos】 ・Asignación de los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente": mínimo de 2 personas en el ME y de 3 maestros/as de las ESFMs y/o técnicos/as de UNEFCO por material. ・El ME tiene el plan de uso de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente.

"Proyecto de Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

Resultado	Actividad	2013								2014			
		5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4
1. Los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados de acuerdo con los planes de estudio de formación docente inicial y/o continua sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa del PROMECA han sido seleccionados.	1.1. Formar el "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".												
	1.2. Analizar los planes de estudio actuales de formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa.												
	1.3. Analizar los materiales elaborados por el PROMECA.												
	1.4. Identificar los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados entre los materiales analizados.												
2. Los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados han sido modificado.	2.1. Elaborar el manual de revisión, incluyendo la línea base de revisión, los detalles de edición, los procesos de revisión, etc.												
	2.2. Dividir el trabajo de revisión entre los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".												
	2.3. Cada miembro modifica los materiales de apoyo seleccionados.												
	2.4. El editor revisa los materiales de apoyo modificados.												
3. La versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente han sido compartida entre las personas interesadas principales.	3.1. Tener la autorización oficial sobre los materiales de apoyo revisados.												
	3.2. Tomar las medidas para proteger los derechos de autor, si fuera necesario.												
	3.3. Imprimir la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente.												
	3.4. Presentar la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente en un taller.												
	3.5. Distribuir los materiales de apoyo publicados a las entidades relacionadas con la formación docente.												

Anexo III

Organigrama de Ejecución



Anexo IV

Comité de Coordinación Conjunta

1. Facultades

El Comité de Coordinación Conjunta (CCC) será convocado al menos una vez al año y cuantas veces sean necesarias, a fin de realizar las siguientes actividades:

(1) Discutir y decidir las estrategias generales para la administración y la coordinación del Proyecto.
(2) Revisar y refrendar el Plan de Operaciones del Proyecto.
(3) Tomar decisiones relacionadas con la administración general del Proyecto.

2. Composición

(1) Presidente:
Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional, Ministerio de Educación.

(2) Miembros:
1) Parte boliviana:
- Director General de Formación de Maestros.

2) Parte japonesa:
- Representante Residente de la Oficina de JICA en Bolivia.
- Expertos de JICA para el Proyecto.
- Otras personas relacionadas a ser enviadas por JICA.

Notas:

- Funcionarios de la Embajada de Japón y/o de JICA podrán asistir a las reuniones del CCC en calidad de observadores.
- El Presidente del CCC podrá solicitar y autorizar la asistencia de otras personas a las reuniones.

ACTA DE REUNIONES

ENTRE

LA MISIÓN DE ESTUDIO DE PLANIFICACIÓN DETALLADA DE LA AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN

Y EL

MINISTERIO DE EDUCACIÓN DEL ESTADO PLURINACIONAL DE BOLIVIA

SOBRE EL

"PROYECTO DE MEJORAMIENTO DE LA CALIDAD DE LA ENSEÑANZA ESCOLAR - FASE II"

En respuesta a la solicitud del gobierno del Estado Plurinacional de Bolivia (de aquí en adelante "Bolivia") respecto a la Cooperación Técnica para el "Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar - Fase II" en adelante "el Proyecto"), la Agencia de Cooperación Internacional del Japón - JICA (de aquí en adelante "JICA") envió a Bolivia una Misión de Estudio de Planificación Detallada (de aquí en adelante "Misión"), encabezada por el Sr. Toshio Murata, del 16 de febrero al 2 de marzo de 2013.

Durante su estancia en Bolivia, la Misión ha realizado el intercambio de opiniones con los representantes de las autoridades educativas bolivianas concernientes, en una serie de reuniones.

Como resultado del Estudio, ambas partes acordaron los aspectos que se indican en el documento adjunto. Ambas partes acordaron firmar la minuta de discusiones hasta el 15 de marzo de 2013.

La Paz, 27 de febrero de 2013

Toshio Murata
Líder de la Misión de Estudio de Planificación Detallada
Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA)

Benecio Quispe Gutiérrez
Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional
Ministerio de Educación
Estado Plurinacional de Bolivia

Fernando Carrión Justiniano
Director General de Formación de Maestros
Ministerio de Educación
Estado Plurinacional de Bolivia

DOCUMENTO ADJUNTO

1. Antecedentes del Proyecto

El año 2006, por el cambio de mandato a favor del actual Presidente Evo Morales Ayma, el Ministerio de Educación del Estado Plurinacional de Bolivia (de aquí en adelante "ME") evaluó la Reforma Educativa que fue desarrollada desde el año 1994 e inició un proceso de transformación completa de la educación boliviana, mediante la elaboración tanto de una nueva Ley como del currículo de Sistema Educativo Plurinacional (SEP), con un enfoque sociocomunitario productivo en base al concepto de descolonización y a la característica plurinacional del país.

Por otra parte, el mismo año 2006, el Gobierno de Japón, por intermedio de la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (de aquí en adelante "JICA"), inició la implementación del "Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de Enseñanza Escolar" (de aquí en adelante "PROMECA"), que fue aprobado por el Gobierno de Japón en la gestión 2003 como proyecto de cooperación técnica para el Ministerio de Educación de Bolivia. Con ese Proyecto, se estableció un sistema de mejoramiento de las clases en las unidades educativas del país basado en investigaciones educativas y en resultados de investigaciones de clases diarias, por medio de "Estudios de Clase" y de "Estudios Pedagógicos Internos (EPI)" en escuelas piloto.

Debido a la fuerte demanda del Gobierno de Bolivia, el año 2008, el PROMECA extendió sus actividades a nivel nacional, capacitando a 500 escuelas de los nueve departamentos del país. El Proyecto culminó todas sus actividades en julio de 2010, con una producción de más de 60 materiales bibliográficos como textos de capacitación.

Considerando los resultados obtenidos por el PROMECA, el Gobierno de Bolivia determinó introducir las técnicas y los sistemas educativos aplicados en ese Proyecto al Programa Nacional ejecutado por la Unidad Especializada de Formación Continua (de aquí en adelante "UNEFCO") para la capacitación docente en "Itinerarios Formativos".

El ME, por intermedio de la Dirección General de Formación de Maestros, continuó la iniciativa de difundir y de expandir las experiencias del PROMECA en forma organizativa, con el acompañamiento de un experto japonés (asesor en el mejoramiento de la calidad de educación), como un solo refuerzo.

Bajo esas circunstancias, el año 2010, el ME, con la intervención del Viceministerio de Educación Superior de Formación Profesional, solicitó oficialmente a JICA la cooperación técnica a objeto de fortalecer el sistema de formación inicial de los/as maestros/as de las Escuelas Superiores de Formación de Maestros (de aquí en adelante "ESFMs"), unificando la formación inicial y la formación continua para aprovechar las experiencias adquiridas por el PROMECA.

En base a esa solicitud, el ME y JICA llevaron adelante una serie de discusiones para concretar la propuesta de dicho Proyecto, con la intervención del experto antes mencionado (de junio de 2010 a junio de 2012), y en todas las oportunidades de visita de la Misión de Estudio de JICA.

El estudio realizado por la Misión entre octubre y noviembre de 2012 permitió un

acuerdo previo con el ME, para luego formalizar la propuesta preliminar del nuevo Proyecto en febrero o marzo de 2013. A partir de ese antecedente, JICA decidió enviar la Misión de Estudio de Planificación Detallada del Proyecto en esta oportunidad.

2. Objetivos del Estudio de Planificación Detallada

Elaborar un plan básico de acuerdo con los resultados de las discusiones con la parte boliviana.

3. Esquema del Proyecto (Borrador)

La parte boliviana y la parte japonesa han acordado un borrador del esquema del Proyecto. Los aspectos que se mencionan a continuación podrán ser modificados en las deliberaciones que se llevarán a cabo antes de la firma del Registro de Discusiones (de aquí en adelante "R/D").

Los detalles están indicados en la Matriz de Diseño del Proyecto (PDM), versión 0, y en el Plan de Operaciones (PO), versión 0, adjuntos en los documentos "Anexo 1" y "Anexo 2", respectivamente. En cuanto al PDM, éste describe el objetivo, los resultados y las actividades que guiarán la gestión, la implementación y el monitoreo del Proyecto, y que servirán como material de referencia durante la evaluación del Proyecto. El PDM y el PO podrán ser modificados dentro del esquema del R/D, cuando se reconozca la necesidad de hacerlo, por ambas partes.

1) Título del Proyecto

La denominación inicial fue "Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar - Fase II". Con el fin de reflejar la idea del Proyecto, la denominación será cambiada por "Proyecto de Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente". Tal denominación será determinada oficialmente en el R/D.

2) Sitio(s) del Proyecto y beneficiarios

(1) Sitio del Proyecto
La Paz, ME

(2) Beneficiarios
(a) Beneficiarios directos:
- Miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

(b) Beneficiarios indirectos:
- Docentes de las Escuelas Superiores de Formación de Maestros (ESFMs)
- Facilitadores de capacitación docente
- Estudiantes de las ESFMs/Unidades Académicas (UAs)
- Maestros/as en servicio participante a itinerarios formativos

3) Periodo de Cooperación

El periodo de implementación del Proyecto será de un (1) año a partir de la fecha de asignación del/la primer/a consultor/a local de JICA.

Se prevé que el inicio sea en mayo de 2013. Sin embargo, de acuerdo con las condiciones, existe la posibilidad de que el inicio del Proyecto sea adelantado o retrasado

4) Objetivo superior

Fortalecer los cursos de formación docente, tanto inicial como continua, sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa, recuperando elementos del Proyecto de Fortalecimiento de la Formación Inicial de Maestros/as hacia el Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar (PROMECA).

5) Objetivo del Proyecto

Adecuar los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa que fueron elaborados en el marco del PROMECA, articulándolos al modelo educativo sociocomunitario productivo.

6) Resultados

(1) Los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados de acuerdo con los planes de estudio de formación docente inicial y/o continua sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa del PROMECA han sido seleccionados.
(2) Los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados han sido modificados.
(3) La versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente ha sido compartida entre las personas interesadas principales.

7) Actividades

1.1. Formar el "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".
1.2. Analizar los planes de estudio actuales de formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa.
1.3. Analizar los materiales elaborados por el PROMECA.
1.4. Identificar los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados entre los materiales analizados.
2.1. Elaborar el manual de revisión, incluyendo la línea base de revisión, los detalles de edición, los procesos de revisión, etc.
2.2. Dividir el trabajo de revisión entre los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".
2.3. Cada miembro modifica los materiales de apoyo seleccionados.
2.4. El editor revisa los materiales de apoyo modificados.
3.1. Tener la autorización oficial sobre los materiales de apoyo revisados.
3.2. Tomar las medidas para proteger los derechos de autor, si fuera necesario.
3.3. Imprimir la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente.
3.4. Presentar la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente en un taller.
3.5. Distribuir los materiales de apoyo publicados a las entidades relacionadas con la formación docente.

8) Insumos (Aportes)

(1) Insumos por la parte japonesa

(a) 1-2 expertos japoneses a corto plazo
(b) 1-2 consultores nacionales
(c) Gastos de impresión y de distribución de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente (máximo 1000 ejemplares de cada título para la formación inicial y continua)
(d) Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para los expertos japoneses y las personas contratadas por JICA, así como para los

participantes directos, según las normas definidas por JICA.
(e) Gastos de talleres (de principio a fin).
(f) Equipamiento para el Proyecto, si fuera necesario.
(g) Otros gastos locales según las necesidades.

(2) Insumos por la parte boliviana
(a) Asignación de los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente": mínimo 2 personas en el ME y 3 maestros/as de las ESFMs y de UNEFCO, por material.
(b) Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para las contrapartes bolivianas, según las normas definidas por el ME.
(c) Espacio de trabajo (oficina) para el equipo del Proyecto.
(d) Otros gastos locales según las necesidades.

9) Estructura de implementación del Proyecto
(1) Institución responsable y ejecutora
- Ministerio de Educación (ME)
(2) Entidad de Apoyo
- Escuelas Superiores de Formación de Maestros (ESFMs)
- Unidad Especializada de Formación Continua (UNEFCO)
(3) El Director del Proyecto se hará cargo de toda la responsabilidad para la administración, la coordinación y la implementación del Proyecto.
- Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional
(4) El Coordinador del Proyecto será responsable de los asuntos técnicos y administrativos para la implementación del Proyecto.
- Director General de Formación de Maestros
(5) El/Los Experto/s japonés/es y consultor/es nacional/es se encargarán de realizar la orientación y la recomendación necesaria en sus áreas de especialidad al personal involucrado de la contraparte boliviana en la implementación del Proyecto.
(6) Para una efectiva y exitosa implementación del Proyecto, se establecerá el Comité de Coordinación Conjunta (CCC), cuyas reuniones deberán llevarse a cabo por lo menos dos (2) veces al año o cada vez que surjan necesidades. Sus funciones serán las siguientes (Anexo 4):
- Discutir y decidir las estrategias generales para la administración y la coordinación del Proyecto.
- Revisar y refrendar el Plan de Operaciones del Proyecto.
- Tomar decisiones relacionadas con la administración general del Proyecto.

4. Registro de Discusiones (R/D)
El documento oficial denominado "Registro de Discusiones", que define el Proyecto, será firmado por las autoridades concernientes de ambas partes antes de la iniciación del Proyecto. Este documento será finalizado sobre la base del Borrador Preliminar que se muestra en el Anexo 5 de la presente minuta de discusiones.

ANEXOS
Anexo 1: Matriz de Diseño del Proyecto (PDM), versión 0
Anexo 2: Plan de Operaciones (PO), versión 0
Anexo 3: Estructura Organizativa del Proyecto
Anexo 4: Comité de Coordinación Conjunta
Anexo 5: Borrador Preliminar del Registro de Discusiones (R/D)

ANEXO 1: Matriz de Diseño del Proyecto (PDM) Ver. 0

Título del Proyecto: "Proyecto de Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

Duración: 1.5.2013 ~ 30.4.2014 (1 año)

Institución Ejecutora (Parte boliviana): Ministerio de Educación (ME)

(Parte japonesa): Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA)

Grupo Meta (Beneficiarios directos): Miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

(Beneficiarios indirectos): Docentes de las ESFMs, facilitadores de capacitación docente, estudiantes de las ESFMs/UAs y maestros/as en servicio participante a itinerarios formativos.

Resumen narrativo	Indicadores objetivamente verificables	Medios de verificación	Supuestos importantes
[Objetivo superior] Fortalecer los cursos de formación docente, tanto inicial como continua, sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa, recuperando elementos del PROMECA.	・Uso efectivo de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa en los cursos de formación docente.	・Observación	・La continuación del sistema de formación docente actual
[Objetivo del Proyecto] Adecuar los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa que fueron elaborados por el PROMECA, articulándolos al modelo educativo sociocomunitario productivo.	・Publicación oficial de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa.	・Los materiales publicados	・La continuación de los cursos de formación docente actuales
[Resultados] 1. Los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados de acuerdo con los planes de estudio de formación docente inicial y/o continua sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa del PROMECA han sido seleccionados.	・Lista de los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados para su revisión	・El informe del Proyecto	・Los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente" participan continuamente en las actividades de la revisión
2. Los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados han sido modificados. 3. La versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente ha sido compartida entre las personas interesadas principales.	・Borradores de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente ・Resultado de la evaluación sobre la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente por parte de las personas interesadas principales.	・Los borradores ・Las encuestas del taller final	
[Actividades] 1-1 Formar el "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente" 1-2 Analizar los planes de estudio actuales de formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa. 1-3 Analizar los materiales elaborados por el PROMECA. 1-4 Identificar los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados entre los materiales analizados. 2-1 Elaborar el manual de revisión, incluyendo la línea base de revisión, los detalles de edición, los procesos de revisión, etc. 2-2 Dividir el trabajo de revisión entre los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente". 2-3 Cada miembro modifica los materiales de apoyo seleccionados. 2-4 El editor revisa los materiales de apoyo modificados. 3-1 Tener la autorización oficial sobre los materiales de apoyo revisados. 3-2 Tomar las medidas para proteger los derechos de autor, si fuera necesario. 3-3 Imprimir la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente. 3-4 Presentar la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente en un taller 3-5 Distribuir los materiales de apoyo publicados a las entidades relacionadas con la formación docente	[Insumos] <<Parte boliviana>> 1. Asignación de los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente": mínimo de 2 personas en el ME y de 3 maestros/as de las ESFMs y de UNEFCO por material 2. Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para las contrapartes bolivianas, según las normas definidas por el ME 3. Espacio de trabajo (oficina) para el equipo del Proyecto 4. Otros gastos locales según las necesidades <<Parte japonesa>> 1. Experto a corto plazo (1-2) 2. Consultor nacional (1-2) 3. Gastos de impresión y de distribución de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente (máximo 1000 ejemplares de cada título para la formación inicial y continua) 4. Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para los expertos japoneses y las personas contratadas por JICA, así como para los participantes directos, según las normas definidas por JICA 5. Gastos de talleres (de principio a fin) 6. Equipamiento para el Proyecto, si fuera necesario 7. Otros gastos locales según las necesidades		・Los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente" participan continuamente en las actividades de la revisión [Requisitos previos] ・Asignación de los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente" mínimo de 2 personas en el ME y de 3 maestros/as de las ESFMs y/o técnicos/as de UNEFCO por material ・El ME tiene el plan de uso de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente

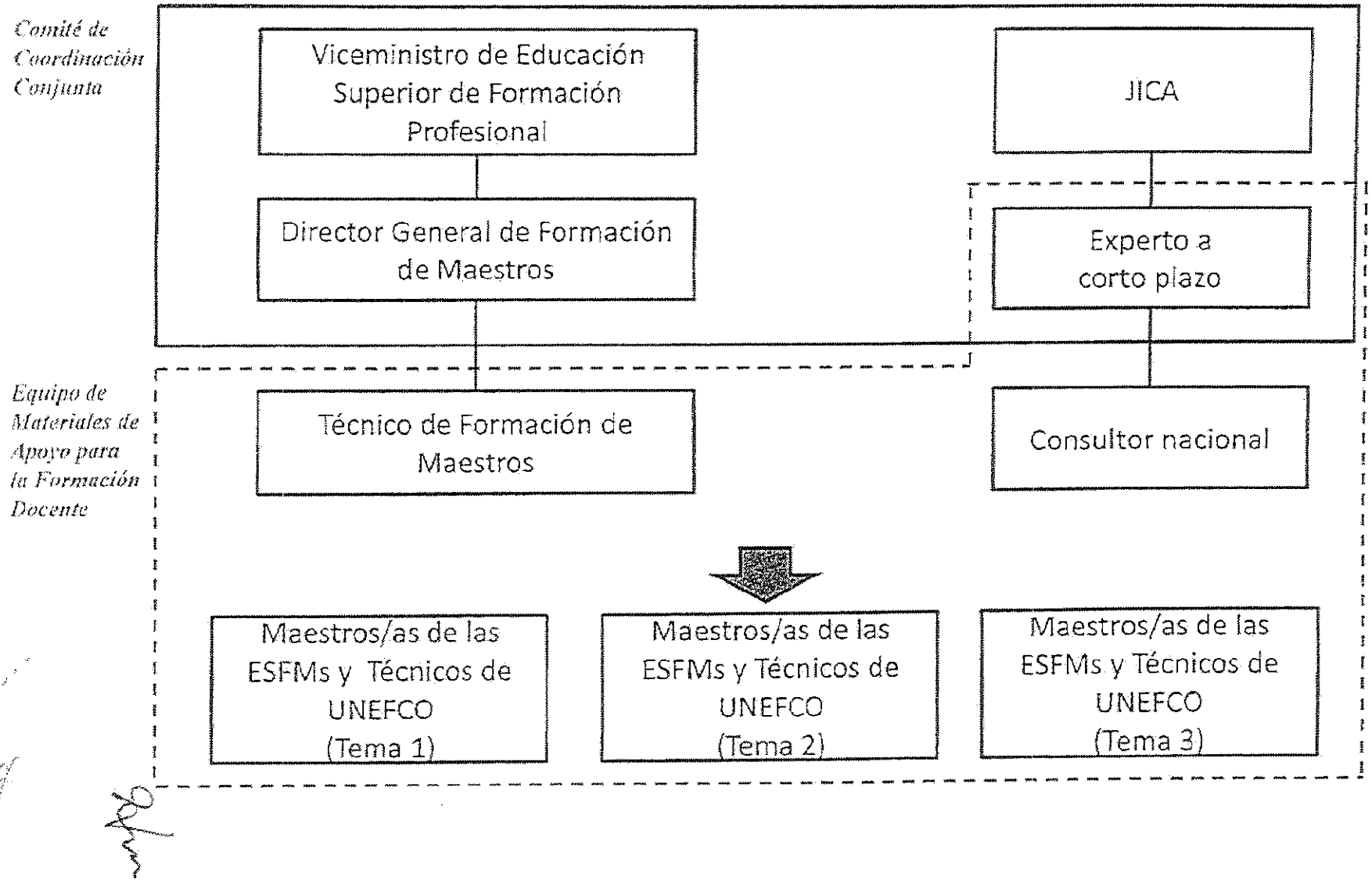
ANEXO 2: Plan Operativo (PO) Ver. 0

"Proyecto de Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

Resultado	Actividad	2013 5	6	7	8	9	10	11	12	2014 1	2	3	4
1. Los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados de acuerdo con los planes de estudio de formación docente inicial y/o continua sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa del PROMECA han sido seleccionados.	1.1. Formar el "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".												
	1.2. Analizar los planes de estudio actuales de formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa												
	1.3. Analizar los materiales elaborados por el PROMECA .												
	1.4. Identificar los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados entre los materiales analizados.												
2. Los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados han sido modificado.	2.1. Elaborar el manual de revisión, incluyendo la línea base de revisión, los detalles de edición, los procesos de revisión, etc.												
	2.2. Dividir el trabajo de revisión entre los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".												
	2.3. Cada miembro modifica los materiales de apoyo seleccionados.												
	2.4. El editor revisa los materiales de apoyo modificados.												
3. La versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente han sido compartida entre las personas interesadas principales.	3.1. Tener la autorización oficial sobre los materiales de apoyo revisados.												
	3.2. Tomar las medidas para proteger los derechos de autor, si fuera necesario.												
	3.3. Imprimir la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente.												
	3.4. Presentar la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente en el taller												
	3.5. Distribuir los materiales de apoyo publicados a las entidades relacionadas con la formación docente.												

Anexo 3

Organigrama de Ejecución



Anexo 4

Comité de Coordinación Conjunta

1. Facultades

El Comité de Coordinación Conjunta (CCC) será convocado al menos dos (2) veces al año y cuantas veces sean necesarias, a fin de realizar las siguientes actividades:

(1) Discutir y decidir las estrategias generales para la administración y la coordinación del Proyecto.
(2) Revisar y refrendar el Plan de Operaciones del Proyecto.
(3) Tomar decisiones relacionadas con la administración general del Proyecto.

2. Composición

(1) Presidente:
Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional, Ministerio de Educación

(2) Miembros:
1) Parte boliviana:
- Director General de Formación de Maestros

2) Parte japonesa:
- Representante Residente de la Oficina de JICA en Bolivia
- Expertos de JICA para el Proyecto
- Otras personas relacionadas a ser enviadas por JICA

Notas:
- Funcionarios de la Embajada de Japón y/o de JICA podrán asistir a las reuniones del CCC en calidad de observadores.
- El Presidente del CCC podrá solicitar y autorizar la asistencia de otras personas a las reuniones.

Anexo 5

Borrador Preliminar del

REGISTRO DE DISCUSIONES

SOBRE EL

"PROYECTO DE ADECUACIÓN DE MATERIALES DE APOYO PARA LA FORMACIÓN DOCENTE"

EN EL

ESTADO PLURINACIONAL DE BOLIVIA

ACORDADO ENTRE EL

MINISTERIO DE EDUCACIÓN

Y LA

AGENCIA DE COOPERACIÓN INTERNACIONAL DEL JAPÓN

La Paz, xx de marzo, 2013

Hideyuki Maruoka
Director Representante Residente en Bolivia
Agencia de Cooperación Internacional del Japón (JICA)

Roberto Aguilar Gómez
Ministro de Educación
Ministerio de Educación
Estado Plurinacional de Bolivia

Benecio Quispe Gutiérrez
Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional
Ministerio de Educación
Estado Plurinacional de Bolivia

Harley Rodríguez Téllez
Viceministro de Inversión Pública y Financiamiento Externo
Ministerio de Planificación del Desarrollo
Estado Plurinacional de Bolivia

Con base en la minuta de discusiones del Estudio de Planificación Detallada sobre el "Proyecto para el Mejoramiento de la Calidad de la Enseñanza Escolar - Fase II" (de aquí en adelante "el Proyecto"), firmada el xx de marzo de 2013 entre las autoridades del Gobierno del Estado Plurinacional de Bolivia (de aquí en adelante "Gobierno de Bolivia") y la Agencia de Cooperación Internacional del Japón (de aquí en adelante "JICA"), JICA sostuvo una serie de discusiones con el Gobierno de Bolivia y con organizaciones relevantes para desarrollar el plan detallado del Proyecto.

Ambas partes acordaron los detalles del Proyecto y los puntos principales discutidos, tal como se detalla en el Apéndice 1, respectivamente.

Ambas partes, igualmente, acordaron que el Gobierno de Bolivia, en su calidad de contraparte de JICA, será responsable de la implementación del Proyecto en cooperación con JICA y con otras organizaciones relacionadas, asegurando que la autoadministración del Proyecto sea sostenida durante y después del periodo de implementación, a fin de contribuir en el desarrollo social y económico de Bolivia.

El Proyecto será implementado en el marco del "Acuerdo sobre Cooperación Técnica" (de aquí en adelante "el Acuerdo"), firmado el 22 de marzo de 1978, y las Notas Verbales que serán intercambiadas entre el Gobierno del Japón y el Gobierno de Bolivia. La vigencia del registro de discusiones está sujeta al intercambio de las Notas Verbales.

Este texto ha sido escrito en inglés y en español. Ambas versiones son igualmente oficiales. El texto en inglés prevalecerá en caso de que surja alguna divergencia de interpretación.

Apéndice 1: Descripción del Proyecto

APÉNDICE 1

Descripción del Proyecto

I. Antecedentes

El año 2006, por el cambio de mandato a favor del actual Presidente Evo Morales Ayma, el Ministerio de Educación del Estado Plurinacional de Bolivia (de aquí en adelante "ME") evaluó la Reforma Educativa que fue desarrollada desde el año 1994 e inició un proceso de transformación completa de la educación boliviana, mediante la elaboración tanto de una nueva Ley como del currículo de Sistema Educativo Plurinacional (SEP), con un enfoque sociocomunitario productivo en base al concepto de descolonización y a la característica plurinacional del país.

Por otra parte, el mismo año 2006, el Gobierno de Japón, por intermedio de la Agencia de Cooperación Internacional de Japón (de aquí en adelante "JICA"), inició la implementación del "Proyecto de Mejoramiento de la Calidad de Enseñanza Escolar" (de aquí en adelante "PROMECA"), que fue aprobado por el Gobierno de Japón en la gestión 2003 como proyecto de cooperación técnica para el Ministerio de Educación de Bolivia. Con ese Proyecto, se estableció un sistema de mejoramiento de las clases en las unidades educativas del país basado en investigaciones educativas y en resultados de investigaciones de clases diarias, por medio de "Estudios de clase" y de "Estudios Pedagógicos Internos (EPI)" en escuelas piloto.

Debido a la fuerte demanda del Gobierno de Bolivia, el año 2008, el PROMECA extendió sus actividades a nivel nacional, capacitando a 500 escuelas de los nueve departamentos del país. El Proyecto culminó todas sus actividades en julio de 2010, con una producción de más de 60 materiales bibliográficos como textos de capacitación.

Considerando los resultados obtenidos por el PROMECA, el Gobierno de Bolivia determinó introducir las técnicas y los sistemas educativos aplicados en ese Proyecto al Programa Nacional ejecutado por la Unidad Especializada de Formación Continua (de aquí en adelante "UNEFCO") para la capacitación docente en "Itinerarios Formativos".

El ME, por intermedio de la Dirección General de Formación de Maestros, continuó la iniciativa de difundir y de expandir las experiencias del PROMECA en forma organizativa, con el acompañamiento de un experto japonés (asesor en el mejoramiento de la calidad de educación), como un solo refuerzo.

Bajo esas circunstancias, el año 2010, el ME, con la intervención del Viceministerio de Educación Superior de Formación Profesional, solicitó oficialmente a JICA la cooperación técnica a objeto de fortalecer el sistema de formación inicial de los/as maestros/as de las Escuelas Superiores de Formación de Maestros (de aquí en adelante "ESFMs"), unificando la formación inicial y la formación continua para aprovechar las experiencias adquiridas por el PROMECA.

En base a esa solicitud, el ME y JICA llevaron adelante una serie de discusiones para concretar la propuesta de dicho Proyecto, con la intervención del experto antes mencionado (de junio de 2010 a junio de 2012), y en todas las oportunidades de visita de la Misión de Estudio de JICA.

El estudio realizado por la Misión entre octubre y noviembre de 2012 permitió un acuerdo previo con el ME, para luego formalizar la propuesta preliminar del nuevo Proyecto en febrero o marzo de 2013. A partir de ese antecedente, JICA decidió enviar la Misión de Estudio de Planificación Detallada del Proyecto en esta oportunidad.

II. Resumen de Proyecto

Los detalles del Proyecto se describen en el marco lógico o Matriz de Diseño del Proyecto: PDM (Anexo I) y en el Plan de Operaciones (PO) tentativo (Anexo II).

1. Título del Proyecto

"Proyecto de Adecuación de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"

2. Objetivo superior

Fortalecer los cursos de formación docente, tanto inicial como continua, sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa, recuperando elementos del PROMECA.

3. Objetivo del Proyecto

Adecuar los materiales de apoyo para la formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa que fueron elaborados por el PROMECA, articulándolos al modelo educativo sociocomunitario productivo.

4. Resultados

(1) Los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados de acuerdo con los planes de estudio de formación docente inicial y/o continua sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa del PROMECA han sido seleccionados.
(2) Los materiales de apoyo para la formación docente seleccionados han sido modificados.
(3) La versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente ha sido compartida entre las personas interesadas principales.

5. Actividades

1.1. Formar el "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".
1.2. Analizar los planes de estudio actuales de formación docente sobre práctica educativa comunitaria e investigación educativa.
1.3. Analizar los materiales elaborados por el PROMECA.
1.4. Identificar los materiales de apoyo para la formación docente que necesitan ser revisados entre los materiales analizados.
2.1. Elaborar el manual de revisión, incluyendo la línea base de revisión, los detalles de edición, los procesos de revisión, etc.

2.2. Dividir el trabajo de revisión entre los miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente".
2.3. Cada miembro modifica los materiales de apoyo seleccionados.
2.4. El editor revisa los materiales de apoyo modificados.
3.1. Tener la autorización oficial sobre los materiales de apoyo revisados.
3.2. Tomar las medidas para proteger los derechos de autor, si fuera necesario.
3.3. Imprimir la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente.
3.4. Presentar la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente en un taller.
3.5. Distribuir los materiales de apoyo publicados a las entidades relacionadas con la formación docente.

6. **Insumos**

(1) Insumos por JICA:

(a) 1-2 expertos japoneses a corto plazo.
(b) 1-2 consultores nacionales.
(c) Gastos de impresión y de distribución de la versión revisada de los materiales de apoyo para la formación docente (máximo 1000 ejemplares de cada título para la formación inicial y continua)
(d) Gastos de viáticos (transporte, alojamiento, alimentación, etc.) para los expertos japoneses y las personas contratadas por JICA, así como para los participantes directos, según las normas definidas por JICA.
(e) Gastos de talleres (de principio a fin).
(f) Equipamiento para el Proyecto, si fuera necesario.
(g) Otros gastos locales según las necesidades.

Otras contribuciones sobre lo indicado arriba serán determinadas mediante consultas mutuas entre JICA y el ME durante la implementación del Proyecto, según las necesidades.

(2) Insumos por el ME:

El ME tomará las medidas necesarias, bajo su propio costo, para proveer los siguientes ítems:

(a) Servicio de personal de la contraparte y administrativo del ME referido en el punto II-7 (1) y (2).
(b) Espacio adecuado para la oficina del Proyecto con el equipamiento necesario.
(c) Suministro o reposición de maquinaria, equipos, instrumentos, vehículos, herramientas, repuestos y cualquier otro material necesario para la implementación del Proyecto que no hayan sido suministrados por JICA.
(d) Información y soporte para obtener servicios médicos.
(e) Credenciales y/o tarjetas de identificación.
(f) Datos (incluyendo mapas y fotografías) e información relacionados al Proyecto.
(g) Gastos de operación necesarios para la implementación del Proyecto.

(h) Gastos necesarios para el transporte dentro de Bolivia de los equipos referidos en el punto II-6 (1), así como para la instalación, la operación y el mantenimiento de los mismos.
(i) Facilidades necesarias para los expertos de JICA para la transferencia y la utilización de los fondos introducidos en Bolivia desde Japón, en conexión con la implementación del Proyecto.

7. Estructura de implementación

El organigrama del Proyecto se muestra en el Anexo III. Los roles y las asignaciones de las organizaciones relacionadas serán los siguientes:

(1) ME (institución responsable):
(a) El Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional del ME tomará la máxima responsabilidad en la implementación del Proyecto.

(2) ME (institución ejecutora);
(a) El Viceministro de Educación Superior de Formación Profesional será el Director del Proyecto, el responsable de la gerencia, de la coordinación y de la ejecución del Proyecto.
(b) El Director General de Formación de Maestros será el Coordinador del Proyecto, responsable de los asuntos administrativos y técnicos de la implementación del Proyecto.
(c) El ME asignará las siguientes contrapartes:
- Escuelas Superiores de Formación de Maestros (ESFMs)
- Unidad Especializada de Formación Continua (UNEFCO)
- Otro personal como soporte

(3) Expertos de JICA:
Los expertos de JICA realizarán la orientación técnica necesaria, la asesoría y las recomendaciones al ME y a las instituciones relacionadas sobre los temas concernientes a la implementación del Proyecto.

(4) Comité de Coordinación Conjunta:
El Comité de Coordinación Conjunta (de aquí en adelante "el CCC") será establecido para facilitar la coordinación interinstitucional. El CCC será convocado al menos una (1) vez al año y cuantas veces sea necesario. El CCC aprobará el plan de operación y revisará el avance general del Proyecto, así mismo, tomará decisiones sobre los asuntos de mayor importancia que puedan suceder durante la ejecución del Proyecto. La lista de los miembros propuestos para el CCC se muestra en el Anexo IV.

8. Sitios del Proyecto y beneficiarios

(1) Sitios del Proyecto:
La Paz, ME

(2) Beneficiarios:
(a) Beneficiarios directos:
- Miembros del "Equipo de Materiales de Apoyo para la Formación Docente"
(b) Beneficiarios indirectos:

- Docentes de las ESFMs
- Facilitadores de capacitación docente
- Estudiantes de las ESFMs/UAs
- Maestros/as en servicio participante a itinerarios formativos

9. Duración del Proyecto

La duración del Proyecto será de 1 año a partir del día en que el/la primer/a consultor/a local de JICA asignado para el Proyecto.

10. Informes

El ME elaborará los siguientes informes en español, conjuntamente con los expertos de JICA:

(1) Informe Final del Proyecto: al momento de concluir la ejecución del Proyecto.

11. Consideraciones ambientales y sociales

El ME acuerda acatar "La Guía de JICA para Consideraciones Ambientales y Sociales", con el objetivo de tomar consideraciones apropiadas para los impactos ambientales y sociales del Proyecto durante el periodo de implementación del mismo.

III. Medidas a ser tomadas por el ME y el Gobierno de Bolivia

El ME y el Gobierno de Bolivia tomarán las medidas necesarias para lo siguiente:

(1) Asegurar que las tecnologías y los conocimientos adquiridos por el personal boliviano, como resultado de la cooperación técnica japonesa, contribuyan al desarrollo económico y social de Bolivia, y que los conocimientos y las experiencias adquiridos por el personal boliviano por medio de entrenamientos técnicos, así como con los equipos suministrados por JICA, sean utilizados efectivamente para la implementación del Proyecto.

(2) Otorgar privilegios, extensiones y beneficios a los expertos de JICA referidos en el punto II-6 (1), así como a sus familiares, no menos favorables a los otorgados a los expertos y a los miembros de misiones y a sus familiares de terceros países o de organizaciones internacionales que realizan misiones similares en Bolivia.

Otros privilegios, exenciones y beneficios serán proporcionados en conformidad con el Acuerdo.

IV. Promoción del respaldo público

Con el objeto de promocionar el respaldo al Proyecto, el ME tomará medidas pertinentes para que el Proyecto sea conocido ampliamente por los habitantes de Bolivia.

V. Consulta mutua

JICA y el ME realizarán consultas mutuas sobre cualquier asunto que pueda surgir durante el curso de la implementación del Proyecto.

VI. Enmiendas

El Registro de Discusiones podrá ser enmendado en estricta concordancia con la Minuta de Discusiones entre JICA y el ME.

La Minuta de Discusiones será firmada por personas autorizadas de cada parte, que podrán ser diferentes a los firmantes del Registro de Discusiones.

Anexo I: Matriz de Diseño del Proyecto (PDM)
Anexo II: Plan de Operaciones Tentativo (PO)
Anexo III: Estructura Organizativa del Proyecto
Anexo VI: Comité de Coordinación Conjunta (CCC)

教育方法の向上と教育実習

JICA調査団
堀　康廣

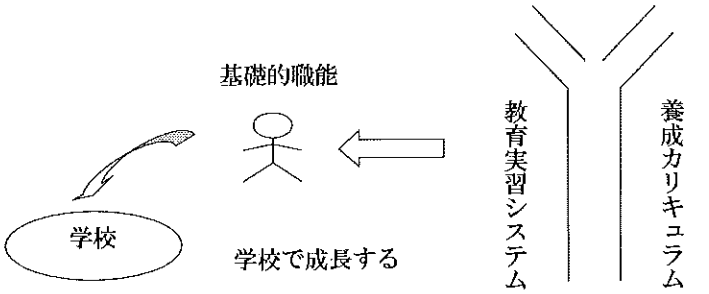
国と教育

教育の目的
国の発展を支える有為の人材を育成すること
国の将来の形を作る国の根本

ボリビアの教師像
憲法を基盤とし，歴史・文化を背景として，新教育法が目指す子どもの育成を授業という形で具体化する

教員養成の目的
教師が生涯にわたって，国と国民に奉仕する基盤を養うこと
- 「読み，書き，計算」型授業からの脱却
- 子どもの思考力と創造力の育成
- 歴史と文化の伝承と価値の創造

教員養成と学校



教員を育てる土壌
UNEFCO
DDE

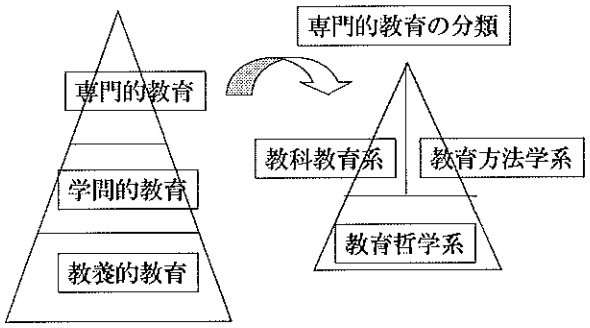
教員を養成する木
ESFM

教師が授業を通して，子どもを教育することは，
教師としての自分自身を成長させることでもある

教師の職能と専門性

教師の職能	必要な専門的な知識と技能を持ち，教師としての職責（使命感・子どもへの愛情）を自覚し，国と国民への奉仕に努める能力
ESFMの養成	ボリビアの国情，歴史や文化の幅広い教養，教える内容（学問的体系的な知識）と子どもの能力（思考力・創造力）の発達を促す教授方法
教育方法学（PROMECA）	思考力や創造力を生み出す系統的な教授技能と体系的方法学的知識
発達心理学	子どもの発達と成長に関する洞察。教育心理学，児童の発達心理学（Vygotskii）や言語心理学

教員養成カリキュラムの概念図



教育哲学系
教育学，発達心理学，教育経営学等の人間の発達に関する研究

教科教育系
教科カリキュラム原理
教科内容，教材研究技法

教育方法学系
教授・学習過程の分析，統合的運用に関する研究

教養教育	科学及び社会科学に対する幅広い教養
学問的教育	各教科の科学的体系的知識の習得
専門的教育	教師に必要な専門的知識と技術の習得

教育方法学系の分野

専門教育では，教育哲学系は基本であり，教科教育系は内容の系統的研究，教育方法学系は科学的技術である。教師の専門性はこの３系統で決まる。

教育哲学系
教育心理学，発達心理学，教育原理が重要。Vygotskiiの第２言語習得理論は必須。他に集団における規範の研究。教育政策論も必須。

教科教育系
各教科のカリキュラムの特徴，教科特有の指導方法の研究。特に，理科教育での実験技術，数学教育の数学的思考の研究は重要。

教育方法学系
思考力，創造力を育てる教授・学習過程の研究（授業論）や教育技術や方法論を学ぶ。職業倫理や国が目指す教師像（教師論）の研究。PROMECAのモジュールはこの系に属する。

授業論の例（PROMECAの経験をもとに）

授業の成立に関する系統的分析と学習集団の形成や機能に関する研究，
子どもの思考力や創造力を育てる教授方法の在り方を探る。

＜授業論（ETAD）＞
教授＝学習過程の成立，評価と指導（授業評価の在り方），評価の目的
＜Ⅲ－１＞
子どもと授業，計画的授業のねらい，単元指導計画の目的と方法，授業構想の立て方
＜Ⅲ－２＞
子どもが考える授業，カリキュラムと授業，学習指導案の作成，指導案の内容と作成
＜Ⅲ－３＞
授業計画と事前調査，子どもの実態の把握，指導案の各段階の意味
＜Ⅱ－１＞
学級の意味，学級経営の機能，学級目標と日々の指導，仲間意識とグループ，生活習慣
＜Ⅱ－３＞
教室経営と学級（学習環境），学習集団の形成，保護者との連携

ESFMの教官研修（資質向上）に向けて

各ESFM教官の教授能力や研究能力の向上に重点が置かれる。
・研究者を育てる視点
・自ら研究する意欲が重要

担当講座の「講義計画」を立て，講義内容を基にした「講義ノート」を作成する。
研修内容は，理論的系統性を重視した内容となる。
＜基礎知識－基礎技法－発展知識－応用技法－応用研究＞のサイクルを基にするので，講義計画の作成と同じ手順となる。

受講者を中心として教育方法学系の全国研究会を作り，将来的には「ボリビア教育方法学会」を設立する。手順は「国語科教育研究会」と同じ。

教育調査と教育実習

1年	2年	3年	4年	5年
地域調査と問題解決			地域との協調 教室での実習	

1年2年
- 地域にある諸問題を自ら見出し解決する能力を身に付ける
- 教師として解決すべき諸問題を検討する

3年
- 見出した課題を教材化するために，教室での授業観察を行う
- 子どもと接することで，発達心理の面からの考察を行う

4年
- 指導教員と共に，子どもの実態に沿った地域教材を作成する
- 教材作成に問題化帰結の視点を導入する

5年
- 地域教材を使った授業等を行い，実践的指導力を訓練する
- 系統的計画的な授業を行う指導力を身に付ける

教育実習について

教育実習とは，ESFMで育成された学問的知識と専門的教育をと統合的に活用し，教師の専門性を実践の場で培うことである。教員養成系の大学としては，最も重要な教育プログラムである。

教育実習の目的
ESFMで習得した知識や技術（専門的技能），使命感や子どもへの愛情を実際の場で的確に統合することで基礎的職能を身に付ける。

1）ESFMでの講義内容や教授技能学校の場で経験する
2）子どもに適した教材や学習計画の在り方を研究する
3）子どもや家庭，地域社会に接することで，実践的な対応能力を身に付ける。

↓

適切な指導と評価
実習指導委員会

教育実習の内容例

＜3年＞　観察実習（2週間）
- 教師の活動を観察し，授業の準備や教材の目的等について考える。
- 休み時間等の遊びを通して子どもと触れ合い，子ども理解の基礎とする。
- 「授業観察ノート」
  ⇒　教員の指導内容を概観し，自分ならどうするかという観点からまとめる。

＜4年＞　指導補助実習（3週間）
- 教材作成や教室掲示，学級経営の実際を教師の指導のもとに体験する。
- 教師の補助的活動を行う。
- 「実習作業ノート」
  ⇒　行った作業を記録し，改善点を記録する。自分の行動を自己評価する

＜5年＞　実践実習（4週間）
- 実際の学習指導や子ども達への生活指導等も行う。
- 授業を目的に沿って計画し，各種の授業技術を活用する。
- 「授業計画ノート」
  ⇒　指導案や子どもの実態分析，教材作成等を自ら行う。
- ESFMの指導教官や実習校の校長の検閲授業を受ける。授業に当たっては，実習校の指導教員と共に授業計画等を考える。
- 実習授業は週2回，8回程度は必要（その内1回は検閲授業）

教育実習の実施環境の整備

教育省　「省教育実習指導委員会」の設置
- 指針の決定（目的，内容，期間，単位数）
- 学生の評価基準や活動内容の概要
- 「教育実習ノート」の概要

ESFM　「ESFM教育実習委員会」の設置
- 実習指導計画の作成
- 実習校の選択や学生を指導する教員への対応
- 「教育実習ノート」の作成

DDE　必要に応じて「ESFM教育実習委員会」への参加
- 担当部局と担当技官

実習校　教室という実践の場で，学生に「生きた技術」を伝える場

指導教員　学習指導力があり，子どもに愛情を持って接している
暗黙の生きたモデル

まえがき

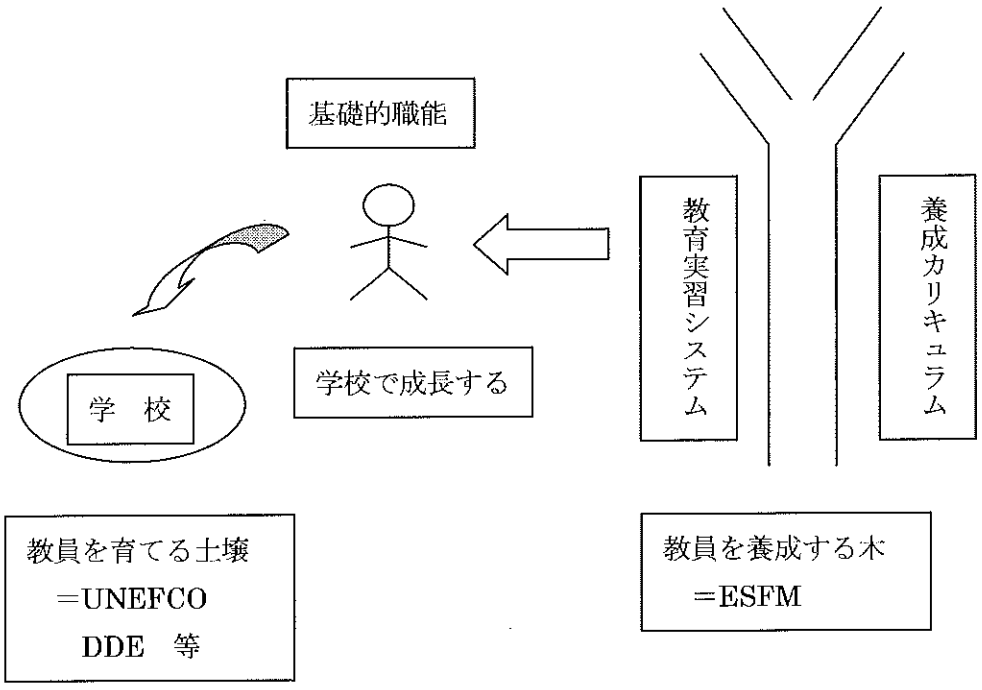
教育の目的は、国の発展を支える有為の人材を育成することであり、国の将来を形づくる国の根本である。そして、国の発展を支える人材の育成を担うのが教師であり、教員養成は国の基本計画に沿った最も重要な政策の１つである。教師はボリビアの憲法を土台として、新教育法がめざす子どもの育成を授業という形で具体化する。いわば、教員養成は国の将来や発展を具体化するための基本の制度といえる。

PROMECA は、学校での指導経験のある現職教員を対象にさまざまな教育技術や方法を教え、子どもの思考力の向上に向けた授業の改善を図ってきた。「読み・書き・計算」を中心とする旧来の知識伝達型の授業では、ボリビアの産業の発達と優れた文化の伝承発展ができないと考えたからである。思考力の育成は国の工業化や産業の技術革新と直結し、国力の充実に結びつく。

そのために、教員養成では子どもの思考力の育成を基本とし、系統的体系的な科学的知識を学生に付与する。また、担任する子どもの思考力や創造力を育てる教授技法を身につけさせることが目標となる。教員養成とは、教師が生涯にわたって、国と国民に奉仕する基盤を培うことである。

PROMECA と教員養成カリキュラムの関係について

図－１は、教員養成と学校との関係を説明するために概念化したものである。



図－１　教員養成と学校との関係

各 ESFM は教員としての若芽（新人教員）を育て、学校現場に送り出し、学校という環境はその芽が自ら成長する手助けをする。いわば、学校は教員を育てる土壌であり、教員が子どもを教育することは、教員としての自分自身を成長させることでもある。この意味では、PROMECA が行った教員研修は、教育技術や授業研究等の方法を学校に定着させる土壌を耕したともいえる。これは新人教員が育つ人的環境を整えたという意味であり、UNEFCO が行う教員研修という「肥料」と DDE の技官が適時に教師達を指導する「手入れ」が、今後とも重要である。

図－１の「職能」とは、教員として必要な専門的な知識と技能をもち、教師としての職責（使命感と子どもへの愛情）を自覚し、国と国民への奉仕に努める能力のことである。「基礎的」とは、ESFM で養成されたこれらの能力は、学校という教育現場で活用され、同僚教師とともに切磋琢磨し、更に向上するための基盤的能力であるからである。

PROMECA が行った教員研修は、教育学の分野では「教育方法学」の内容であり、教員養成では「専門的教育」のなかに分類される（図－２参照）。このため、ボリビアの各 ESFM のカリキュラムのなかに適切に位置づけられれば、学生の教授能力の向上に大いに役立つものとなろう。「適切」とは、体系的に理論と技術が配置され習得されるという意味である。

学生は、ESFM でボリビアの国情、歴史や文化に根差した幅広い教養と子どもたちに教授する学問的体系的な知識を育成される。しかし、これらを教室の中で子どもたちに教えるとき、知識の伝達だけでなく、国が求める子どもの能力の発達を促さなければならない。この能力の発達が思考力であり創造力である。この能力を育てる教授技法が教育方法学といわれる教授方法の体系である。ソクラテス（Sokrates）が奴隷少年に文字を教えたことから教育学が始まり、コメニウス（Comenius）が授業で世界図絵を用いることで教授法の改革、教育方法学が始まった。以来、教授法の研究はさまざまな改革を生み出し、ヘルバルト（Herbart）やペスタロッチ（Pestalozzi）を経て、現在の教育方法学へと発展した。

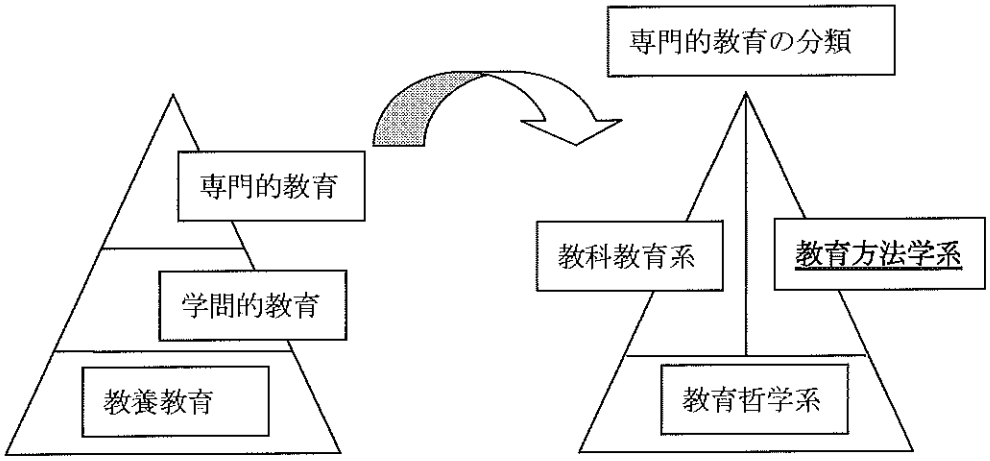
教師がもつ知識は、子どものたちの感性と能力を呼び起こす方法で伝えられて初めて、思考力や創造性を生み出す。教師は子どもの能力を開発する者であり、これは旧来の知識暗記型授業の方法論では生まれてこない。国の発展を支える子どもの思考力や創造力は、教師が系統的教授技能と体系的方法学的知識を有して達成される。

また、教授技術の背景には、子どもの発達と成長に関する深い洞察がなければならない。このためには、子どもの成長や発達、測定や評価、教師と子どもとの関係等の教育心理学の体系的知識やガイダンス、カウンセリングの技術習得は必須である。更に、児童の発達心理学の分野では、ヴィゴツキー（Vygotskii）の言語心理学の研究は、学校で多言語教育を行ううえで、教師にとって必須の方法論の１つである。

子どもの能力開発は、教師の豊かな人格を土台として、教師の体系的知識と的確で適正な方法論によって生み出されることを ESFM のカリキュラムに反映させることが肝要である。

教員養成カリキュラムについて

教師としての専門性は、深い学問的素養、体系的な科学的知識と自国の文化伝統への尊敬によって支えられる。これは、国の発展と社会の発展（産業技術の発展）を支える人材（子ども）を育成する人間（教師）は、教室で愛と信頼によって子どもとの関係を築き、子どものもつ可能性を引き出し、思考力と創造力を育成するからである。およそ、カリキュラムは教養教育、学問的教育、専門的教育の 3 つの系統に分類され、教師としての専門性を育成する専門的教育は、「教育哲学系」「教科教育系」「教育方法学系」の 3 つに分類される（図－2参照)。



図－2　教員養成カリキュラムの概念図

教養教育　→　国民からの付託に応えられる科学及び社会科学に対する幅広い教養を身につけ、国の発展と国民に対する責任感を養う。

学問的教育　→　各教科の科学的体系的知識を習得し、子どもの能力を引き出す幅広い教科内容を身につける。

専門的教育　→　教師として必要な専門的知識と技術を身につける。これは、教育哲学系、教科教育系と教育方法学系の３つの系統から構成される。

- 教育哲学系　教育学や発達心理学、教育経営等の人間の発達に関する研究。
- 教科教育系　教材研究技法や教科カリキュラムの体系を研究する。
- 教育方法学系　教授学習過程に関する技法や統合的運用に関する研究。

教養教育では、政策としてめざす国家のあるべき姿や国の発展の基となる憲法や教育法の理念についての学習は、国への奉仕者である教師にとって必須の事柄である。また、教育がどのように発達し、国の産業化とどのように関連するのかを考える近代・現代教育史、

特にボリビアの教育史の学習は重要である。また、ボリビアの歴史と文化の学習は、自国の文化に対する尊敬を深め、国民への奉仕の精神を形づくるうえで忘れてはならないものである。

専門教育では、教育哲学系は基礎基本であり、教科教育系は内容、教育方法学系は科学的技術である。教師としての専門性は、この３つの系によって育成される。

教育哲学系

この系統は、教育心理学、発達心理学や教育原理等の教師の専門性を支える基盤となる。更に、ボリビア政府が進めるマルチ言語教育では、ヴィゴツキー（Vygotskii）の第二言語習得理論は教師にとって役立つものとなる。心理学研究の講座では、発達心理学の他に言語心理学に関する研究や彼の言語論・記号論の内容も加えるべきである。また、教育方法学系で学ぶ教育経営学の基盤には、集団教育の原理や集団規範の研究が基盤となる。クループスカヤ（Krupskaya）等の集団や規範に関する研究は大きな影響を与える。国がめざす教育政策の具体化を学ぶ教育政策論は、この系に属する。

教科教育系

この系統では、各教科のカリキュラム構成の特徴や教科特有の指導方法を学ぶ。特に、理科教育での実験技術や指導方法の習得は、国の工業化と密接に関係してくる。また、数学教育では、計算能力だけでなく、数学的思考を育てる教材の作成や指導方法を中心に学ぶことが重要である。

教育方法学系

この系統では、思考力や創造力を育てる教授＝学習過程の研究を中心とした授業論やその具体化に向けた教育技術や方法論の習得をめざす。教育法で定められた教育の目的を具体化し、実践に移すための方法論を学ぶことになる。また、教師としての職業倫理やあるべき姿、国がめざす教師像を研究する教師論もこの系統に含まれる。子どもの思考力や創造力を育成する具体的な技術や方法をもった教師の専門性はここで養われる。PROMECAの研修モジュールはこの系に属する。

PROMECAの研修モジュールの再編集について

PROMECAの内容は、教育方法学系のなかでも教授技術を中心とした専門的技術に関するものや教育経営に関する基礎的内容を含んでおり、教員養成カリキュラムの専門的教育のなかでも「方法学系」に所属する。ただし、PROMECAの技術書は経験をもった現職教員を想定しているために、体系を重視していない。カリキュラムに編成するためには、未経

験の学生であることを考慮した体系的な技術習得に向けた視点からの見直しが必要である。

PROMECAの研修対象者は教育経験を有しており、彼らがもつ教育技術の改善や計画的系統的な指導方法の習得が主なテーマであった。そのため、研修の指導は経験と既存の概念との比較から入り、その方法も連続性を考慮する必要がなかった。しかし、ESFMでは未経験の学生が対象であり、教育実習期間や内容等との整合性や教養教育、学問的教育との整合性、専門的教育内での整合性を図ることが重要である。また、方法学系の講座編成では、系統的な習得をめざし、座学を中心とした知識ばかりでなく、マイクロティーチング等の活動を取り入れた具体的な実践活動も取り入れていく必要がある。

PROMECAの内容は以下のように分類できる。

・学校経営系
・学級経営系
・教育技術系
・保護者対応
・教材研究系

仮に、これらの内容をESFMの講座に分類すると以下のような講座が考えられる（これらは日本の大学教育での講義名を想定している)。これらのモジュール内容を核として、評価等を加えた講義計画（シラバス）の概要を作成することになる。この講義計画案が教育省より各ESFMに通達され、ESFMでは担当教官自身の手で、より詳細な講義内容が作成される（＜＞はPROMECAモジュールの番号)。

1）「授業概論」　3年

授業の成立に関する基礎的系統的分析と学級集団を形成する方法やその機能に関する基礎的な内容。授業が形成される諸要因と教室環境、それらが統合され子どもの思考力や創造力を育てる教授方法のあり方を探る。

＜授業論（ETAD）＞

教授＝学習過程の成立、評価と指導（授業評価のあり方)、評価の目的

＜Ⅲ－1＞

子どもと授業、計画的授業のねらい、単元指導計画の目的と方法、授業構想の立て方

＜Ⅲ－2＞

子どもが考える授業、カリキュラムと授業、学習指導案の作成、指導案の内容と作成

＜Ⅲ－3＞

授業計画と事前調査、子どもの実態の把握、指導案の各段階の意味

＜Ⅱ－1＞

学級の意味、学級経営の機能、学級目標と日々の指導、仲間意識とグループ、生活習慣

＜Ⅱ－3＞

教室経営と学級（学習環境)、学習集団の形成、保護者との連携

2）「教育技術基礎論」　3年

子どもの思考力を育てる個々の教授技法に関する内容とこれらの統合的活用に関する内容。おのおのの教育技術がもつ目的を考え、その活用と子どもの能力開発を探る。

＜Ⅲ－3＞

子どもの支援、単元導入時の指導のあり方、レディネス調査の価値

＜Ⅲ－4＞

学習目標とカリキュラム、目標分析、行動目標と下位目標、行動記述の方法、学習段階

＜Ⅲ－5＞

指導案作成の目的、学習過程の設計、学習指導の工夫、評価の観点、評価基準の設定

＜Ⅲ－7＞

学習過程と黒板、授業の構造化と黒板の構造化、思考を促す黒板の活用、黒板使用計画

＜Ⅲ－8＞

学級経営と授業、机間巡視と個別指導、教師の位置、授業要因としての教師の行動

3）「教育技術論」　4年

授業を計画的・組織的に遂行するための計画技法や評価技法、授業研究に係る基礎的内容。計画的な授業の遂行が子どもの思考力や創造力の開発にどのようにかかわるかを追求。

＜Ⅲ－6＞

教材の意味、教材研究とは何か、子どもの思考と教材の価値、教材研究の手順

＜Ⅲ－5＞

子どもの思考と発問、発問と学習過程の計画、グループ学習の指導

＜Ⅲ－9＞

学習評価の意味、評価の観点（場面、項目、基準）、学習評価の計画、教科別評価の観点

＜校内研究（ETAD）＞

授業研究の目的、授業研究の方法、授業研究と教師の協働

4）「授業研究論」　5年

単元計画の基になるカリキュラム編成の原理や各教科の教材研究技法に関する内容。また、学校現場で授業研究を深化させるための具体的内容について考える。

＜Ⅲ－10＞

学習課題とは何か、学習課題の設定、思考と体験活動の関係、学習ノートと思考

＜研究授業（ETAD）＞

授業研究の目的、授業研究の方法、教師のリーダーシップ、校内体制と環境

＜教材研究技法（ETAD）＞

カリキュラムの方法原理、教科カリキュラムと学年目標、教材の意味、教材研究の手法

5）「教育経営研究」　4年

学級集団づくりと生徒理解に関する理論と技法や学校経営に関する専門的内容。及び地域等の教育機能に関する内容や学級経営や学校経営が子どもの教育環境に及ぼす影響を考察する。

＜Ⅰ－2＞

学校教育目標の意味、達成のプロセス、目標設定と評価、学校教育目標と教師

＜Ⅰ－3＞

学級経営目標の意味、学校教育目標と学級経営、学級経営の評価

＜Ⅱ－2＞

学級の価値、学級集団と規範、学級経営の機能、学級経営計画の作成

＜Ⅱ－4＞

学級と環境（教室経営）、生徒理解の目的と方法、共感的理解と子どもの成長、集団づくり

＜教育経営の効率化（校長）＞

学校経営と学校運営、効果的な学校運営、学校運営と教員の協力、地域や家庭の教育力の向上、家庭との連携、学校運営と地域の協力

ESFMの教官研修について

ESFMでの講義に際しては、各ESFM校で独自の講義計画（シラバス）の作成が必要となる。そのためには、教育省が基本計画や講義方針を策定し、これを基に各ESFMの講義担当者（教官）を集めたうえで、各ESFMの講義計画を作成させることになる。

このため、教育省内にESFM教官研修の担当部局を決め、カリキュラムの基本指針に基づき講義内容の概要に沿った教官研修計画を決定する。この決定に沿って講義担当者の研修（教官研修）が行われることになる。

基本的には、PROMECAの行った研修内容をESFM教官用に前記した講座カリキュラムに沿って再編集して行う。専門的教育のなかの「教育方法学系」「教科教育系」の担当教官が研修の対象となる。これらの研修は「ESFM教育実習指導委員会」（教育実習の項を参照）の作業と関連づけて行われるが、教官研修を先行させることで上記委員会の作業が円滑に行われることが期待できる。なぜなら、これら委員会に参加する教官は、研修対象となるESFMの教官が就任することになると思われるからである。

教官研修の講義内容は、PROMECAの内容に理論的系統を加えた大学での講義内容となり、上記の5講座に関連する内容となる。教官研修では「学生にどのように講義するか」が基本であり、基本的には講義計画に沿った＜基礎知識－基礎技法－発展知識－応用技法－応用研究＞となる。これらは、講義計画の作成と同じ手順であり、研修を受けた教官が

自分の講義計画を作成する際にも役立つであろう。

教官研修の目的は、以下の２つである。

１）各講座の講義計画が作成され、講義内容の系統を熟知する。

２）各時間の講義内容の基本を認知する。

これらの研修で得た知識を基に、自らの経験や研究実績を加味して自身の講義ノートを作成することになる。ここで注意することは、学生に知識伝達することを目的としたカスケード型研修ではないことである。教官研修では、ESFM 教官の教授能力や研究能力の向上に重点が置かれる。知識を習得することが目的ではなく、研修内容を自ら深める自主研究の時間が必要となる。例えば、午前に受けた研修内容を午後で「どのように教えるか」を考え、自分の講義計画を立て、講義ノートを作成する。そのために、必要な周辺知識は自ら探究しなければならない。これは従来の教員研修と大きく異なる点である。いわば、研究者を育てる視点をもった研修となる。

教官研修の期間はおよそ以下のように分けられる。

○全体研修

第１期　講義計画を立案し、自分の講義内容を想定する。
（各講座別　３日間　５講座　１回）

第２期　作成した講義計画を基に、講義内容を深化させる。これは１期で作成した講義ノートを深化させるものであり、同一講座を担当する ESFM 教官同士のグループ作業が重要となる。
（各講座別　３日間　５講座　２回）

第３期　講座内容や講義計画の確定に向けて、各 ESFM での改善点の情報を共有する。
（各講座別　３日間　５講座　１回、　全講座全体研修会　１回）

○個別研修

全体研修の終了後、講義計画の作成上の問題点や講義の困難点の解消のために、各 ESFM で個別に各教官と検討会を行う。ここで上がってきた事柄を全体研修の場に戻し、全員で再検討する。26 校を巡回し、担当教官の講義観察も行う。

全方法学系教官を集めた最終全体会で、教育方法学系教官の研究会を組織する。将来的には学会活動ができる基盤をつくる。PROMECA が国語教育研究会をつくり、全国大会が自主的に行われている。この ESFM 版をつくり、フォローアップ等で学会活動に格上げする。

また、在外研修も見学や参観が主となる本邦研修よりも、研究能力育成の視点を考えると、日本よりもチリ、ブラジルといった近隣諸国の教員養成大学で、実際の講義を受けてみることの方が重要であろう。（政権との関係からはブラジルが適当か。）実際に講義を受けることで、自分の講義改善の視点を見つけ、方法学研究の深化を図ることができる。

教育実習とはESFMで育成された学問的素養と専門的教養を統合的に活用し、教師の専門性を実践の場で培うことである。教員養成の大学教育としては、最も重要な教育プログラムである。このプログラムは、ESFM の全教育カリキュラム、実習指導システム、環境としての実習校やその指導教員等さまざまな要素を抱える。これらの１つの要素が欠けても十分な目的を達成することはできない。

教育実習システムの構築に向けて

教育実習は教員として必要な基礎的な職能を訓練する場であり、ESFMでの実地訓練プログラムはESFMのカリキュラムや教育省の教育実習指針と整合性をもたねばならない。また、実習校（実習協力校）への指導や実習校教員への指導（指導内容や評価の統一）は、成果との関連で特に重要である。

教育省　→　教育実習の目的、内容の概要、期間や単位数等を定めた教育実習指針を策定し、教育実習のあるべき姿を定める。そして、各 ESFM に対して、地域の実態や環境に即した教育実習の具体化に向けた取り組みを指導する。このため、教育省内に「省教育実習指導委員会」を設置し、上記指針の他に、学生の評価基準や実習活動の概要をまとめた「教育実習ノート」の概要を作成し、各 ESFM に提示する。提示は、各 ESFM 学長に対してなされる。

ESFM　→　教育省の指針に基づき、各 ESFM では教育実習担当教官を定める。彼らを中心として「ESFM 教育実習指導委員会」を設置する。ここでは以下の内容についてまとめる。

- 実習指導計画の作成（実習内容、評価等の具体化）
- 実習校の選択
- 実習校指導教員への対応
- 教育実習ノートの作成
- DDE との調整

DDE　→　実習校を監督する立場にある DDE は、教育実習担当者を定め、必要に応じて、「ESFM 教育実習指導委員会」出席する。そして、必要な助言を行う。DDE の役割は将来、県の教育を担う学生が教師としての基盤をつくるために、優良な環境を整えることである。

教育実習の目的について

学生が教員としての資質を有しているかを見極めるとともに、ESFMで習得した知識や技術（専門的技能）、使命感や子どもへの愛情を実際の場で的確に統合することで基礎的職能

を身につける場である。

1）ESFM で身につけた講義内容や基本的技能を学校の場で実際に経験する。

2）子どもに適した教材や学習計画のあり方を研究する。

3）子どもや保護者に接することで実践的な対応能力を身につける。

これらの目的達成には、学生への適切な指導と評価によってなされる。そのためには、ESFM ごとに「教育実習指導委員会」を設置する。実習カリキュラムの整備や実習生の受け入れ学校での環境整備、そのための DDE との調整は、各 ESFM にとって重要な責任である。

実習期間と内容について

教育実習は、最終学年でのみ行ってもよいし、旧 INS のように複数年にまたがって行ってもよい。最終学年でのみ行う場合は、2 カ月（8 週間）程度必要となり、下記の内容を短縮して行う。複数年で計画的に実習を行う方が効果は大きく、学生の負担は小さい。しかし、実習校の負担が増えるので、DDE や実習校との調整が重要となる。３年間にわたり計画的な実習が行われる場合は、以下のような活動が考えられる。

＜３年＞　観察実習（2 週間）

・教師の活動を観察し、授業の準備や教材の目的等について考える。

・休み時間等の遊びを通して子どもとふれあい、子ども理解の基礎とする。

・「授業観察ノート」

⇒　教員の指導内容を概観し、自分ならどうするかという観点からまとめる。

＜４年＞　指導補助実習（3 週間）

・教材作成や教室掲示、学級経営の実際を教師の指導のもとに体験する。

・教師の補助的活動を行う。

・「実習作業ノート」

⇒　行った作業を記録し、改善点を記録する。自分の行動を自己評価する。

＜５年＞　実践実習（4 週間）

・実際の学習指導や子どもたちへの生活指導等も行う。

・授業を目的に沿って計画し、各種の授業技術を活用する。

・「授業計画ノート」

⇒　指導案や子どもの実態分析、教材作成等を自ら行う。

・ESFM の指導教官や実習校の校長の検閲授業を受ける。授業にあたっては、実習校の指導教員とともに授業計画等を考える。

・実習授業は週 2 回、8 回程度は必要（そのうち 1 回は検閲授業）。

教育実習校の選択（環境整備）について

学校全体として、子どもの学力向上に向けた取り組みをしていることが、実習校選択の基準として重要な要因となる。これはESFMの学生にとって最初に接する子どもや先輩教員、学校の雰囲気は、将来を決するほど重要なインパクトをもつためである。そのため、教育実習校には以下のようなことが要求される。

・指導教員　→　学習指導力があり、子どもに愛情をもって接し、指導している。
・校長　　→　教員間の協力を引き出し、効果的な学校経営が行われている。
・教員全般　→　実習生を温かく受け入れ、仲間として相談にのる。

特に、指導教員の学習指導力は学生が教師となり、成長をしていくうえでの「暗黙のモデル」ともなる人間である。教育への熱意、子どもへの愛情や信頼など人間的魅力を備えていることが、最も重要な要素である。PROMECAの研修に参加し、実践指導力を身につけた教師が、教室という実践の場で学生に「生きた技術」を伝えることが望ましい。また、PROMECAでは、校長にも学校経営や運営の方法を指導しており、学生を受け入れる土壌は他の学校よりも優れていると思われる。

しかし、PROMECA終了後のフォローアップが、担当者の能力不足で各校教員に対して何も行われなかった。教育実習が始まる際には、これら協力校の校長や教員に対して「どのように受け入れるか」「何を指導するか」「どのように指導するか」等の学生に対する指導のノウハウや接し方を含めた簡易な研修を行う必要がある。実習校にPROMECA参加校を選択することで、授業改善や指導方法の改善に向けた投資を生かすことができる。

ボリビア調査日程

日程	曜日	JICA 村田敏雄専門員　池田亜美	外部有識者 堀康廣	評価分析 太田美穂コンサルタント
2月15日	金	マナグア発　東京発		
16日	土	16:05 ラパス着 19:00 事務所/団内打合せ		
17日	日	AM 協議準備、資料整理 15:00～19:00 JICAボリビア事務所打合せ	協議準備、資料整理	
18日	月	9:00～11:00 JICAボリビア事務所打合せ PM 協議準備		
19日	火	9:30～10:00 教育省高等教育次官協議 16:00～16:30 教育省教師教育局長協議		
		16:30～17:00 教育省代替・特殊教育次官協議		16:30～17:30 教育省教師教育局長インタビュー
20日	水	8:30～11:00 シモンボリバル高等教員養成校(Escuela Superior de Formación de Maestros : ESFM)視察 インタビュー		
		15:30～16:00 教育省国際協力担当官協議	移動:ラパス→サンタクルス	15:30～16:00 教育省国際協力担当官協議
21日	木	報告書・ミニッツ/Acta案作成、団内協議	AM エンリケ・フィノット高等教員養成校視察、インタビュー PM 県教育事務所インタビュー (於:サンタクルス)	11:00～12:00 JICAボリビア事務所教育担当在外専門調整員・教育担当ナショナルスタッフインタビュー 14:30～15:30 教師教育局教員養成担当課長
22日	金	報告書・ミニッツ/Acta案作成、団内協議	AM 教育実習に係るインタビュー PM 報告書作成 (於:サンタクルス)	11:00～12:00 JICAボリビア事務所在外専門調整員インタビュー 14:30～15:30 教師教育担当者インタビュー
23日	土	AM 報告書・ミニッツ/Acta案作成、資料整理 15:30～19:00 FM～EID専門家インタビュー	報告書作成(於:サンタクルス)	報告書作成
24日	日	報告書・ミニッツ/Acta案作成、団内協議、資料整理	報告書作成(於:サンタクルス)	報告書作成
25日	月	9:00～10:00 教育省教師教育局長協議 報告書作成 18:30～19:00 教育省高等教育次官協議 19:30～20:30 JICAボリビア事務所打合せ	移動:サンタクルス→ラパス	団長と同日程
26日	火	8:00～9:00 教育省代替・教育次官協議 15:00～16:00 VIPFE(Viceministerio de Inversión Pública y Financiamiento Externo)担当官協議	報告書作成	8:00～9:00 教育省代替・教育次官協議 15:00～16:30 教師教育局現職教員研修担当課長インタビュー
27日	水	8:30～9:30 教育省高等教育次官・教師教育局長とのActa署名、教員養成カリキュラム・教育実習に係る提言(プレゼンテーション) 14:30～16:00 ムルラタ特別支援教育センター授業観察、インタビュー		
		17:00～17:30 教育省代替・特殊教育次官協議		16:00～17:00 教師教育局長インタビュー
28日	木	報告書作成		16:00～17:00 教師教育局長インタビュー
3月1日	金	8:30～10:30 教育省代替・特殊教育局担当官対象 新規案件形成セミナー		報告書作成
		10:30～11:30 FM～EID専門家打合せ	報告書作成	14:30～15:00 教師教育局長インタビュー
		16:00～17:00 JICAボリビア事務所報告 17:00～18:00 在ボリビア日本大使館報告		
3月2日	土	1645 ラパス発 →東京着(3月4日)		

ジャイカ
JICA